平成 30 年度

事業計画・収入支出予算書

社会福祉法人 立川市社会福祉協議会

社会福祉法人 立川市社会福祉協議会

平成 30 年度事業計画・収入支出予算書

平成 30 年度事業計画

事業計画策定にあたって……2

平成 30 年度法人全体予算概要……5

■社会福祉事業区分

A. 地域福祉活動推進事業拠点区分

Ⅰ 法人運営事業……6

Ⅱ 総合福祉センター運営事業……10

Ⅲ ボランティア・市民活動推進事業……11

Ⅳ 地域福祉事業……15

Ⅴ 生活困窮者自立支援事業……20

Ⅵ 生活福祉資金等貸付事業……22

Ⅶ 受験生チャレンジ支援貸付事業……24

Ⅷ ひとり親家庭高等職業訓練促進資金貸付事業……25

Ⅸ 福祉サービス総合支援事業……26

B. 介護保険事業拠点区分

Ⅰ 通所介護事業……31

Ⅱ 訪問介護事業……33

C. 障害者総合支援事業拠点区分

Ⅰ 総合支援ホームヘルプ事業……36

Ⅱ 学校介助員事業……38

Ⅲ 機械入浴サービス事業……39

Ⅳ 生活介護支援事業……40

Ⅴ 就労継続支援Ｂ型事業……47

Ⅵ 特定相談支援事業……55

Ⅶ 地域活動支援センター事業……56

Ⅷ 障害者虐待防止センター事業……58

D. 歳末たすけあい運動事業拠点区分

Ⅰ 歳末たすけあい運動……60

E. 奨学資金貸付事業拠点区分

Ⅰ 奨学資金貸付事業……62

■公益事業区分

A. 介護保険事業拠点区分

Ⅰ 地域包括支援センター事業……64

Ⅱ 居宅介護支援事業……70

B. 総合福祉センター学童保育事業拠点区分

Ⅰ 総合福祉センター学童保育事業……72

■収益事業区分

A. 収益事業拠点区分

Ⅰ 収益事業……76

平成 30 年度 資金収支予算

平成 30 年度 拠点区分別資金収支予算書……79

平成 30 年度 拠点区分別資金収支予算内訳書……95

■東京都共同募金会立川地区協力会

Ⅰ 赤い羽根共同募金運動事業……126

平成 30 年度
社会福祉法人立川市社会福祉協議会 事業計画

平成 30 年度
社会福祉法人 立川市社会福祉協議会
事業計画

事業計画策定にあたって

日本社会は、平成 20 年以降人口が減少局面に転じているのに対し、高齢化率は上昇し、特に、今後は、大都市圏で高齢者の割合が急増すると言われ、認知症対策の必要性につながっています。地域で安心して自分らしく老いることのできる社会づくりのため地域包括ケアを深化させ、住民を含む多様な主体の参加と支えあいを促進する「我が事・丸ごと」の地域福祉の推進が求められています。

本会は、「第 4 次立川あいあいプラン 21」に掲げる基本理念『誰もが　ふつうに　くらせる　しあわせなまち　立川』の実現に向け、会員や利用者の満足度の向上、経営資源の適正かつ効果的な活用を図りながら、引き続き 4 つの目標（「学びあい」「気づきあい」「つながりあい」「支えあい」）に取り組んでいきます。

平成 30 年度は、改正介護保険法が施行されるなど地域共生社会の実現に向けた取り組みがさらに進められ、それに応じた地域づくりが重要ですが、立川市の財政状況は厳しさを増し、本会独自の収入である会費・寄附金も急激な増加は見込めないことなどにより、財政的な先行きは不透明であります。このため、組織を経営的視点で見直し、適切な資源配分と中長期的且つ効果的な財源の活用を検討していきます。

また、人材確保・育成においては、個々の職員の能力・意欲を向上させる取り組み、オール立川社協として組織間の連携を強化し、組織全体の質の向上や無期労働契約への対応を図っていきます。

さらに、「地域」の現状や課題に着目し、自治会連合会はもとより各単位自治会や民生委員・児童委員協議会とも連携し、地域の特性に合わせて若年層や子育て世代を含めた多世代交流の仕組みづくりに取り組んでいきます。

それらの取り組みを進めるため事務局組織の見直しを図りました。法人の経営企画と住民との協働を推進する部門、さまざまな相談に対応する総合的な相談支援部門、直接サービスを中心とした事業推進部門とに再編成し、連携の強化と効率的な事業運営を進めます。

■平成 30 年度の重点推進事項

1、第 5 次立川あいあいプラン 21 の策定

〇平成 30 年度は、平成 32 年度から平成 36 年度までの 5 カ年計画となる第 5 次立川あいあいプラン 21（地域福祉市民活動計画）の策定を開始するため、市民参画の策定委員会を組織します。

計画の策定においては、第 4 次立川あいあいプラン 21 推進委員会において検討した地域福祉活動の評価指標を有効に活用し、市民による市民のための計画策定を進めます。

2、オール立川社協による住民福祉活動の推進

〇組織編成の改正により地域福祉コーディネーターを軸に各地区における民生委員・児童委員協議会や地域包括支援センター等の関係機関・企業・団体、住民グループとの連携・協働のネットワークをさらに拡充させ、世代間交流の促進、子育て世代や子どもたちへの支援、地域での多様な居場所づくり、互助活動の促進、孤立の防止等の地域づくりに組織横断的に取り組み、オール立川社協による住民福祉活動を推進します。

3、地域包括ケアの推進

〇介護保険制度改正への対応を図りながら、医療、介護、予防、生活支援、住まいなどが一体的に身近な地域で提供される地域包括ケアを推進し、生活支援体制の基盤整備やネットワークの構築、活動の場づくりなどを積極的に進めていきます。

また、認知症地域支援推進員の配置による認知症の地域ケアの推進、在宅医療・介護連携相談窓口の設置などにより、医療・介護・福祉の連携を強化します。

さらに、障害者総合支援法に基づく地域生活支援事業の一つである地域活動支援センターを新たに受託することで、総合的な相談支援体制の整備を図ります。

4、市民参画による権利擁護の推進

〇身近な地域住民が、判断能力の低下した市民に寄り添い、本人の福祉サービスの利用や契約行為などを支援することによって、安心した生活を送れるよう、日常生活自立支援事業における生活支援員や法人後見における後見支援員の活動も含め、本会の市民後見人養成プログラム等を活用して市民参画による権利擁護を推進していきます。養成した市民後見人が成年後見人に就任した際には、本会がその後見監督人を担います。また、成年後見制度推進機関として関係機関・団体とのネットワークを強化し、地域の権利擁護体制の構築を推進します。

5、生活困窮者対策の充実

〇生活困窮者自立支援法が施行されて 4 年目を迎えます。この間、生活に困窮した市民に対し、生活困窮者自立支援事業（立川市くらし・しごとサポートセンター）による相談支援を行い、就労支援を実施している関係機関との連携会議や弁護士との協働による法律相談会等を実施してきました。このような地域でのネットワークを生かした支援を着実に進め、世帯の諸課題の解決によっ

て自立生活を助長します。

6、社会福祉法人制度改革への対応

〇改正社会福祉法が施行され、社会福祉法人に対しては、(1)組織運営のガバナンスの強化(2)事業運営の透明性の向上(3)財務規律の強化(4)地域における公益的な取り組みを実施する責務などの改革が求められており、本会においても法改正の趣旨を踏まえて改革を進めます。同時に立川あいあいプラン21の策定に合わせて経営計画の策定にも着手し、当会の安定的な運営基盤を固めます。

　また、立川市と協働で取り組んでいる市内社会福祉法人の社会貢献事業に関する情報交換会の事務局を引き続き担い、地域公益活動を推進します。

■平成30年度　法人全体予算概要

（単位：千円）

勘定科目	29年度	30年度	増減	備考
＜　事業活動による収支　＞				
＜　収入　＞				
会費収入	5,000	5,000	0	個人会員、団体会員
寄附金収入	12,000	12,000	0	
経常経費補助金収入	206,408	208,294	1,886	社協運営費・福祉サービス総合支援事業、生活介護支援事業（医療的ケア）など
受託金収入	268,824	261,545	△ 7,279	市民活動センター事業、地域包括支援センター、認知症地域支援推進員配置事業、学童保育所事業、日常生活自立支援事業、生活困窮者自立支援事業など
貸付事業収入	120	120	0	奨学金の償還
事業収入	13,328	12,537	△ 791	市民活動センター機材利用料、日常生活自立支援事業利用料、自動販売機設置手数料など
介護保険事業収入	131,818	124,173	△ 7,645	居宅、訪問、通所、介護予防事業
就労支援事業収入	11,733	13,251	1,518	喫茶事業収入、作業所請負工賃収入など
障害福祉サービス等事業収入	197,384	227,163	29,779	生活介護、居宅介護、就労支援、地域活動支援センター事業など
基金積立資産取崩収入	10,000	30,000	20,000	基金取崩収入
受取利息配当金収入	233	265	32	
その他の収入	2,311	2,523	212	実習生受入れ謝礼など
事業活動収入計(1)	859,159	896,871	37,712	
＜　支出　＞				
人件費支出	634,574	645,082	10,508	職員俸給、職員諸手当、非常勤職員給与など
事業費支出	172,331	168,554	△ 3,777	総合福祉センター管理運営、諸謝金、保健衛生費、教育指導費など
事務費支出	56,954	69,386	12,432	研修費、事務消耗品費、業務委託費など
就労支援事業支出	13,084	12,934	△ 150	喫茶原材料費、利用者工賃など
分担金支出	250	0	△ 250	
助成金支出	4,290	4,590	300	市民活動団体・福祉団体・自治会等への助成
事業活動支出計(2)	881,483	900,546	19,063	
事業活動資金収支差額 (3)=(1)−(2)	△ 22,324	△ 3,675	18,649	
＜　施設整備等による収支　＞				
＜　収入　＞				
施設整備等収入計(4)	0	0	0	
＜　支出　＞				
固定資産取得支出	0	880	880	
施設整備等支出計(5)	0	880	880	
施設整備等資金収支差額 (6)=(4)−(5)	0	△ 880	△ 880	
＜　その他の活動による収支　＞				
＜　収入　＞				
その他の活動収入計(7)	0	0	0	
＜　支出　＞				
その他の活動による支出	20,036	20,647	611	退職金掛金
その他の活動支出計(8)	20,036	20,647	611	
その他の活動資金収支差額 (9)=(7)−(8)	△ 20,036	△ 20,647	△ 611	
当期資金収支差額合計 (11)=(3)+(6)+(9)	△ 42,360	△ 25,202	17,158	
前期末支払資金残高(12)	53,238	302,838	249,600	
当期末支払資金残高 (11)+(12)	10,878	277,636	266,758	

■社会福祉事業区分

A. 地域福祉活動推進事業拠点区分

Ⅰ. 法人運営事業(主管:経営総務係)

法人の健全経営や、地域福祉の担い手としてふさわしい事業を確実、効果的かつ適正に行うため、自立的な経営基盤の強化を図ります。提供する福祉サービスの向上ならびに事業経営の透明性を確保するために、次の事務事業を行います。

1. 組織運営事業　〈根拠:社会福祉法および定款〉

事業名等:(1)理事会等の開催	
内容	備考
地域福祉の主たる担い手としてふさわしい事業を効果的、効率的に実施していくため、理事会等を中心として、法人運営の強化を図ります。 ①理事会の開催 ②評議員選任・解任委員会の随時開催 ③評議員会の開催 ④三役(会長・副会長・常務理事)調整会議の開催	組織経営のガバナンスの強化に努めます。
(2)監査の実施	
事業の健全経営や透明性を図るため、監事による監査を年2回実施します。なお、会計については、月例監査を実施します。	
(3)苦情解決第三者委員会の開催	
本会が提供する福祉サービスにかかわる利用者等からの苦情の解決を図るため、苦情解決第三者委員会を組織します。	
(4)「第5次立川あいあいプラン21」の策定【新規】	
平成32年度からの5ヶ年計画となる地域福祉市民活動計画「第5次立川あいあいプラン21」の策定に向けた委員会を、市民参画のもとに開催します。 策定にあたっては、地域懇談会や対象者別ヒアリングを実施し、より多くの市民とともに地域課題を見定め、取り組むべき活動を検討していきます。	同時期に策定される立川市地域福祉計画とも整合性を図りながら、策定を進めていきます。
(5)経営計画の策定 【新規】	
法人運営の強化・発展のために中長期的な経営計画の策定に着手します。	

(6)会員募集キャンペーン	
自治会や地域関係団体等の協力を得て、会員を募集します。さらに、会員強化期間を設け、加入促進します。 ①会員募集強化期間（7～8 月）	通常の事業活動の中で、オール立川社協で、会費制度の PR を行っていきます。
(7)寄付・募金活動	
①広報紙やホームページを活用し、寄付金の活用状況について周知し、寄付活動促進に努めます。 ②企業や商店に募金箱の設置を依頼し、地域福祉活動の財源確保に努めます。 ③立川市内の地域福祉に貢献された方々に対して、感謝のつどいを開催し、顕彰等を行います。	①②対象に合わせて、寄付・募金活動の PR を行っていきます。 ③寄付の活用内容を報告し、使途の理解を図ります。
(8)創立 60 周年事業の検討【新規】	
平成 32 年度の創立 60 周年事業について検討を開始します。	変わりゆく時代に即した、これからの地域福祉の方向性や役割を考える機会と位置づけます。
(9)災害対応訓練の実施	
災害時における法人の機能低下を最小限にするための訓練を行い、事業の早期再開に備えます。 ①職員向け災害対応訓練の実施 ②総合福祉センター避難訓練の実施	BCP（事業継続計画）マニュアルを活かした訓練等を実施します。
(10)人事考課制度検討委員会の実施	
限られた職員体制で、市民のニーズに応えていくために、人材育成を主眼とした人事考課制度の再構築を目指し、職員参画による検討委員会を実施します。	コンサルティング会社の協力を得ながら、制度構築をし、人事考課の試行実施をします。
(11)障害者雇用	
障害の特性に配慮し、定着して就労継続できるようにしていきます。	障害者就労・生活支援センターと協働しながら雇用した職員の職場定着に向けた働きかけを行います。
(12)保育ヘルパー等利用助成 【新規】	
当会職員が時間外・休日勤務のため家庭保育ができない際の、保育ヘルパー等利用料の一部助成制度を実施します。	職員の子育てと就労の両立を支援します。

2. 連絡調整事業　〈根拠:社会福祉法および定款〉

事業名等:(1)他団体が主催する会議等への役職員の派遣	
内容	備考
関係機関の主催する会議等へ役職員を派遣し、他団体との連携を図ります。	関係機関・団体等との連絡調整に努め多様なネットワークを形成します。
(2)研修会・講座等への講師派遣	
関係機関・団体が主催する研修会や講座等へ、職員を講師派遣します。	
(3)視察研修等の受け入れ	
他地区の社会福祉協議会、関係機関・団体等の視察及びヒアリング等を受け入れます。	
(4)後援等名義の使用許可	
関係団体が主催する社会福祉を目的とする各種事業を広く市民に周知するために後援等を行います。	

3. 人材育成　〈根拠:研修体系〉

事業名等:(1)役職員研修	
内容	備考
役職員の資質向上のために研修を実施します。 ①役員研修 ②職員研修 1)全体研修(年 3 回) 2)階層別研修(課長、係長、主任、中堅職員、若手職員等) 3)業務研修 4)海外研修 ③労働安全衛生研修	①東京都社会福祉協議会による役員研修等に参加します。
(2)資格取得の奨励	
職員の資格取得について受験料を助成するなど支援を行います。	特に奨励する資格は、社会福祉士・介護福祉士・精神保健福祉士・介護支援専門員とします。また、各業務に必要なスキルを精査し、関連する資格の取得を奨励します。

(3)実習生等の受け入れ	
人材育成の一環として社会福祉の専門職や看護師をめざす学生等に実習の場を提供します。	より効果的な実習となるよう、各係にも実習担当者を置きながら受け入れます。

4. 普及・宣伝事業 〈根拠:社会福祉法および定款〉

事業名等:(1)広報紙「あいあい通信」の発行	
内容	備考
地域福祉に関する普及宣伝のため、市民参画の編集委員会を設置して「あいあい通信」の編集・発行を行います。	年間 5 回、タブロイド版 8 ページを 1 号につき 84,500 部発行します。
(2)インターネットを活用した情報発信	
①ホームページや Facebook により、最新情報を迅速に、多様な市民向けに発信します。 ②バナー広告の募集 ③ホームページの改訂	①本会の最新情報をリアルタイムで閲覧できるよう、ホームページや Facebook を適宜更新し、普及宣伝に努めます。 ②バナー広告の募集を周知し、広告料の収入に努めます。 ③市民に、より分かりやすく情報が届くよう、ホームページを大幅に改訂します。
(3)パンフレット等の発行	
市民向けの活動紹介パンフレット「あいあいガイド」を発行し、本会事業への理解を図ります。	自治会等には、会員増強期間に合わせて配布し、会員加入を促進します。
(4)あいあい出前講座の開催	
本会職員が市民活動団体、自治会、企業などに出向いてボランティア入門講座や認知症に関する講座などを開催します。	チラシなど様々な媒体を使い、広報を行います。

Ⅱ. 総合福祉センター運営事業（主管：経営総務係）

関係機関の会議・研修開催等への部屋の貸出しのほか、地域福祉を推進する拠点として市民が快適に利用できるように管理運営します。

1. 総合福祉センターの指定管理　〈根拠：指定管理者基本協定　〉

事業名等：(1)総合福祉センターの指定管理	
内容	備考
市民サービスの向上を図るとともに、福祉関係団体等の活動を支援するため、総合福祉センターの管理業務を行います.	市民が快適に利用するために、総合福祉センターの修繕を計画的に行うとともに、利用者アンケートなども実施しながら、利用しやすいセンター運営を行います。
(2)シャトルバスの運行	
立川駅と総合福祉センター間で、シャトルバスを運行します。 ①運行日／休館日を除く（月）～（金） ②運行回数／1 日 7 往復	立川駅北口交番前にバス停を設け、運行を行います。
(3)避難訓練の実施	
災害時に、総合福祉センターを利用されている市民の安全確保が図れるよう、総合福祉センター全館の避難訓練等を実施します。	年 2 回実施します。

Ⅲ．ボランティア・市民活動推進事業（主管：地域づくり係）

市民活動を価値観・分野・形態で分断せずに、ボランティアや市民活動団体を包括的に支援していく中間支援組織として、市民参画による運営委員会を設置し、「市民活動センターたちかわ」を運営します。

登録団体制度や助成事業などを通し、多様な活動テーマに取り組む団体を支援します。今年度は特に、企業の CSR 活動と障害当事者による市民活動を推進します。

地域福祉コーディネーター、生活支援コーディネーターと共に重層的に、多様な主体が参加する地域福祉の推進を図ります。

1.「市民参画によるセンター運営」〈根拠：市民活動センター運営規程〉

事業名等：(1)運営委員会によるセンター運営	
内容	備考
市民参画による運営委員会を設置して、市民活動センター事業の企画、推進、評価を行います。 ①運営委員会の開催 ②専門部会の開催 ③助成金審査会の開催	①運営委員会は、本会理事、ボランティア団体、NPO 法人、企業、関係行政機関、商工会議所、その他市民 15 名で構成します。 ②専門部会を設置し、課題や取り組みに合わせた協議を行います。 ③立川市社会福祉協議会市民活動助成について、運営委員会で審査します。

2.「協働の推進」〈根拠：市民活動センター運営規程〉

事業名等：(1)市民と行政機関との協働の推進	
市民と行政の協働によるまちづくりを進めるために、 市民と行政の「協働」事業やテーマ型活動、イベントなどへ積極的に参画し、協働の仕組みづくりを進めます。 ①立川市総合防災訓練への参画 ②立川市文化芸術のまちづくり協議会への参画 ③立川市人権学習事業実行委員会への参画	①立川市総合防災訓練に参画し、災害ボランティアセンターの啓発を行います。 ②文化・芸術関連団体とのネットワーク化を進めます。 ③広く市民に向けた人権啓発のためのネットワーク化を進めます。
(2)関係機関・団体との連携や協働事業の実施、及び職員の派遣	
関係機関・団体と連携、協働して地域課題の解決を図ります。 ①たちかわ「楽市」実行委員会への参画 ②創業応援プロジェクトへの参画 ③子ども未来センター内の市民活動支援団体との連携 ④東京都社会福祉協議会や他地区社会福祉協議会等との連携 1)ボランティア・市民活動センター長会議 2)区市町村ボランティア・市民活動センター事務局連絡会議 3)北西ブロックボランティア担当者会議	①たちかわ「楽市」実行委員会に参画し、出店を希望する市民活動団体の取りまとめを行います。 ②立川市、多摩信用金庫、立川商工会議所、日本政策金融公庫と本会による、創業応援プロジェクトに参画し、連携を強化しながらコミュニティビジネスなどに関する相談機能の向上を図ります。

⑤その他関係機関への委員派遣や協力	③若者や子育て世代の市民活動支援について協働します。 ④東京都社会福祉協議会等の担当者会議等にスタッフを派遣し、情報交換を図り、センター事業に活かします。
(3)企業等との協働事業の実施や社会貢献活動の支援	
企業等からの社会貢献活動についての相談を受け付け、協働事業の実施やコーディネートを行います。 ①企業等の CSR 活動支援、寄付の受付 ②企業等のボランティア研修等への協力とコーディネート 1)三菱東京 UFJ 銀行新人職員ボランティア研修 2)多摩信用金庫新任職員ボランティア研修	①「企業市民」をキーワードとした社会貢献事例集も活用し、活動を支援します。 ②市内の福祉施設や市民活動団体と連携し、企業の職員のボランティア研修をコーディネートします。
(4)福祉教育・市民学習の推進	
地域住民や市民活動団体、障害当事者等と協働しながら、学びあいの機会をつくります。 ①小・中学校、高校、専門学校、通信制サポート校、大学での福祉教育プログラムの実施支援 ②市民や企業を対象とした出前講座の実施	①関係機関と共に、体験型プログラムの実施支援を行い、地域福祉への理解促進を図ります。
(5)防災活動等への市民参加の促進とネットワークづくりの推進	
防災をテーマとした市民活動の促進と、関係団体のネットワークづくりを進めます。 ①災害対策ネットワーク会議の開催 ②災害に関する理解・啓発推進	①災害ボランティアセンターを核とした被災者支援の基盤を構築するため、各種団体の役割・取り組みを共有し、連携を図ります。 ②立川市総合防災訓練、立川南口防災フェアなど、地域で実施される災害関連イベントへ参画し、災害時における当会の果たす役割の周知に努めます。
(6) 共生社会推進のための啓発活動	
偏見や差別のない「共に生きる」社会の実現に向けた啓発活動を推進します。 ①ヒューマンライブラリー@立川の開催 ②障害当事者の市民活動支援	①偏見や差別の対象となりやすいマイノリティ(社会的少数派)である人が、生きづらさを感じることなく暮らしていける立川を目指します。 ②障害の有無にかかわらず、積極的に地域活動へ参加できるよう、活躍の機会づくりを進めます。

3.「ボランティア・市民活動支援」

〈根拠：市民活動センター運営規程および立川市との受託契約〉

事業名等：(1)市民活動に関する相談受付とコーディネート	
ボランティア活動、市民活動、NPO 活動などに関する相談を、窓口や電話、訪問、メール等により受け付け、コーディネートを行います。	
(2)ボランティア・市民活動の促進	
ボランティアを体験する講座等を開催し、ボランティア活動参加のきっかけづくりの場を提供します。 ①「はじめてのボランティア体験」の開催 1)たちかわ楽市ボランティア 2)ヒューマンライブラリー@立川運営ボランティア 3)待っています！あなたの地域デビューthe パーティー運営ボランティア ②「夏！体験ボランティア」(7～8 月）の開催 ③ボランティア活動推進連絡会の開催 ④待っています！あなたの地域デビューthe パーティーの開催	①単発で参加できるイベントボランティアの体験プログラムを実施します。 ②福祉施設、児童館、保育園、環境団体等の協力を得て、ボランティア活動へのきっかけづくりの場を提供します。 ③ボランティア受け入れ機関の連絡会を開催し、ボランティア活動の課題共有と解決を図ります。 ④「市民活動を始めたい」市民と、市民活動団体がつながる機会をつくり、市民活動の活性化を図ります。
(3)ボランティア・市民活動団体への支援	
市民活動団体の運営基盤強化のために、講座開催や助成事業を実施します。 ①NPO 法人設立ガイダンスの開催 ②市民活動団体運営マネジメント講座の開催 ③市民活動助成事業の実施 ④支えあいサロンの登録受け付けと活動費助成	①NPO 法人化の意義、申請手続きの方法などを伝えるガイダンスを開催します。 ②団体の運営力アップに寄与する講座を開催します。 ③立ち上げから 3 年以内の団体を対象に運営経費を支える「ファーストステップ助成」と、結成から 3 年以降の団体が行う事業実施のための「事業継続支援」の助成を、運営委員会の審査を経て実施します。 ④主に高齢者や子育て中の方の孤立を防ぐため、定期的なサロン活動の立ち上げ、実施を支援します。
(4)市民活動情報の受発信機能強化	
市民活動、ボランティアに関する情報発信や、活動に役立つ情報の収集、掲示等を行い、市民活動の活性化に寄与します。 ①市民活動情報紙の発行 1)おうえん便り	①1）市民活動センターたちかわ登録団体や市内 NPO を対象に、助成金や団体支援事業のお知らせを定期的に届けます。 2)イベントの告知やボランティア募集等の情報を

2)情報掲示版 3)てとて ②ホームページ・SNS 等による情報発信 ③情報閲覧コーナー、図書の整備	一覧にし、発信します。 3)小・中学校に年 3 回発行し、ボランティア活動や福祉教育等の情報を発信します。 ②幅広い年齢層の市民を対象に、時代のニーズに即した情報提供をしていきます。 ③市民がボランティア・市民活動などに関する情報を気軽に手に取ることができるよう、コーナーを設置します。
(5)市民活動活性化のための環境整備	
団体登録を促進するとともに、多様な団体の活動の周知を図ります。登録団体には機材・場所の貸し出しや活動中の事故に備える保険の加入受け付けを行います。 ①市民活動センターたちかわ団体登録制度の実施 ②事務機器など貸し出し機材の整備 1)印刷機 2)紙折り機 3)コピー機・拡大コピー機 4)プロジェクター 5)DVD プレイヤー 6)車椅子等体験資材ほか ③ボランティアルーム、団体交流室の貸し出し ④フリー活動スペース、Wi-Fi スポットの貸し出し ⑤ボランティア保険の加入受け付け ⑥コミュニティ備品の貸し出し	①団体登録のメリットを周知し、登録団体数の増加を図ります。 ②③④市民活動団体の事務経費負担軽減のため、事務機器や活動スペースを整備し、貸し出しを行います。 ⑤ボランティア活動中の万一の事故に備え、ボランティア保険・行事保険の加入を年間通して受け付けます。 ⑥立川市備品であるコミュニティ備品(コミュニティづくりのための地域行事等に必要な物)を登録団体や公共団体等に貸し出し、地域の賑わいに寄与します。
(6)東日本大震災 都内避難者孤立化防止	
東日本大震災避難者の孤立化防止事業を実施します。戸別訪問担当者を配置し、避難者の課題やニーズを把握しながら関係機関や社会資源につなげ支援していきます。	本事業は東京都社会福祉協議会の補助を受けて実施します。

Ⅳ. 地域福祉事業（主管：地域づくり係）

市内の地域福祉の 6 生活圏域それぞれに専属の地域福祉コーディネーターを配置し、住民主体の地域福祉活動を推進します。世代・対象を問わず、制度の狭間に陥りがちな生活課題を早期に発見し、孤立防止につなげます。今後は、貧困状態への対応・防止、子どもに関わる支援、災害に強いまちづくりに特に力を入れて活動します。

また、高齢者の生活支援体制整備や介護予防推進のため、生活支援コーディネーターを 2 名配置し、地域アセスメントを実施し、必要な資源開発などの基盤整備を行い、高齢者の社会参加の機会等をコーディネートします。

そして、市民活動センターと共に重層的に、多様な主体が参画する地域福祉推進を図ります。

1. 地域福祉コーディネーター配置による地域づくり

事業名等：(1)地域福祉コーディネーター配置による住民福祉活動の推進	
内容	備考
住民主体で地域課題を発見し、その解決を図るため、地域福祉コーディネーターを市内の地域福祉の 6 生活圏域全地区に配置し、住民グループの組織化や予防を重視した活動を推進します。	市民生活に関する多様な相談に対応します。活動件数：7,200 件(1,200 件×全 6 地区、相談件数:3,900 件(650 件×全 6 地区)
(2)地域福祉ネットワークの形成	
内容	備考
課題に応じた地域懇談会を随時開催し、住民活動ネットワークの形成や、専門機関、地域関係団体等との連携を促進しながら、地域の生活課題の解決を図ります。また、各圏域で広報誌を発行し、住民の地域福祉活動参画を促進します。 ①地域懇談会の開催 ②定期的な地域広報誌の発行	①地域懇談会開催回数:(420 回/70 回×全 6 地区) ②広報誌発行回数:24 回(4 回×全 6 地区)
(3)地域住民の孤立の防止	
内容	備考
高齢者や子育て中の親などが、家庭や地域の中で孤立した生活を送ることがないよう、誰でも気軽に立寄れる支えあいサロンや茶話会、体操グループなどの立ち上げとともに活動支援を行います。 ①支えあいサロン、茶話会、体操グループ等の立ち上げ・運営支援 ②自助グループや互助グループの組織化・運営支援	①支えあいサロンや茶話会、体操グループ等の組織化と活動支援を進めます。 ②当事者の会や家族会、地域における互助グループ等の組織化と運営を支援します。 (①②新規組織化数：42 ヵ所(7 ヶ所×全 6 地区)

(4)地域団体・関係機関との協働事業の実施	
内容	備考
地域団体(自治会、グッドネイバー運動推進団体等)や関係機関と連携し、生活課題に対応した体験プログラムや学習会を実施します。 また、立川市内に事業所を構える社会福祉法人が相互に情報交換を行い、地域ニーズや課題を共有し、社会貢献活動について協議するために情報交換会を開催します。 そして、各種委員会に職員を派遣し、多様な分野との連携を広げます。 ①生活課題に対応した体験プログラムや学習会の実施 ②グッドネイバー運動推進団体への支援 ③社会福祉法人の社会貢献事業に関する情報交換会 ④各種委員会への職員派遣 1)立川市民生委員・児童委員協議会 2)立川市地域ケア会議 3)立川市小地域ケア会議 4)立川市子ども支援ネットワーク会議 5)子ども・若者自立支援ネットワーク会議 6)地域学習館運営協議会 7)児童館地域交流会	①体験プログラムや学習会実施回数:150 回(25 回×全 6 地区) ②地域ごとに特色のある活動に対し活動費助成やコーディネートを行います。 ③全体で集う情報交換会、幹事会、必要に応じて地域懇談会を実施します。 ④多分野との連携を深めるため各種委員会へ職員を派遣します。 1)各地区担当者が定例会に出席し地域活動の連携を深めます。 2)3)地域課題を共有し住民グループの立ち上げなどの連携を図ります。 4)5)虐待や貧困、ひきこもりなど子どもや若者に関する課題を共有し市民活動につなげます。 6)地域での学び、市民活動の拠点である地域学習館運営協議会に参画し共に活動を進めます。 7)各館の地区担当者が出席し、子どもや保護者の地域参加を共に進めます。

(5)地域防災活動への住民参加の促進とネットワークづくり	
内容	備考
防災・防犯に関する講演会や懇談会、安否確認訓練等を開催し、住民共助の活動を支援します。また、各種団体と協働し防災ネットワークづくりに寄与します。 ①講演会、懇談会、安否確認訓練等の実施 ②各地区の防災訓練や避難所運営委員会への参画 ③医療や福祉職との防災ネットワークづくり	①市内全域を対象に、防災講座を開催します。また、自治会や地域グループ単位での懇談会や安否確認訓練等を行います。 ②多様な市民の参画を意識しながら各地区の防災訓練や避難所運営委員会に関わります。 ③懇談会等を通し、医療や福祉職との防災ネットワークづくりを推進します。

(6)子どもの健全育成に対応する取組み	
内容	備考
子どもの自立や若者に関わる課題解決のために関係機関と連携していきます。 ①子どもの居場所等の立ち上げ・運営支援 ②トワイライトステイの実施 ③パパサポート講座の実施	①各地で開催している子どもの居場所への支援を行うとともに、新たに各地区で子どもの居場所を一ヶ所ずつ立ち上げます。 ②モデル事業として、生活改善が必要な子どもに対し、地域の関係機関や大学生のボランティアと協働して実施していきます。 ③父親の子育てや、地域活動に関わるきっかけとするため 3 回講座を開催します。
(7)貧困状態への対応と貧困防止の取組み	
内容	備考
生活困窮している人の孤立を防ぎ、食糧の支援を通じ、必要なサービスにつなげます。また、フードバンク事業をきっかけに多くの市民がボランティアに参画するきっかけをつくります。 ①関係機関と協働したフードバンク事業の実施 ②フードドライブの実施 ③貧困防止講座の開催	①市民ボランティア、NPO 法人ワーカーズコープ、NPO 法人さんきゅうハウス等と協働し実施します。 ②各生活圏域に一ヶ所ずつフードドライブの場所を確保するとともに、さまざまなイベント会場でもフードドライブを実施し、市民からの食材提供に関する啓発活動を実施します。 ③貧困問題を市民が身近な問題と認識できるよう貧困防止講座を開催します。

2. 生活支援コーディネーターの配置による生活支援体制の基盤整備

事業名等:(1)生活支援・介護予防サービスの資源把握と開発	
内容	備考
高齢者が利用、参加できるサービスや社会資源について情報収集し、当事者や関係機関が活用しやすいよう整備します。不足しているサービスについては、新規開発の支援をしていきます。 ①6 生活圏域の地域アセスメントの実施 ②市内全域及び 6 生活圏域ごとの社会資源リストの更新 ③多様な主体による新たな生活支援・介護予防サービスの開発支援 ④サービスの担い手の養成	①6 生活圏域の地域アセスメントを実施し、必要な資源の把握に努めます。 ②サロン、茶話会、体操教室、各種サークル活動、自助グループなどの情報を整備します。 ③住民互助グループや市民活動団体、企業、事業所などが新たなサービス開発が出来るよう支援します。 ④体操メイト(仮称)を養成し、集いの場での

⑤高齢者の社会参加の機会づくり ⑥民間企業を含む他業種との連携	サポーター活動を推進します。 ⑤高齢者が活動する場を広げるとともに、関係機関と連携し、介護者の会や認知症カフェの周知を図っていきます。 ⑥サービス提供主体となりうる可能性のある他業種（各団体等）と連携し高齢者のニーズに応えていきます。
(2)地域福祉ネットワークの形成	
内容	備考
6 生活圏域ごとの小地域ケア会議や地域連絡会・交流会を協議体機能とみなし、介護予防・生活支援活動につなげるために重層的なネットワークを構築します。 各種連絡会に職員を派遣し、連携を深めます。 ①協議体機能による取組みの連携・推進 1)社会福祉法人の社会貢献事業に関する情報交換会 2)立川市地域ケア会議 3)立川市小地域ケア会議 ②各種連絡会への職員派遣 1)介護予防業務連絡会 2)ケアマネジメント支援業務連絡会 3)介護支援専門員連絡会 4)通所サービス事業者連絡会 5)訪問介護事業者連絡会	①立川市、地域包括支援センター、地域関係機関、住民と連携・協働して進めます。 ②必要に応じて異分野・異業種の連絡会にも参加しサービス開発につなげます。
(3)地域生活支援ニーズとサービスのコーディネート	
内容	備考
2 名の生活支援コーディネーターが、市内 6 生活圏域を 3 圏域ずつ分担し、高齢者の生活ニーズとサービス提供主体の活動をコーディネートします。 高齢者自身の社会参加や生きがいづくりの場についてもコーディネートしていきます。	

3. 相談事業〈根拠:定款〉(主管:経営総務係)

事業名等:(1)専門相談事業	
内容	備考
市民の多様化する生活課題に応えるため、関係機関の協力を得ながら専門相談事業を行います。 ①アルコール相談(月 2 回)／当事者団体 ②法律相談(月 1 回)／弁護士 ③成年後見相談(月 1 回)／司法書士 ④相続相談(月 2 回)／相続アドバイザー ⑤精神障害者の家族相談(月 1 回)／当事者団体	

4. 助成事業〈根拠:社会福祉法及び定款〉(主管:経営総務係)

事業名等:(1)地域福祉活動費助成	
内容	備考
会員会費協力自治会および地域団体に対し、地域福祉活動費の助成を行います。 ①自治会助成 ②団体助成 4 団体	①会費の 20%の金額を助成します。 ②立川市自治会連合会、立川市老人クラブ連合会、立川市子ども会連合会、立川市ボーイスカウト・ガールスカウト育成会に助成します。

5. 緊急援護事業〈根拠:要保護者緊急援護費支給規程〉(主管:自立生活支援係)

事業名等:(1) 緊急援護事業	
内 容	備 考
一時的に生活が困窮された方や、生活保護受給予定者が保護費を支給されるまでの間の生活費などの援護事業を実施します(上限 5,000 円)。	

Ⅴ. 生活困窮者自立支援事業（主管：自立生活支援係）

「立川市くらし・しごとサポートセンター」の運営を立川市より受託し、自立相談支援事業を実施します。経済的な自立のみならず日常生活や社会生活における自立など、社会とのつながりを結び直せるような支援を本人に寄り添いながら実施していきます。また、生活困窮者の早期発見や見守りのために必要な地域ネットワークの構築を進め、生活保護に至る前の包括的な支援を実施します。

1. 生活困窮者自立支援事業

〈根拠：立川市との受託契約、生活困窮者自立支援法〉

事業名等：(1) 生活困窮者自立支援事業	
内 容	備 考
自立相談支援窓口として、生活保護に至る前の段階での相談支援を実施します。 ①窓口相談の実施 ②支援調整会議の実施	①主任相談支援員、相談支援員、就労支援員(株式会社パソナ)を配置し、包括的かつ継続的な支援を行います。 ②自立支援プランに基づいて多面的な生活困窮者の支援を行います。
(2) 住居確保給付金事業	
内 容	備 考
離職者であって就労意欲及び就労能力のある方のうち、住宅を喪失、または喪失のおそれがある方を対象として、住居確保給付金(家賃)を支給します。	

2. 関係機関とのネットワーク形成

〈根拠：立川市との受託契約、生活困窮者自立支援法〉

事業名等：(1) 各種連絡会・研修会への参画	
内 容	備 考
各種連絡会等に参加し、制度・施策の最新情報の収集や情報・共有を図ります ①相談支援員研修等への参加 ②東京都・東京都社会福祉協議会主催の連絡会、情報交換会 ③ハローワーク立川との会議 ④立川市(高齢、障害、子ども若者、住宅、収納課等)各課連携会議 ⑤立川市地域ケア会議 ⑥就労支援機関等連携会議の開催	様々な課題を抱えた市民からの相談に対し、包括的で一元的に対応する体制づくりのため各種連絡会・会議等へ参画します。 ①全社協主催（予定）の相談支援員従事者研修へ参加します。 ⑥主に市内で就労支援に関わる機関との連携会議を開催し、各々の機能の共有や意見交換を行い、ネットワーク化を進めていきます。

(2) 連携によるケース等への対応	
内 容	備 考
支援困難ケース等への相談支援の技術や対応力を高めるため、個別ケース検討会の実施や、関係機関等とのつながりの強化に取り組みます。 ①専門職との連携 1)法テラス多摩との連携 2)東京三弁護士会多摩支部の貧困問題対策チームとの勉強会 3)各専門相談機関等との連携 ②子ども学習支援事業との連携 ③立川市くらし・しごとサポートセンター連携会議（法人内連携のケース検討会議） ④職員向け研修会の実施	①法テラスや弁護士会と共催で無料法律相談会を開催し、相談窓口の周知を進めていきます。また、多重債務問題や任意整理の相談など、専門職や専門相談機関と連携して進めていきます。 ②生活困窮者自立支援事業の任意事業である学習支援事業の運営事業者や生活福祉課と連携して、支援に取り組みます。 ③必要に応じて個別ケースや他機関に関わる支援困難事例等の法人内ケース検討会を実施します。 ④外部講師を招き、先進的取り組み等の事例研究等を行います。

Ⅵ. 生活福祉資金等貸付事業（主管：自立生活支援係）

他機関からの借り入れが困難な低所得世帯等を対象に、世帯の経済的自立を目的として民生委員・児童委員と連携を取りながら、生活福祉資金等の貸付事業を償還業務とあわせて行います。

1．生活福祉資金等貸付事業　〈根拠：東京都社会福祉協議会との受託契約〉

事業名等：(1)　生活福祉資金貸付事業等	
内　容	備　考
①生活福祉資金 　低所得者・障害者・高齢者世帯に対して福祉資金や教育支援資金等の貸付けを行います。 ②総合支援資金 　住居確保給付金、臨時特例つなぎ資金の貸付けとあわせ、第 2 のセーフティネットの一環として、求職中の離職者（減収者含む）に対して生活支援を行います。 ③緊急小口資金 　低所得で、緊急的かつ一時的に生計の維持が困難になった場合、10 万円を上限に資金を貸付けします。 ④臨時特例つなぎ資金 　他の公的給付、または公的貸付を申請している、住居のない離職者を対象に、交付を受けるまでの当面の生活費を貸付けします。 ⑤つなぎ・緊急小口資金 　生活保護など公的給付制度の受給が決定している方に対して、その給付までの生活費を貸付けます。 ⑥不動産担保型生活支援資金 　将来にわたって住み続けることを希望する高齢者世帯に対し、現在居住している自己所有の不動産を担保として生活資金を貸付けます。 ⑦要保護世帯向け不動産担保型生活支援資金 　不動産を所有する要保護状態の高齢者世帯に対し、不動産を担保に生活資金を貸付け、世帯の自立支援や生活保護制度の適正化を図ります。	①相談支援を行うとともに貸付け申請書類を確認し、受け付けを行います。 ②立川市生活福祉課等、他機関と連携しながら、住居確保給付金等、他の制度とあわせ、総合的な支援を行います。 ②③④「生活困窮者自立支援法」に、生活福祉資金貸付事業との連携が位置付けられました。これにより、「総合支援資金」「緊急小口資金」「臨時特例つなぎ資金」については、自立相談支援事業の利用が要件化されています。

2. 研修事業等

事業名等:(1) 民生委員・児童委員研修連絡会の開催	
内 容	備 考
民生委員・児童委員を対象に、施策の動向や制度に関する講演やケース検討などを行います。	地域における支援体制の充実を図ります。

Ⅶ. 受験生チャレンジ支援貸付事業（主管：自立生活支援係）

一定の所得以下、もしくは離職状況にある方の生活安定に向け、中学３年生及び高校３年生のお子さんの塾代・受験料代の貸付けなどを行い、全般的な生活相談を立川市と連携を図りながら実施します。

１．低所得者・離職者対策事業〈根拠：立川市との受託契約〉

事業名等：(1) 受験生チャレンジ支援貸付事業	
内 容	備 考
中学 3 年生、または高校 3 年生等がいる世帯を対象に、学習塾受講料や高校、大学等の受験料の貸付けを行います。 ①学習塾等受講料貸付金 ②高等学校・大学等受験料貸付金	中学校等へのPRなどを行い、必要な方に情報が届くよう努めます。

Ⅷ. ひとり親家庭高等職業訓練促進資金貸付事業（主管：自立生活支援係）

ひとり親家庭の親の就職に有利な資格取得を促進し自立を図る事を目的とした貸付制度です。立川市と連携して生活相談を行います。（入学時 500,000 円以内、卒業時に資格を取得し就職予定 200,000 円以内。資格を取得し、就労要件を満たすと償還は免除。）

1.ひとり親家庭高等職業訓練促進資金貸付事業

〈根拠：東京都社会福祉協議会との受託契約〉

事業名等：(1)ひとり親家庭高等職業訓練促進資金貸付事業	
内　容	備　考
①立川市と連携した相談支援 ②活用促進のための周知	①東京都社会福祉協議会や子育て推進課と連携して相談支援を行います。また、受験生チャレンジ支援資金貸付事業等の利用など、包括的な相談支援も行います。 ②「ひとり親家庭のしおり」などの冊子や広報紙に掲載し、事業の周知を図ります。

Ⅸ. 福祉サービス総合支援事業（主管：地域あんしんセンター係）

判断能力の低下により日々の生活に何らかの不安を抱えている市民（高齢者や障害者等）が、適切な福祉サービス等を利用しながら地域で安心して生活できるよう支援します。市民後見人養成事業については、講座を修了して後見支援員として活動している方を対象に、市民後見人としての実務を学べるような基礎・実務編を開催していく予定です。また、平成 28 年に制定された成年後見制度利用促進法および 29 年 3 月に閣議決定された成年後見制度利用促進基本計画に基づき、成年後見制度の普及や推進に努めてまいります。

1. 福祉サービス総合支援事業

〈根拠：定款および地域あんしんセンターたちかわ運営規程〉

事業名等：(1)運営委員会によるセンター運営	
内容	備考
専門職や地域の関係機関により構成された運営委員会において、センターの運営方針や事業計画、法人後見受任や困難ケース、福祉サービスの苦情解決機能等について専門的、客観的な視点から協議を行います。 ①運営委員会の開催（年 6 回開催）	運営委員は、医療関係者、弁護士、司法書士、社会福祉士、民生委員、障害者関係団体職員、基幹型地域包括支援センター職員、立川市職員、学識経験者等の 9 名の体制で運営を行います。

2. 総合相談事業〈根拠：定款〉

事業名等：(1)総合相談の受け付け	
内容	備考
介護保険や障害者総合支援法等の福祉サービスの利用や権利擁護、成年後見制度等に関する総合的な相談対応を行います。	窓口、電話、訪問等で相談に応じます。
(2)苦情対応窓口の設置	
福祉サービス利用者と事業者間の福祉サービスにかかる苦情等の相談を受け付けます。	福祉サービスの適切な提供と利用に寄与します。

3. 日常生活自立支援事業

〈根拠:社会福祉法および東京都社会福祉協議会との受託契約〉

事業名等:(1)日常生活自立支援事業	
内容	備考
高齢者や障害者等で判断能力に不安があり、自己選択や自己決定の難しい市民が安心して生活できるよう、日常生活自立支援事業を実施します。また、利用ニーズに適切に応えていけるよう、市民に対し事業説明会等を開催し、生活支援員の拡充に努めます。 ①日常生活自立支援事業の実施 1)福祉サービスの利用援助 2)日常的金銭管理サービス 3)書類等預かりサービス ②事業説明会(仮称)等の開催	福祉サービスの利用援助を中心に利用者本人との契約により実施します。また、ニーズに適切に対応していくため、関係機関の制度の理解・周知に努めます。 (新規契約件数:24 件)

4. 成年後見制度の利用支援および普及・推進

〈根拠:東京都成年後見活用あんしん生活創造事業〉

事業名等:(1)成年後見制度利用支援事業	
内容	備考
成年後見制度の概要や利用、申し立て等に関する相談に応じます。 ①市長申し立て等の手続きや後見人等候補者の紹介 ②出前講座や講演会(年 2 回)の実施	
(2)成年後見制度の普及・推進	
東京都成年後見制度活用あんしん生活創造事業に基づき、成年後見制度の推進機関として「地域あんしんセンターたちかわ」を位置づけ、立川市および関係機関と連携して同制度の普及・推進に努めます。 ①第三者後見人等連絡会の開催(年 3 回) ②親族申立等の手続きや後見人等の候補者の選定支援、親族後見人の支援	①市内で成年後見人等を受任している専門職成年後見人等のサポートを行うとともに、立川市や地域の関係機関等とのネットワークを形成し、市民にとってよりよい成年後見制度の推進に努めていきます。 ②親族の申し立てがスムーズに行えるよう、その支援や第三者後見人等の候補者の選定支援を行います。また、親族成年後見人等の支援を行い、被後見人等や親族が安心して制度を利用できるように努めます。

(3)法人後見人等の受任	
親族等、他に適切な後見人等がいない市民ならびに本会が後見人等を受任することが望ましい市民に対して、本会が法人として後見人等を受任します。	受任については、運営委員会での助言に基づいて会長が決定し、家庭裁判所に申し立てます。 (新規受任件数:6 件)
(4)法人後見監督人の受任	
市民後見人が適切に成年後見等の業務を行っているかどうか定期的に監督し、被後見人等が望む生活を市民後見人とともに支援していきます。	法人後見監督人の受任については、法人後見人の受任同様、運営委員会の助言に基づいて会長が決定し、家庭裁判所に選任の申し立てを行います。
(5)市民後見人の養成および後見支援員の支援	
市民の社会貢献の場づくりと、後見人の受け皿不足解消のため、平成 27 年度から市民後見人養成事業を行ってきました。今年度は、養成講座修了者や後見支援員を対象に、市民後見人活動の基礎や実務に関する研修を開催します。 ①市民後見人養成講座(基礎・実務編)(仮称) ②後見支援員連絡会(年 2 回)	後見支援員の活動を支援し、フォローアップのための研修や連絡会を開催し、スキルアップやモチベーションの維持に努めます。また、監督業務を行いながらノウハウの蓄積を行っていきます。 (市民後見人推薦件数:3 件)

5. たちかわ入居支援福祉制度〈根拠:立川市との受託契約〉

事業名等:(1)たちかわ入居支援福祉制度	
内容	備考
判断能力の不十分な高齢者や障害者等で、民間賃貸住宅の入居や契約更新の際に、親族等の適切な保証人のいない市民を対象に「日常生活自立支援事業」の契約と併せて本会が保証人となり、生活サポートを行いながら地域での安定した生活が継続できるよう支援します。また、制度の周知・理解を図るため、協力不動産事業者や家主との連絡調整を行います。 ①滞納家賃保障 ②残存家財処分 ③死後の火葬や事務処理等	申請窓口や利用決定は、立川市高齢福祉課、障害福祉課で行います。利用決定後、本人との契約によって民間住宅賃貸借契約の保証人となります。事業創設から 10 年余り経過したこともあり、立川市と協議し、要綱や運用マニュアルの見直しなどを行います。

6. 高齢者虐待ケースへの対応〈根拠:高齢者虐待防止・養護者支援法〉

事業名等:(1)高齢者虐待防止対応	
内容	備考
「立川市高齢者虐待防止マニュアル」に基づき、高齢者虐待ケースへの対応を立川市や地域包括支援センターと協働して	虐待の早期発見、早期対応に努めるため連絡会等に参加し、関係機関とのネットワークを

取り組み、高齢者の虐待防止や早期発見、早期対応を行い、市民の権利擁護に努めます。	強化していきます。通報等が入り、当センターの介入が必要な場合、立川市や地域包括支援センターと協働し対応していきます。

7. 関係機関とのネットワークの形成〈根拠：定款〉

事業名等：(1)連絡会等への参加	
内容	備考
成年後見制度推進機関連絡会や地域福祉権利擁護事業業務連絡会等、各種連絡会等に参加して事業運営に関する情報収集やネットワークの形成を図り、市民の権利擁護や支援困難ケース等の課題解決ができるよう努めます。	高齢者・障害者の権利擁護支援の体制構築の充実とともに地域課題の洗い出しやその対応に努めます。さらに、関係機関との役割分担を明確にし、スムーズに対応ができるように努めます。
(2)支援困難ケースへの対応	
虐待や悪質商法被害など、支援困難ケースへの対応を、立川市や関係機関などと連携して取り組み、成年後見制度などを活用した支援を行います。 ① 各種連絡会への参加 ② ケース検討会への参加	関係機関などと連携して支援困難ケースへの対応を行っていきます。

○社会福祉事業区分　地域福祉活動推進事業拠点区分　予算概要

（単位：千円）

勘定科目	29年度	30年度	増減	備考
＜　事業活動による収支　＞				
＜　収入　＞				
会費収入	5,000	5,000	0	個人会員、団体会員
寄附金収入	12,000	12,000	0	
経常経費補助金収入	154,879	153,955	△ 924	社協運営費・福祉サービス総合支援事業、避難者の孤立化防止事業など
受託金収入	143,306	142,569	△ 737	市民活動センター事業、日常生活自立支援事業、生活困窮者自立支援事業など
事業収入	9,511	8,579	△ 932	市民活動センター機材利用料・講座等参加費、日常生活自立支援事業利用料など
基金積立資産取崩収入	10,000	30,000	20,000	基金取崩収入
受取利息配当金収入	219	251	32	
その他の収入	1,941	1,992	51	実習生受入れ謝礼など
事業活動収入計(1)	336,856	354,346	17,490	
＜　支出　＞				
人件費支出	260,715	257,212	△ 3,503	職員俸給、職員諸手当、非常勤職員給与など
事業費支出	74,261	73,938	△ 323	総合福祉センター管理運営、諸謝金など
事務費支出	35,530	41,629	6,099	研修費、事務消耗品費、業務委託費など
分担金支出	250	0	△ 250	
助成金支出	4,290	4,590	300	市民活動団体・福祉団体・自治会等への助成
事業活動支出計(2)	375,046	377,369	2,323	
事業活動資金収支差額 (3)=(1)−(2)	△ 38,190	△ 23,023	15,167	
＜　その他の活動による収支　＞				
＜　収入　＞				
事業区分間繰入金収入	3,770	4,179	409	全体経費の繰入など
拠点区分間繰入金収入	7,535	9,693	2,158	全体経費の繰入
その他の活動収入計(7)	11,305	13,872	2,567	
＜　支出　＞				
その他の活動による支出	12,062	11,461	△ 601	退職金掛金
その他の活動支出計(8)	12,062	11,461	△ 601	
その他の活動資金収支差額 (9)=(7)−(8)	△ 757	2,411	3,168	
当期資金収支差額合計 (11)=(3)+(9)	△ 38,947	△ 20,612	18,335	
前期末支払資金残高(12)	41,070	39,023	△ 2,047	
当期末支払資金残高 (11)+(12)	2,123	18,411	16,288	

B. 介護保険事業拠点区分

Ⅰ. 通所介護事業(主管:在宅サービス係)

利用者一人ひとりの意思および人格を尊重し、利用者の立場に立った指定通所介護事業および指定介護予防通所介護事業を実施し、心身機能の維持向上や社会的孤立感の解消ならびに家族の身体的、精神的負担の軽減を図り、利用者の在宅生活を支援することを目的とします。

1. 介護予防・日常生活支援総合事業<根拠:デイサービスセンター運営規程>

事業名等:(1)介護予防・日常生活支援総合事業(通所介護)	
内容	備考
要支援者を対象に、食事等の介護、生活等に関する相談及び助言、健康状態の確認、機能訓練、その他必要な日常生活上の支援を行います。	①理学療法士による運動器機能向上を強化していきます。 ②延べ利用者数 1,700 名を目指します

2. 一般型通所介護<根拠:介護保険法およびデイサービスセンター運営規程>

事業名等:(1)一般型通所介護	
内容	備考
要介護者を対象に、入浴、排せつ、食事等の介護、生活等に関する相談及び助言、健康状態の確認、機能訓練、その他必要な日常生活上の支援を行います。	延べ利用者数 5 ,815 名を目指します。

3. 事業活動等

事業名等:(1)作品展	
内容	備考
日頃デイサービスでの活動において作成した個人作品並びに共同制作品を展示します。	作品を多くの方に見てもらう機会を作ります。また、作品展をきっかけとして、利用者様とご家族が一緒に展示物を見ることにより共有できる時間を作ります。
(2)季節行事	
地域に開かれた施設を目指して、行事を開催します。また、利用者に季節感を味わってもらえるような行事を実施します。 例)夏祭り、敬老会、クリスマス会、誕生日会など	近隣保育園児の歌や踊り、ボランティアによる伝統芸能等をご披露いただくことで、認知機能の維持向上を図ると共に地域交流を深めます。

(3)認知症予防講座	
家族の介護講座を年 1 回開催します。	理学療法士による認知症予防体操教室を開催します。

4. 会議・研修

事業名等:(1)運営会議	
内容	備考
常勤職員が出席し、運営課題の改善を図ります。	月 2 回開催します。 (運営会議、業務改善ケース会議)
(2)全体会議	
常勤、非常勤職員の全員が参加し、情報共有、業務改善を図ります。	年 4 回開催します。 (法人理念、計画、マニュアルの確認、ケア方針の統一、情報交換等)
(3)全体研修	
常勤、非常勤職員の全員が参加し、全体の能力向上を目的に、講義や事例検討等による研修を行います。	年 1 回開催します。
(4)運転職員研修	
送迎車運転職員の技能の向上のために、外部研修に参加します。	

5. ボランティアの受け入れ

事業名等:(1)ボランティア	
内容	備考
「夏!体験ボランティア」の受け入れ、および年間を通して、活動、行事、お茶入れなどのボランティア受け入れを行います。	地域のボランティアの受け入れを行い、地域と施設との交流の場をつくっていきます。

Ⅱ. 訪問介護事業（主管：在宅サービス係）

要介護認定を受けた高齢者が、住みなれた地域での生活を継続できるように、その居宅にホームヘルパーを派遣し訪問介護を行います。また、「介護予防・日常生活支援総合事業」の指定を受け、要支援者の状態の維持、改善を図り、要介護状態とならないよう支援します。

1. 介護予防・日常生活支援総合事業<根拠：ﾎｰﾑﾍﾙﾌﾟｻｰﾋﾞｽ運営規程>

事業名等：(1)介護予防・日常生活支援総合事業(訪問介護)	
内容	備考
要支援状態の維持若しくは改善を図り、要介護状態となることを予防し、自立した日常生活を営むことができるよう、入浴、排せつ、食事の介護その他生活全般にわたる支援を行います。	月間 113 時間、年間 1,360 時間の派遣を目指します。

2. 訪問介護<根拠：介護保険法およびﾎｰﾑﾍﾙﾌﾟｻｰﾋﾞｽ運営規程>

事業名等：(1)訪問介護	
内容	備考
利用者の有する能力に応じた自立した日常生活を営むことができるよう、入浴、排せつ、食事の介護その他生活全般にわたる援助を行います。	月間 650 時間、年間 7,800 時間の派遣を目指します。

3. 会議・研修

事業名等：(1)サービス提供責任者会議	
内容	備考
係長、サービス提供責任者が出席し、運営課題の検討やケース検討を行います。	毎月 1 回開催します。
(2)業務改善会議	
係長、サービス提供責任者が出席し、業務課題の改善を検討します。	援助を困難にする複合課題ケースなどの検討、時間外勤務の短縮などに取り組みます。毎月 1 回開催します。
(3)ヘルパー研修	
ヘルパーを対象に、資質向上を目指したグループ討議や、講師を招いた研修を行います。 主な研修予定：ヘルパーの心得、倫理・法令遵守等	年 5 回開催します。

(4)ヘルパーグループ検討会	
ヘルパーが少人数のグループ単位で選択した課題について検討会を行います。 おもな課題（予定）：感染症予防と対策、ヒヤリハット事例検討等	年 5 回、全体研修と併せて、ヘルパー間での情報交換やスキルアップに寄与します。また、ヘルパー同士の交流の機会をもつことにより、孤立感やストレス軽減を図ります。

○社会福祉事業区分　介護保険事業拠点区分　予算概要

（単位：千円）

勘定科目	29年度	30年度	増減	備考
＜　事業活動による収支　＞				
＜　収入　＞				
介護保険事業収入	100,404	93,316	△ 7,088	通所介護報酬、訪問介護報酬、利用者負担金など
受取利息配当金収入	2	2	0	
その他の収入	2	2	0	
事業活動収入計(1)	100,408	93,320	△ 7,088	
＜　支出　＞				
人件費支出	90,845	75,762	△ 15,083	職員俸給、職員諸手当、非常勤職員給与など
事業費支出	11,887	12,297	410	講師謝礼、水道光熱費、業務委託車輌リース料、給食費、保健衛生費など
事務費支出	3,558	3,379	△ 179	福利厚生費、事務消耗品、通信運搬費など
事業活動支出計(2)	106,290	91,438	△ 14,852	
事業活動資金収支差額 (3)=(1)-(2)	△ 5,882	1,882	7,764	
＜　その他の活動による収支　＞				
＜　収入　＞				
その他の活動収入計(7)	0	0	0	
＜　支出　＞				
拠点区分間繰入金支出	1,986	2,658	672	全体経費
その他の活動による支出	1,436	963	△ 473	退職金掛金
その他の活動支出計(8)	3,422	3,621	199	
その他の活動資金収支差額 (9)=(7)-(8)	△ 3,422	△ 3,621	△ 199	
当期資金収支差額合計 (11)=(3)+(9)	△ 9,304	△ 1,739	7,565	
前期末支払資金残高(12)	9,354	55,497	46,143	
当期末支払資金残高 (11)+(12)	50	53,758	53,708	

C. 障害者総合支援事業拠点区分

Ⅰ. 総合支援ホームヘルプ事業(主管:在宅サービス係)

障害者総合支援法に則り、身体障害、知的障害、精神障害のある方々が自立した日常生活を営むことができるよう、ヘルパーを派遣します。

1. 居宅介護事業(難病患者等含む)

<根拠:障害者総合支援法および総合支援ﾎｰﾑﾍﾙﾌﾟｻｰﾋﾞｽ運営規程>

事業名等:(1)居宅介護事業	
内容	備考
障害者の居宅において、身体介護や家事援助、生活上の相談を行うほか、通院時に必要な介助を行います。	月間 233 時間、年間 2,800 時間の派遣を目指します。

2. 重度訪問介護事業

<根拠:障害者総合支援法および総合支援ﾎｰﾑﾍﾙﾌﾟｻｰﾋﾞｽ運営規程>

事業名等:(1)重度訪問介護事業	
内容	備考
重度の肢体不自由者で、常時介護を要する方の身体介護や家事援助、移動の介護、見守り等生活全般を支援します。	

3. 移動支援事業 <根拠:障害者総合支援法>

事業名等:(1)移動支援事業	
内容	備考
地域における自立生活及び社会参加を促すことを目的に、屋外での移動が困難な障害者にガイドヘルパーを派遣して外出支援を行います。	本事業は立川市事業である「地域生活支援事業」に位置づけられています。

4. 通常の学級介助員事業

事業名等:(1)通常の学級介助員事業	
内容	備考
立川市立小・中学校において、学校生活上の介助を必要とされる児童・生徒を対象に介助員の派遣を行います。	肢体不自由児等で車椅子を必要とする児童・生徒などの着替え、排泄介助等の支援をします。

５．会議・研修

事業名等：(1)サービス提供責任者会議	
内容	備考
係長、サービス提供責任者が出席し、運営課題の検討やケース検討を行います。	訪問介護（介護保険事業）と共通
(2)業務改善会議	
係長、サービス提供責任者が出席し、業務課題の改善を図ります。	訪問介護（介護保険事業）と共通
(3)ヘルパー研修	
ヘルパーを対象に、資質向上を目指してグループ討議や、講師を招いた研修を行います。	訪問介護（介護保険事業）と共通
(4)ヘルパーグループ検討会	
少人数のグループ単位で、選択した課題について、検討会を行います。	訪問介護（介護保険事業）と共通

Ⅱ．学校介助員事業（主管：地域づくり係）

肢体不自由のある児童・生徒の学校生活を支援するため、立川市教育支援課と連携をし、主に介助員事業者への調整役を担います。新学期スタートや外出行事などに伴う関係者支援会議への出席や、事業所連絡会の開催を通し、事業所と共に事業進捗を図ります。

1．通常の学級介助員事業〈根拠：立川市との受託契約〉

事業名等：(1)通常の学級介助員事業の充実とコーディネート	
内容	備考
市立小中学校の通常学級における介助員事業について、市教育員会・学校・事業所間の調整を行います。	小学校から中学校への移行や、外出行事に備えた協議を行います。
(2)学級介助員研修	
学級介助員の資質向上のため、研修を実施します。 ①全体研修 ②事業所ごと研修 ③個別研修	①所属事業所の枠を超えた全体研修を年１回企画、実施します。 ②各事業所で求めている研修が異なるため、事業所ごとで必要な研修の企画実施を支援します。 ③階段昇降機（福祉機器）の操作講習研修など、事業所個別の研修実施を支援します。
(3)学級介助員連絡会	
立川市教育委員会と事業所間の協議や情報交換を目的に、連絡会を開催します。 ①学級介助員事業所連絡会	①連絡会では、個別支援について意見交換を行います。

Ⅲ. 機械入浴サービス事業(主管:在宅サービス係)

入浴が困難な在宅の高齢者並びに身体障害者に対して、定期的に入浴の機会を提供いたします。

1. 機械入浴サービス事業<立川市との受託契約>

事業名等:(1)機械入浴事業	
内容	備考
立川市からの委託を受け、自宅での入浴が困難な、在宅の寝たきり高齢者や障害者を対象に、総合福祉センターにおいて定期的に機械入浴による介護等サービスを提供します。	利用者宅と施設の間は特殊寝台車により送迎します。また、移乗介護等の介護技術の研鑽に努めます。 一日の利用者を最大 8 名まで受け入れます。

Ⅳ. 生活介護支援事業（主管：障害福祉係）

地域において就労の機会等が得がたい障害支援区分３以上の身体・知的障害者の方に、機能訓練、文化的活動、日常生活訓練等を提供し、自立を図るとともに、生きがいを高めることを目指します。日常活動は、身体障害者用のデイルーム（マンボウ）と知的障害者用のデイルーム（コスモス）に分かれて行い、医療的ケアが必要な方も受け入れます。

■マンボウ<身体障害者デイルーム>

〔障害者総合支援法および生活介護支援事業所運営規程〕

１．日常活動

事業名等：（1）事業活動	
内容	備考
①理学療法・作業療法 1）理学療法 基本動作能力の機能回復・維持を目的に、動きの悪くなった関節の可動域拡大や筋肉低下に対する強化、体力の維持・向上を図ります（年 4 回）。 2）作業療法 日常生活の諸動作に必要な心身機能の回復・維持を図っていきます（年 2 回）。 ②プール活動 低下した筋力を無理なく維持向上するためにプール活動を実施します（週 1～2 回）。 ③調理活動／お菓子作り・ランチ・デザート 1）お菓子作り 買い物、調理、準備、片付けなど日常生活全般に必要なスキルを得ることを目的に調理活動、お菓子作りを行います（調理年 4 回、お菓子作り年 2 回）。 2）ランチ 社会性を養うために自ら、飲食店のメニューを選び、食事を楽しむ機会を作ります（年 6 回）。 3）デザート 季節行事の時にデザートを自ら選び、食事を楽しむ機会を作ります（年 4 回）。 ④足浴 車いすの生活による関節の硬化に対してのマッサージを行うとともにリラクゼーションの一環としてオイルマッサージも施しま	①東京小児療育病院より理学療法士、作業療法士を招いて実施します。 受けた指導を本会理学療法士と共にマニュアル化して利用者の機能維持・向上に取り組みます。 ②健康状態や室温・水温の管理を行い、無理のない状況で実施します。 ③2）多様な宅配飲食店を開拓して楽しんでメニューを選びます。 ④足の状態を確認して傷などを早期に発見して褥瘡の予防に努めます。 ⑤グループ外出は 4 カ所から行きたい場所を自分たちで選択して出かけます。 ⑥楽器を使用して演奏したり、体を動かすことも取り入れます。いろんなジャンルの曲を提供していきます。 ⑦普段とは違う動きをすることでリラックスできる環境を作ります。 ⑧野球大会とボッチャを対戦形式で年間を通して行います。 ⑨臨床美術士の講師を招いて実施します。 作品をセンターに展示して皆さんに鑑賞していただくことで創作意欲を高めます。 ⑩四季を感じることのできるレクリエーションを行います。

す（月 1 回）。 ⑤一日外出 　市内外等の施設に出かけ、社会経験の幅を広げるよう支援します（グループ 1 回、合同 1 回）。 ⑥音楽活動 　利用者の好きな音楽を取り入れ、聴覚、視覚、触覚などの感覚に働きかけて、他の活動においても自身の意思表示を行うよう支援していきます（週 1 回）。 ⑦トランポリン 　全身運動や感覚刺激を目的にトランポリンを使用した運動を実施します（週 1 回）。 ⑧レクリエーション 　集団で行うゲームを通して協調性を身につけ、団体の中での自己決定及び意思表示を行う経験を得ることを目的としてレクリエーションを実施します（週 1 回）。 ⑨臨床美術 　創作活動を行うことで脳を活性化し、コミュニケーションや生活の質の向上を図ります(年 3 回) 。 ⑩季節行事 　季節にあった行事を行います。 　5 月　端午の節句、　7 月　七夕、　8 月　夏祭り、 　9 月　水泳大会、　10 月　ハロウィン、 11 月　運動会、 　12 月　クリスマス会、 1 月　新年会、　2 月　節分、 　3 月　ひな祭り ⑪健康相談 　個々の健康状態を把握し食事や運動など今後の支援活動に活かすために嘱託医による健康相談を実施します。 　健康診断は各自、毎年 1 回、指定の項目を主治医で受けていただきます。 ⑫避難訓練 　被災時にスムーズに避難が出来るよう、利用者・職員に対して、避難誘導等の訓練を実施します(月 1 回)。 ⑬個別面談 　個別支援計画や活動、ご家庭の状況等についてご家族・ご本人と面談し、アセスメントを行います（年 2 回）。 ⑭家族懇談会	⑪健康診断の結果を基に嘱託医の健康相談を全員に実施します。 ⑫継続的に行うことで災害時に慌てずに迅速な避難を可能にすることを目的とします。 ⑬面談により現在の状況などの把握を行います。 ⑭4 月は「平成 30 年度事業計画」、9 月は「上半期事業報告」、2 月は「平成 30 年度事業報告」を中心に行います。

事業計画・報告、活動方針等の説明を行います。また、ご意見やご要望をお聞きし、事業所運営に反映させていきます（年3回）。	
(2)施設交流会	
利用者が近隣施設と交流する機会を設け、他者理解や社会参加の場とします（年2回）。	

2. ボランティア・実習生等の受け入れ

事業名等：(1)特別支援学校実習生	
マンボウの利用を希望する方を中心に、特別支援学校の実習生を受け入れます（随時）。	実習を通して将来の進路に役立てていただきます。
(2)職場体験	
市内中学生の職場体験に協力します。	福祉教育、学習に協力します。
(3)企業等の研修	
企業の職員研修の受け入れに協力します。	企業の人材育成に協力します。
(4)夏！体験ボランティア	
障害者福祉に関心があり体験を希望する方のボランティアを受け入れます。	市民活動センターと連携し、受け入れを行います。

■コスモス（知的障害者デイルーム）

<障害者総合支援法および生活介護支援事業所運営規程>

1. 日常活動

事業名等：(1)事業活動	
内容	備考
①プール活動 日常生活で、低下した筋力の向上を目指し、プール活動を行います（週2回）。 ②調理活動／お菓子作り・ランチ 1)調理活動／お菓子作り 買い物、調理、準備、片付けなど日常生活全般に必要なスキルを得ることを目的に調理活動、お菓子作りを行います（月1回）。 2)ランチ 社会体験として、自ら、飲食店のメニューから食べたい物を選び、食事を楽しむ機会を作ります（年1回）。	④グループに分かれ、目的をもって年2回外出します。 ⑤音楽療法士から学んだ技法を基に、音楽活動を実施します。 ⑨臨床美術士を招いて実施します。 ⑪利用者が季節を感じるような内容とします。 ⑬継続的に行うことで災害時に迅速な避難を可能にすることを目的に行います。 ⑭面談により現在の状況などの把握を行います。

③足浴・オイルマッサージ 足浴及びオイルマッサージにより、リラクゼーションを図ります（適宜）。 ④一日外出 市内外の施設などへ出かけ、社会経験の幅を広げるよう支援します（通年）。 ⑤音楽活動 　音楽の持つ生理的、心理的、社会的機能を用いて、心身機能の維持改善、生活の質の向上を図っていきます(週 1 回)。 ⑥トランポリン 　全身運動や、感覚刺激を目的にトランポリンを使用した運動を実施します（週 1 回）。 ⑦レクリエーション 　五感や体を使い、全員で楽しめるゲームを行います（月　1～2 回）。 ⑧スヌーズレン 　視覚、聴覚、触覚などへの刺激を感じ取り、それを楽しみ、くつろげる環境を提供していきます（随時）。 ⑨臨床美術 　創作活動を行うことで脳を活性化し、コミュニケーション能力や生活の質の向上を図ります(年 3 回)。 ⑩紙作品作り 　牛乳パックを再生して紙鍋敷き、紙コースターなどを創作します（随時）。 ⑪季節行事 　季節にあった行事を行います。 　5 月　端午の節句、7 月　七夕、8 月　夏祭り、 9 月　お月見、 　10 月　ハロウィン、11 月　運動会、12 月　クリスマス会、1 月　新年会、2 月　節分、 3 月　ひな祭り ⑫健康相談 　個々の健康状態を把握し食事や運動など今後の支援活動に活かすために嘱託医による健康相談を実施します（年 5 回）。 ⑬避難訓練 　被災時にスムーズに避難が出来るよう、利用者・職員に対して、避難誘導等の訓練を実施します(月 1 回)。 ⑭個別面談	⑮4 月は「平成 30 年度事業計画」、9 月は「上半期事業報告」、2 月は「平成 30 年度事業報告」を中心に行います。

個別支援計画を中心にご家族・ご本人と面談を行います （年2回）。 ⑮家族懇談会 事業計画・報告、活動方針等の説明を行います。また、ご意見やご要望をお聞きし、事業所運営に反映させていきます（年3回）。	

2. ボランティア・実習生等の受け入れ

事業名等：(1)特別支援学校実習生	
コスモスの利用を希望する方を中心に、特別支援学校の実習生を受け入れます（随時）。	実習を通して将来の進路に役立てていただきます。
(2)職場体験	
市内中学生の職場体験に協力します。	福祉教育、学習に協力します。
(3)企業等の研修	
企業の職員研修の受け入れに協力します。	企業の人材育成に協力します。
(4)夏！体験ボランティア	
障害者福祉に関心があり体験を希望する方のボランティアを受け入れます。	市民活動センターと連携し、受け入れを行います。

■生活介護支援事業所全体の事業・取り組み

1. 関係機関等との連携・交流事業

事業名等：(1)アール・ブリュット展	
芸術意欲の向上、自己表現を目的として開催されるアール・ブリュット展に協力します。	実行委員として協力します。
(2)多摩地域施設交流会	
多摩地域の16施設が集まり立川市泉市民体育館にてレクリエーション活動を行い交流します（年1回）。 交流会を行うために各職員が集まる委員会を開催します（月1回）。	交流だけではなく、情報を共有し、地域の課題についても検討します。
(3)多摩西北部障害者通所施設連絡協議会	
村山特別支援学校の通学圏域にある8地域の施設で連絡会を定期的に行い、医療的ケアが必要な利用者の受け入れについて情報交換や、職員間の他施設での実習などを行います（年4回）。	村山特別支援学校の呼びかけにより参加します。

(4)立川市福祉施設交流連絡会	
市内の知的・身体障害者施設で構成する立川市福祉施設交流会連絡会を、立川市と連携を図りながら、職員研修等を行い、障害福祉の推進を目指します。 ①研修会(年 2～3 回) ②幹事会(年 4 回) ③研修会運営委員会(年 3 回程度)	自立支援協議会とタイアップし、支援のレベルアップを図ります。また、生活介護の職員が運営委員として携わります。
(5)歯ミカップ	
多摩立川保健所管内の施設による口腔衛生活動についての取り組みの発表と交流イベントである歯ミカップに参加します(年 1 回)。	職員が実行委員として参加します。
(6)立川市障害者週間イベント	
立川市では、さまざまな団体による実行委員会を設け、市内数ヵ所で普及イベントを行います。 ① 平成 30 年 12 月予定	生活介護支援事業所としては、立川市福祉施設交流連絡会のパネル展に参加します。
(7)地域や市民との交流活動	
地域で活躍しているサークル(音楽、ダンス等)や市民との交流を図ります。	市民ボランティア等の演奏会を随時実施します。

2. 立川市受託事業

事業名等:(1)緊急一時保護事業	
介護者の負担軽減や冠婚葬祭等の急な所用時に、一時保護を行います。	一人につき月 3 回、1 日につき 2 名を上限として、最大 21 時まで実施します。
(2)医療的ケアが必要な方の受け入れ	
軽微な医療的ケアが必要な方の利用を受け入れます。利用の可否に当たっては、市障害福祉課、当事業所嘱託医、当会事業所職員等による調整会議で決定します。	一人につき週 3 回、1 日につき 2 名を上限として実施します。

3. 研修・その他

事業名等:(1)職員研修	
①東京都障害者通所活動施設職員研修会 ②市立心身障害児・者施設協議会主催職員研修会(年 2 回程度) ③障害福祉係研修(年 3 回)	職員のスキルアップを図るため、積極的に研修に参加して日々の業務に活用します。

(2)広報紙の発行	
隔月（奇数月）に広報紙「マンモス新聞」を発行します。	

Ⅴ. 就労継続支援 B 型事業（主管：障害福祉係）

企業就労が困難な心身障害者が、自立した生活を送るために、授産作業やレクリエーション等、多様な集団活動を行う、就労継続支援 B 型事業所を運営します。なお、栄福祉作業所を「主たる事業所」、富士見福祉作業所を「従たる事業所」、立川市役所内「Café はぁもにぃ♪」は栄・富士見福祉作業所の「出張所」と位置づけています。

各事業所では、それぞれの地域性を活かして、地域住民や団体との連携により地域交流活動を行います。

■栄福祉作業所<根拠：障害者総合支援法および就労支援事業所運営規程>

1. 授産作業及び受託事業

事業名等：(1)授産作業	
内容	備考
授産作業を通じて、利用者の自立生活を支援します。 作業例：岩塩検品及び袋詰め、お菓子箱組み立て、ゴミ袋袋詰め、缶バッチ作成・封入、ダイレクトメール封入、DVD ラベル作成、紙製品加工	利用者個々の適正に応じた作業の確保を行い、工賃の安定を目指します。 利用者のやる気を引き出せるような作業支援を行います。
(2)委託事業	
①花苗育成 立川市からの委託作業として、公園や歩道の植え込みに植える花を育成します。 ②花壇管理 立川市から委託を受け、江の島南公園（栄町）の花壇のごみ清掃、除草、潅水、花苗の植え替えを行います。	①苗の植え替えから水やり、花摘み等を利用者が行うことで達成感を実感できるよう支援します。 ②運動の機会としてもとらえ実施します。

2. レクリエーション活動

事業名等：(1)余暇活動	
①グループ外出 心身のリフレッシュを図ることを目的に、グループに分かれて外出を実施します（年 1 回）。 ②健康体操 講師を招き、エアロビクス中心のプログラムを行い、体を動かす機会を設けます。 ③クラブ活動 利用者の希望を聞き、グループに分かれてクラブ活動を行います（各クラブ年 4 回）。	①利用者同士で内容や行先を決めるように支援します。 ②身体を動かす事で、生活習慣病の予防と体力増進も図っていきます。 ③「エアロビクス」「カラオケ」「調理」「スポーツ」「創作」を実施し、活動の充実を図っていきます。

3. ボランティア・実習生等の受け入れ

事業名等：(1)特別支援学校実習生	
栄福祉作業所の利用を希望する方を中心に、特別支援学校の実習生を受け入れます(随時)。	実習を通して将来の進路に役立てていただきます。
(2)職場体験	
市内中学生の職場体験に協力します。	福祉教育、学習に協力します。
(3)企業等の研修	
企業の職員研修の受け入れに協力します。	企業の人材育成に協力します。
(4)夏！体験ボランティア	
障害者福祉に関心があり体験を希望する方のボランティアを受け入れます。	市民活動センターと連携し、受け入れを行います。

4. 地域自治会等との交流

事業名等：(1)栄・中砂ふれあいまつり	
中砂自治会、中砂子ども会、栄町地区グットネイバーをすすめる会等地域の方々と連携して、「栄・中砂ふれあいまつり」を開催します。	子どもみこし、プラ板作り等の模擬店を出店し、地域の方々と交流します。
(2)栄町グッドネイバーをすすめる会の広報紙配布	
栄町グッドネイバーをすすめる会の広報紙を配布します(年 2 回・栄町全域 5,600 世帯)。	広報誌を配布することで町内を知り、防災等に備えます。

5. 防災対策の実施

事業名等：(1)防災体験・避難訓練	
災害時に対応が出来るよう訓練を実施します。 ①防災体験 立川防災館にて防災体験を行います。 ②避難訓練 栄福祉作業所にて定期的に避難訓練を実施します。	利用者・職員共に防災への意識を高め、実際に栄福祉作業所が被災した場合に備えます。
(2)地域防災訓練への参加	
町内の防災訓練に参加することで、実際の災害時に、地域の協力を得られるようにしていきます。	栄町防災訓練に作業所全員で参加します。

6. 施設運営事業

事業名等:(1)個別面談	
ご本人、ご家族に対し、個別支援計画、活動報告、工賃算定等について面談を行い、利用者支援につなげていきます。	全員に年 2 回以上実施します。
(2)家族懇談会	
栄福祉作業所の事業計画説明、活動報告等を行います(年 3 回)。	栄福祉作業所の事業についてご理解いただくとともに、家族間の交流を図ります。

■富士見福祉作業所<根拠:障害者総合支援法および就労支援事業所運営規程>

1. 授産作業

事業名等:(1)授産作業	
授産作業を通じて、自立生活を支援します。 作業例:お菓子の箱の組立、バッジの加工と封入、ごみ袋の袋入れ、スポーツタオルの袋入れ、資料丁合、声のムーサの媒体コピーと発送、ポスターテープ貼り	利用者個々の適正に応じた作業の確保を行い、工賃の安定をめざします。 利用者のやる気を引き出せるような作業支援を行います。

2. レクリエーション活動

事業名等:(1)余暇活動	
①一日外出 心身のリフレッシュを図ることを目的に、一日外出を実施します(年 2 回)。 ②調理実習 作業所での調理を主に行いますが、近隣のお店で自分の食べたい物を購入する機会も設けます(月 1 回)。 ③スポーツの日 利用者の体力維持、増進を目的として実施します(月 1 回)。	①外食、施設見学を行い、社会経験の幅を広げます。 ②メニュー決め、買い物、調理、片付けと一連の作業を通して、責任感や自己決定力を持つよう働きかけます。 ③近所の公園等に行き、体を動かします。夏は総合福祉センター内のプールを利用します。

3. ボランティア・実習生等の受け入れ

事業名等:(1)特別支援学校実習生	
富士見福祉作業所の利用を希望する方を中心に、特別支援学校の実習生を受け入れます(随時)。	実習を通して将来の進路に役立てていただきます。
(2)職場体験	
市内中学生の職場体験に協力します。	福祉教育、学習に協力します。

(3)企業等の研修	
企業の職員研修の受け入れに協力します。	企業の人材育成に協力します。
(4)夏！体験ボランティア	
障害者福祉に関心があり体験を希望する方のボランティアを受け入れます。	市民活動センターと連携し、受け入れを行います。

4. 地域自治会等との交流

事業名等：(1)地域自治会との交流	
利用者の地域での安心した生活につなげるために地域自治会との交流を図ります。	地元の自治会に継続して加入し、積極的に自治会行事に参加していきます。
(2)夏まつりへの参加	
地域の夏まつりに参加して顔の見える作業所をめざし、気軽に声をかけてもらえるような環境づくりを行います。 ①富士見町夏まつり ②第三自治会夏まつり	

5. 防災対策の実施

事業名等：(1)防災体験・避難訓練	
災害時に対応が出来るよう訓練を実施します。 ①防災体験 立川防災館にて防災体験を行います。 ②避難訓練 富士見福祉作業所にて定期的に避難訓練を実施します。	利用者・職員ともに防災への意識を高め、実際に富士見福祉作業所が被災した場合に備えます。
(2)地域防災訓練への参加	
町内の防災訓練に参加することで、実際の災害時に、地域の協力を得られるようにしていきます。 ①富士見町防災訓練（6 月） ②第三自治会防災訓練（11 月）	富士見町および地域自治会の防災訓練に参加し、各機関との連携を図ります。

6. 施設運営事業

事業名等：(1)個別面談	
本人、ご家族に対し、個別支援計画、活動報告、工賃算定等について面談を行い、利用者支援につなげていきます。	全員に年 2 回以上実施します。

(2)家族懇談会	
富士見福祉作業所の事業計画説明、活動報告等を行います(年 3 回)。	富士見福祉作業所の事業についてご理解いただくとともに、家族間の交流を図ります。

■Café はぁもにぃ♪

立川市役所内 1F に、立川市福祉施設交流連絡会及び立川市等との連携によって生まれた喫茶コーナーです。「福祉的就労」から「一般就労」につながる場として、広く市内の障害のある方々への支援ができる拠点を目指して運営を行っています。

事業名等:(1)喫茶・軽食の提供	
喫茶、軽食を提供するとともに、立川市内の農家や業者と連携をして、喫茶のコンセプトである「立川産」にこだわったメニューを開発します。	お客様のご要望をリサーチしながら、市庁舎という環境の中、ゆっくりと過ごせる空間とスイーツ等、お客様が喜ぶメニューを考えます。
(2)衛生管理	
保健所主催の衛生講習会等に積極的に参加して食中毒等が起こらないよう、細心の注意を図ります。	全員で衛生面の管理に取り組み、毎月細菌検査を実施します。
(3)就労に向けた取り組み	
喫茶という作業内容を活かし、就労へ向けたトレーニングを実施します。接客することによる挨拶、言葉遣い、身なり等の獲得や日常業務の中で報告、連絡、相談等、社会人としての基礎を学ぶよう意識して取り組みます。	
(4)企業見学会、研修会への参加	
障害者を雇用している企業や特例子会社等への見学会、研修会に積極的に参加していきます(年 2 回)。	積極的に参加し、利用者のやる気を高め、一般就労の実現をめざします。
(5)立川市福祉施設交流連絡会参加施設の実習受け入れ	
Café はぁもにぃ♪は、立川市福祉施設交流連絡会が障害者の一般就労へ向けた支援の場として市議会に請願し設置された場所でもあり、参加施設利用者の実習を年間を通して受け入れます。	立川市福祉施設交流連絡会参加施設利用者の体験実習を積極的に受け入れます。
(6)特別支援学校の実習受け入れ	
特別支援学校の生徒の実習を受け入れ、卒業後の進路につなげられるようにします。	立川市民の生徒が通学している特別支援学校に声をかけ実習を受け入れます。

(7)手づくり作品販売	
立川市福祉施設交流連絡会の施設や立川市民が通っている近隣施設の手づくり作品販売等を行います。 ①作業所等の手作りの作品・パン・お菓子等の販売 ②地域振興や PR につながる物品等の販売	パンや手づくりうどんなどの食料品やボードゲーム、雑貨品等、幅広い商品を販売します。
(8)個別支援	
就労を目指すために個別支援の充実を図ります。	
(9)イベント参加【新規】	
市内のスタンプラリーや「成人の集い」に参加して飲食の提供を行います。	イベントが開催される土、日、祝日に Café はぁもにぃ♪を開店して、幅広い市民の方に利用していただき、集客アップを図ります。

■就労支援事業所全体の事業・取り組み

1. 立川市からの受託事業

事業名等:(1)都市軸の清掃	
立川市からの委託事業として市内の施設と協働して都市軸の清掃を行います。	市内の施設を取りまとめる役割を担っています。
(2)立川市家庭用一般廃棄物指定収集袋販売	
立川市からの委託販売事業として、立川市家庭用一般廃棄物指定収集袋を販売します。	栄作業所、Café はぁもにぃ♪、富士見作業所にて販売を実施します。 販売手数料は工賃や事業費に還元します。

2. 合同レクリエーション等

事業名等:(1)宿泊事業・日帰り旅行	
利用者のリフレッシュの機会とすることや、集団行動を通じて社会性を養うことなどを目的に、宿泊事業、日帰り旅行を実施します。 ①宿泊事業(1 泊 2 日) 平成 30 年 10 月実施予定 ②日帰り旅行 1)平成 30 年 5 月実施予定 2)平成 31 年 2 月実施予定	リフレッシュできるよう比較的ゆったりした無理のないスケジュールを予定しています。
(2)合同忘年会	
就労支援事業所合同で一年の最後に、みんなで楽しく外食	出勤率の良い利用者を表彰することで通

(2)合同忘年会	
就労支援事業所合同で一年の最後に、みんなで楽しく外食し、就労支援事業所全体の交流を図ります。	出勤率の良い利用者を表彰することで通所のモチベーションアップに繋げます。
(3)立川市心身障害者スポーツ大会	
立川市内のさまざまな障害がある方や市民とのふれあいを目的に開催します。	職員が実行委員として参画します。
(4)土曜日開所【新規】	
月に 1 回、土曜日を開所します。 内容:調理活動、カラオケ、ボウリング、買い物等	余暇支援の充実を図ります。

3. 関係機関等との連携・交流事業

事業名等:(1)アール・ブリュット展	
芸術意欲の向上、自己表現を目的として開催されるアール・ブリュット展に協力します。	
(2)立川市福祉施設交流連絡会	
市内の知的・身体障害者施設で構成する立川市福祉施設交流会連絡会を、立川市と連携を図りながら、職員研修等を行い、障害福祉の推進を目指します。 ①研修会(年 2～3 回) ②幹事会(年 4 回) ③研修会運営委員会(年 3 回程度)	本会が事務局を担い、交流会のまとめ役として活動します。
(3)歯ミカップ	
多摩立川保健所管内の施設による口腔衛生活動についての取り組みの発表と交流イベントである歯ミカップに参加します(年 1 回)。	実行委員として参加します。
(4)立川市障害者週間イベント	
立川市では、さまざまな団体による実行委員会を設け、市内数ヵ所で普及イベントを行います。	生活介護支援事業所としては、立川市福祉施設交流連絡会のパネル展に参加します。

4. 研修・その他

事業名等:(1)職員研修	
外部研修等を受講し職員の資質向上に努めます。 ①東京都障害者通所活動施設職員研修会 ②市立心身障害児・者施設協議会主催職員研修会(年 2 回	積極的に研修会に参加し、職員のスキルアップを図ります。

程度） ③障害福祉係研修(年 3 回)	
(2)利用者健康管理	
利用者の健康管理に努めます。 ①健康診断（年 1 回）	健康診断の結果を協力医に相談して、健康の保持、増進に努めていきます。
(3)広報紙の発行	
隔月（奇数月）に広報紙「はぁもにぃ」を発行します。	作業所の活動の様子を知っていただくことを目的とします。
(4)利用者残業制度	
①社会性の学習 作業残業することで時間外勤務手当を支給します。一生懸命働くことで工賃が多く支給される事を知っていただき、社会体験をしていただきます。 ②仕事のモチベーションアップ 少ない人数で作業を行うことで責任感を持っていただき、仕事のモチベーションアップに繋げます。	「利用者残業制度」は、普段の作業に熱心に取り組み、皆さんと協調できる方を対象者としています。 この制度を利用したいと作業を頑張る方が増えています。

Ⅵ. 特定相談支援事業（主管：障害福祉係）

障害のある方からの相談に応じてサービス等利用計画を作成するほか、必要な便宜を供与することにより障害のある方が住みなれた地域で継続して本人らしく生活できるよう支援を行います。

１．特定相談支援事業

<根拠：障害者総合支援法および障害者相談支援事業所運営規程>

事業名等：(1)指定特定相談支援事業	
内容	備考
市民からの相談を受けて、サービス等利用計画を作成することにより、ニーズを把握し、関係機関との連携のもと、障害福祉サービスの充実に寄与していきます。 ①日常生活に関する相談→②アセスメント（生活課題の分析・抽出）→③サービス等利用計画の作成→④継続的なモニタリング（状況確認）→⑤評価～再アセスメント。 以上のような流れで相談支援を実施し、障害のある方々の課題解決や生活の質の向上を図ります。	管理者１名、相談支援専門員４名の体制で、支援の必要な方に特定相談支援を行います。

Ⅶ. 地域活動支援センター事業（主管：障害福祉係）

障害のある方々が住み慣れた地域で暮らし続けられるよう、個別支援計画を作成し相談の場、集う場、活動の場の提供を通して、自立と生きがいが高まるよう支援します。

対象者は、立川市在住の愛の手帳並びに身体障害者手帳及び精神科に通院されている精神障害者の方です。

〈根拠：障害者総合支援法〉

1．年間活動等

事業名等：(1)相談支援事業	
内容	備考
利用者等からの相談に応じ、必要な情報の提供及び助言、その他の障害福祉サービスの利用支援等を行います。	社会福祉士、精神保健福祉士等を配置し、支援します。 日々生活している中で抱える悩みごとや困りごとに耳を傾け、必要な支援を行います。また、サービスに繋がらない障害者が孤立することのないよう、居場所、仲間づくりを支援します。
(2)基礎的事業	
創作活動または生産活動の機会の提供及び社会との交流の促進を図ります。 ①提供プログラム 木工・手芸等の創作、ウォーキング等の運動、囲碁や将棋等の趣味活動等のクラブ活動を実施します。 ②季節行事 クリスマス会、新年会、日帰りレクリエーション等の季節行事を企画し開催します。 ③生産活動 軽作業を受注し、生産活動の機会を提供します。 ④社会との交流促進 1)ボランティアを講師に招き、創作活動や主催行事（手品教室、楽器演奏等）を企画します。 2)地域行事に参加し住民との交流を図ると共に障害者への理解を深めます。 ⑤居場所づくり フリースペースを提供し、自由に過ごせる場をつくります。 ⑤健康づくりの促進 法人内看護師等と連携を図り、個人の健康づくりを支援しま	パソコンや手芸など、様々な講座を行い、楽しみを見つけ、参加者同士のコミュニケーションを図る場所を提供します。

す。 ⑦就労準備 マナー講座や就労に必要な知識等のスキルトレーニングを行い、地域生活や、就労につなげていく支援を行います。	
（3）機能強化事業	
専門職員（社会福祉士、精神保健福祉士等）を配置し、医療・福祉及び地域の社会基盤との連携強化のための調整、地域住民ボランティア育成、障害に対する理解促進を図るための普及啓発等を実施します。 ①医療、福祉及び地域の社会基盤の連携強化及び調整 1)個別のケア会議の開催を通して連携を強化します。 2)各関係機関と合同研修会を開催します。 ②地域住民ボランティアの育成 関係機関と連携し、主催行事へのボランティア参加を呼びかけることで、障害者への理解とボランティアの育成を図ります。 ③障害に対する理解の促進を図るための普及啓発促進 1)ホームページでの情報公開、パンフレットの配布等、積極的な啓発活動を行います。 2)研修会等への講師派遣を行います。	
(4)広報紙の発行	
定期的に広報紙を発行します。	就労支援機関や病院等、関係機関に対し、啓発していきます。
(5)職員研修	
専門員の資質の向上を図るため、専門研修等への積極的な参加を図ります。また、虐待防止等に関する研修会を実施します。 ①東京都精神保健福祉研修 ②東京都相談支援従事者初任者研修	

Ⅷ. 障害者虐待防止センター事業（主管：地域あんしんセンター係）

障害者虐待の早期発見・早期対応に努め、障害のある方々の権利擁護に努めるとともに、その普及活動を行います。

1．障害者虐待ケースへの対応

〈根拠：障害者虐待防止・養護者支援法および立川市との受託契約〉

事業名等：（1）障害者虐待防止対応	
内容	備考
「立川市障害者虐待防止マニュアル」に基づき、立川市と協働して障害者の虐待防止に取り組み、市民の権利擁護に努めます。 ①障害者虐待に関する相談対応 ②関係機関とのネットワークづくり ③虐待防止に関する講座の開催 ④一般市民への障害者虐待防止に関する周知啓発	①通報等が入った際には、立川市と協働し対応していきます。 ②虐待の早期発見、早期対応に努めるため、関係機関との連携を図ります。 ③虐待防止センターや制度の周知啓発のため、関係機関を対象に虐待防止に関する講座を開催します。 ④一般市民を対象に、様々な場に出向き、虐待防止の周知啓発を行います。

○社会福祉事業区分　障害者総合支援事業拠点区分　予算概要

（単位：千円）

勘定科目	29年度	30年度	増減	備考
＜　事業活動による収支　＞				
＜　収入　＞				
経常経費補助金収入	51,096	53,874	2,778	リフトバス運営管理補助、障害者日中系サービス推進事業補助金など
受託金収入	37,984	31,454	△ 6,530	緊急一時保護事業、機械入浴事業、障害者虐待防止センターなど
事業収入	20	17	△ 3	手作り作品売上など
就労支援事業収入	11,733	13,251	1,518	作業所請負工賃収入、喫茶売上、指定ゴミ袋売上
障害福祉サービス等事業収入	197,384	227,163	29,779	介護給付費収入、訓練等給付費収入、計画相談支援給付費収入、利用者負担金など
受取利息配当金収入	7	8	1	
その他の収入	368	401	33	実習生受入謝礼など
事業活動収入計(1)	298,592	326,168	27,576	
＜　支出　＞				
人件費支出	183,268	207,415	24,147	職員俸給、職員諸手当、非常勤職員給与など
事業費支出	74,966	71,368	△ 3,598	消耗器具備品費、車輌リース料、給食費など
事務費支出	11,474	18,279	6,805	研修研究費、通信運搬費、水道光熱費など
就労支援事業支出	13,084	12,934	△ 150	喫茶原材料費、利用者工賃など
事業活動支出計(2)	282,792	309,996	27,204	
事業活動資金収支差額 (3)=(1)−(2)	15,800	16,172	372	
＜　施設整備等による収支　＞				
＜　収入　＞				
施設整備等収入計(4)	0	0	0	
＜　支出　＞				
固定資産取得支出	0	880	880	
施設整備等支出計(5)	0	880	880	
施設整備等資金収支差額 (6)=(4)−(5)	0	△ 880	△ 880	
＜　その他の活動による収支　＞				
＜　収入　＞				
その他の活動収入計(7)	0	0	0	
＜　支出　＞				
拠点区分間繰入金支出	5,549	7,035	1,486	全体経費
その他の活動による支出	3,651	5,207	1,556	退職金掛金
その他の活動支出計(8)	9,200	12,242	3,042	
その他の活動資金収支差額 (9)=(7)−(8)	△ 9,200	△ 12,242	△ 3,042	
当期資金収支差額合計 (11)=(3)+(6)+(9)	6,600	3,050	△ 3,550	
前期末支払資金残高(12)	0	171,294	171,294	
当期末支払資金残高 (11)+(12)	6,600	174,344	167,744	

D.歳末たすけあい運動事業拠点区分

Ⅰ．歳末たすけあい運動 〈根拠:定款〉（主管:経営総務係）

共同募金の一環として、12 月に、市内自治会をはじめ、さまざまな団体の協力を得ながら、地域福祉の推進を図るために歳末たすけあい運動を実施します。ここで集められた募金については、翌年度に地域福祉活動費として配分を受け、本会の地域福祉推進に活用します。

事業名等:(1)歳末たすけあい運動募金	
内容	備考
地域自治会を中心に、市内各団体に協力を求め、募金運動を実施します。 ■目標　5,700 千円	

○社会福祉事業区分　歳末たすけあい運動事業拠点区分　予算概要

（単位：千円）

勘定科目	29年度	30年度	増減	備考
＜　事業活動による収支　＞				
＜　収入　＞				
経常経費補助金収入	433	465	32	共同募金交付金収入
受取利息配当金収入	1	1	0	
事業活動収入計(1)	434	466	32	
＜　支出　＞				
事業費支出	434	466	32	印刷製本費、通信運搬費など
事業活動支出計(2)	434	466	32	
事業活動資金収支差額 (3)=(1)-(2)	0	0	0	
当期資金収支差額合計 (11)=(3)	0	0	0	
前期末支払資金残高(12)	0	0	0	
当期末支払資金残高 (11)+(12)	0	0	0	

E. 奨学資金貸付事業拠点区分

Ⅰ. 奨学資金貸付事業（主管：自立生活支援係）

他の制度による学費の貸付け制度などの充実により、平成26年度で当奨学金事業は廃止し、現在は償還業務のみ継続して行っています。〈根拠：奨学金貸付規程〉

事業名等：(1) 奨学金貸付事業	
内 容	備 考
平成2年に立川市から移管され、平成15年度より離職者世帯を対象に行っていました。現在、償還業務のみ実施しています。	

○社会福祉事業区分　奨学資金貸付事業　予算概要

（単位：千円）

勘定科目	29年度	30年度	増減	備考
＜　事業活動による収支　＞				
＜　収入　＞				
貸付事業収入	120	120	0	償還金
受取利息配当金収入	1	1	0	
事業活動収入計(1)	121	121	0	
＜　支出　＞				
事業費支出	3	3	0	
事業活動支出計(2)	3	3	0	
事業活動資金収支差額 (3)=(1)-(2)	118	118	0	
当期資金収支差額合計 (11)=(3)	118	118	0	
前期末支払資金残高(12)	0	9,430	9,430	
当期末支払資金残高 (11)+(12)	118	9,548	9,430	

■公益事業区分

A. 介護保険事業拠点区分

Ⅰ. 地域包括支援センター事業（主管：地域包括支援係）

本会が運営する「南部西ふじみ地域包括支援センター」は、市内 6 地域包括支援センター、及び 3 ヶ所の福祉相談センターのネットワークの中心となる基幹センターとして、立川市や関係機関・団体との連携のもとに、情報共有を行い、地域包括ケアの推進に取り組みます。また、地域に総合的・重層的なネットワークを構築することを目指し、「総合相談支援」「権利擁護」「包括的・継続的ケアマネジメト支援」「介護予防ケアマネジメント」の 4 つの業務を包括的に行います。

1. 基幹型地域包括支援センターの取り組み（市内全域）
〈根拠：立川市との受託契約〉

事業名等：(1)地域ケア会議の実施開催	
内容	備考
地域ケア会議の開催（毎月開催）	市内地域包括支援センター6 ヶ所、福祉相談センター3ヶ所、立川市高齢福祉課、介護保険課、健康推進課、生活福祉課、障害福祉課、多摩立川保健所、消費生活センター、地域あんしんセンターたちかわ、立川市くらし･しごとサポートセンター、地域福祉コーディネーター、生活支援コーディネーター、シルバー人材センター、訪問看護事業者連絡会幹事、市内病院相談室・地域連携室等が参加して、地域ケアについての情報交換、意見交換等を行います。
(2)権利擁護業務連絡会の開催	
権利擁護業務連絡会の開催（年 6 回）	高齢者虐待防止、成年後見制度利用支援、困難事例への対応などの情報交換、事例検討を行い、地域包括支援センターの権利擁護業務の基盤整備を進めます。
(3)介護予防業務連絡会等の開催	
①介護予防業務連絡会の開催 ②介護予防教室の開催 ③家族介護者教室の開催 ④介護者の集い等の開催	①高齢者の健康増進施策の検討、増加する認知症の方への対応、介護予防マネジメントの方法等の検討を行います。 ②③6 ヵ所の地域包括支援センター、3 ヵ所の福祉相談センターが年間計画を立てて、市内全域で取り組みます。

	④開催状況の一覧表などを作成し、市民への情報提供に取り組みます。
(4)ケアマネジメント支援業務連絡会の開催	
ケアマネジメント支援業務連絡会の開催（年 6 回） 　地域包括支援センターの主任介護支援専門員を中心としたケアマネジメント支援業務についての情報交換・事例検討会を行います。	地域包括支援センターによる介護支援専門員に対するサポート機能の向上やケアマネジメントに必要な地域の基盤整備を進めます。
(5)ケアマネジメントの質の向上に向けた取り組み	
①立川市介護支援専門員研修会の開催（年 7 回） ②立川市介護支援専門員連絡会の開催（年 4 回） ③立川市主任介護支援専門員連絡会の開催（年 2 回） ④介護保険課と各地域包括支援センター主任介護支援専門員によるケアプラン点検 ⑤東京都介護支援専門員研究協議会地域ブロック会に参加し、情報交換を行います。	⑤都内他地区の連絡会との情報交換を進めます。
(6)介護保険事業者・地域ケア関係者への支援	
①地域福祉市民フォーラムの開催　（年 1 回） ②立川市訪問介護事業者連絡会の開催　（年 3 回） ③立川市通所サービス事業者連絡会の開催　（年 3 回） ④立川市訪問看護事業者連絡会の開催（年 2 回） ⑤立川市介護施設等連絡会の開催（年1回） ⑥立川市地域密着型サービス事業者連絡会の開催（年1回） ⑦市内サービス付高齢者住宅懇談会の開催（年 1 回） ⑧地域包括支援センター・センター長連絡・研修会の開催（年 4 回） ⑨各種情報提供	①関係者間の連携を図りながら、市民が地域福祉について考えていく機会をつくります。 ②訪問介護事業者の管理者・サービス提供責任者を対象とした連絡会を開催し、情報・意見交換を実施します。 ③通所系サービスの管理者・実務担当者を対象とした連絡会を開催し、研修会等を実施します。 ④市内で活動している訪問看護ステーションが、幹事会を作り計画的に運営します。幹事会に地域包括支援センターも入り運営協力をしていきます。 ⑤市内介護施設等の相談員や職員の連携体制構築及び質の向上を目的に連絡会・研修会を開催します。 ⑥市内認知症対応グループホームや小規模多機能施設等の情報交換を目的として、市介護保険課、高齢福祉課、地域包括支援センターの連携により必要時開催を行います。

	⑨ FAX 等を使用して市内の社会資源新規情報、制度改定等に関する情報の周知をサービス事業者へ行っています。また、立川市と提携し地域包括ケア応援サイト「Ayamu 地域介護」等を併用して、情報提供を行います。
(7)地域支え合いネットワーク事業	
全体研修会の実施	立川市地域支え合いネットワーク事業におけるちょこっとボランティアと見守りネットワーク相談協力員を対象とした全体研修会を、高齢福祉課と地域包括支援センター・福祉相談センターで企画・実施します。
(8)総合事業に関する対応	
①立川市高齢福祉課、介護保険課と連携しながら、制度運営や、市民、介護支援専門員、各事業関係者に向けての周知協力を行い、円滑な移行を目指します。 ②生活支援サポーター養成研修の運営協力	②地域にある多様な担い手を増やす為に、立川市高齢福祉課、地域包括支援センター、生活支援コーディネーターの協働で生活支援サポーター養成研修を開催します。
(9)医療・介護の連携推進	
市内 2 ヶ所の地域包括支援センター内の医療・介護連携相談窓口と各地域包括支援センター、相談センターにて役割を分担し、連携の推進を図ります	
(10)認知症の方への対応強化	
①認知症施策の推進 ②認知症地域支援推進員の配置 ③認知症初期集中支援チームによる対応 ④東京都認知症アウトリーチ事業への協力 ⑤認知症サポーター養成講座の開催	①認知症カフェ開催や認知症ケアパス作成等、認知症疾患医療センター、行政、市内地域包括支援センターが連携して取り組みます。 ②配置2年目となり、市内2名の推進員と高齢福祉課が協働して、認知症の容態に応じた適切な医療・介護等の提供等に取り組みます。 ③認知症地域支援推進員、認知症専門医、包括支援センター職員等の医療と介護の専門職で構成されるチームを作り、対応を検討します。 ④家族の訴え等を受けて、認知症疾患が疑われる方や認知症の方へアウトリーチを行う認知症疾患医療センター事業に協力します。 ⑤市高齢福祉課と連携して認知症サポーターの養成を行います。

2. 地域包括支援センター事業　<根拠:立川市との受託契約>

事業名等:(1)総合相談支援業務	
内容	備考
市民や関係機関・団体とネットワークを形成し、市民のニーズに応じた総合相談支援を行います。 ①総合福祉センターにおける総合相談支援の実施 ②介護保険の相談対応・申請代行 ③総合事業の相談対応・申請代行 ④介護サービスについての苦情対応 ⑤訪問相談の随時実施 ⑥担当生活圏域(富士見町・柴崎町)の実態把握業務 ⑦小地域ケア会議の開催(年 6 回) ⑧個別ケア会議の開催(随時)	民生委員等地域関係者との連携協力により相談支援機能の充実を図ります。
(2)権利擁護業務	
市福祉保健部や地域あんしんセンターたちかわと連携した地域の相談窓口として、住民からの相談に応じ、問題解決に向た支援に取り組みます。 ①地域あんしんセンターたちかわとの連携による市民の権利擁護の推進・成年後見制度利用支援 ②高齢者虐待防止・養護者への支援 ③措置制度の活用 ④困難事例への対応 ⑤消費者被害の防止 ⑥権利擁護業務連絡会 (年 6 回)	②高齢者虐待対応・養護者支援の取り組みについて、「立川市高齢者虐待対応マニュアル」に基づいた対応を推進します。
(3)介護予防業務	
地域住民・団体との協働により、地域における介護予防の取り組みを推進します。 ①介護予防業務連絡会(年 6 回) ②介護予防・生活支援サービス等の事業への参加促進 ③要支援認定者(要支援 1・2)、及び総合事業対象者への相談対応 ④介護予防教室の開催	④地域住民向けの介護予防教室、家族介護者教室は、地域包括支援センター主催のほか、地域の自治会や関係団体等の共催で開催できるよう取り組みます。
(4)包括的・継続的ケアマネジメント支援業務	
施設・在宅を通じた地域における包括的・継続的なケアを実施するため、医療機関を含めた関係機関との連携体制を構築	①④専門職だけでなく、民生委員との連携体制の構築、相談対応の強化も図ります。

し、地域の介護支援専門員と関係機関の連携を支援します。 ①保健・医療・福祉の連携体制の構築 ②地域における介護支援専門員、介護サービス、総合事業サービス事業者のネットワークの構築 ③個別指導・相談対応 ④支援困難事例等への指導・助言 ⑤ケアマネジメント支援業務連絡会（年 6 回）	⑤地域包括支援センターの主任介護支援専門員による連絡会を開催し、共通対応による介護支援専門員へのサポート体制を強化します。
(5)地域支え合いネットワーク事業	
関係機関と協力して、地域における見守り活動やちょこっとボランティアなどの支え合い活動の普及啓発を進めていきます。また、ちょこっとボランティアには地域包括支援センターの介護予防教室等の運営補助に協力して頂きます。	担当生活圏域内のちょこっとボランティアの交流会を実施します。
(6)認知症の方への対応強化	
①認知症サポーター養成講座の開催（随時） ②認知症カフェの実施 総合福祉センターと市役所内Cafeはぁもにぃ♪にて開催します（月 1 回）。	②総合福祉センターでは、当事者と一緒に作業や調理等を行ったり、参加者の特技を披露する場として楽しんでいます。また、市役所内 Café はぁもにぃ♪では、当会障害福祉係、他包括と協働で毎回ミニ講座を行います。
(7)東京都高齢福祉施設協議会センター部会への参加	
東京都高齢福祉施設協議会センター部会へ参加し、地域包括支援センター事業に係る情報交換やブロック活動等を推進します。	
(8)各種連携会議への参加	
①第 1 地区民生委員・児童委員協議会定例会 ②地域密着型サービス事業者の運営推進会議 ③東京都や多摩立川保健所、市内医療機関等の関係機関が主催する会議・委員会	各機関とのネットワーク構築や相談支援の協力体制の構築を目指します。
(9)福祉用具の展示と情報提供	
総合福祉センターの福祉用具展示・情報提供コーナーを活用した相談対応を随時行います。 ①福祉用具・福祉住環境に関する相談対応 ②市民向けの短期車いす等の貸し出し	①福祉用具展示場は、来所相談者への福祉用具説明のほか、社会福祉士養成実習、小・中学生等の福祉教育用としても活用していきます。 ②地域福祉コーディネーターや生活支援コーディネーターと協働し、地域の自治会による自主的な貸出運営のお手伝いも引き続き

	行います。
(10)地域共生社会の実現に向けた取り組み	
多世代の方が集える場や仕組み作りの支援	総合福祉センターにて、誰でも食堂を開催して高齢者の孤立防止、子どもの学習支援を、本会地域づくり担当や市民ボランティアと協働して開催します。

Ⅱ．居宅介護支援事業（主管：地域包括支援係）

利用契約された市民に対し、介護サービス計画(ケアプラン)を作成し、質の高いケアマネジメントを行うことにより、市民の安心生活に寄与することを目指します。また、地域のセーフティネットとして、緊急対応が必要な方や支援困難な方への対応を地域包括支援センターと連携して実施します。

〈根拠：介護保険法および指定居宅介護支援事業所運営規程〉

事業名等：(1)介護サービス計画の作成	
内容	備考
地域包括支援センター事業と連携を図り、介護保険事業全体の健全運営に取り組みます。 ①契約された市民に対するケアマネジメントの実施 ケアマネジメントサイクルの実施を通し、市民の生活課題の解決、生活の質の向上を目指します。 ②介護サービス計画作成　月 110 件の作成を目標にします。 ③予防支援計画作成　月 20 件の作成を目標にします。	特定事業所加算を取得し、質の高いケアマネジメントの実施を目指しています。 困難といわれる事例が地域から見放されることがないよう、セーフティネットの役割を担えることを目指します。
(2)関係機関のネットワーク会議への参加	
①小地域ケア会議 ②各種連絡会・研修会等 1)介護支援専門員連絡会、現任研修 2)東京都、保健所、医療機関等主催の事例検討会、多職種連携会議、研修等への参加 3)ケアマネサロンへの参加	介護保険事業に関わる相談機関間の連携強化を目指します。
(3)介護認定調査委託事業の実施	
立川市および他市の要介護認定調査（訪問調査）に協力します。	
(4)介護支援専門員実務研修実習の受入	
介護支援専門員実務研修に居宅介護支援事業所での実習を受け入れます。	

○公益事業区分　介護保険事業拠点区分　予算概要

（単位：千円）

勘定科目	29年度	30年度	増減	備考
＜　事業活動による収支　＞				
＜　収入　＞				
受託金収入	56,799	56,787	△ 12	地域包括支援センター受託金・認知症地域支援推進員配置事
介護保険事業収入	31,414	30,857	△ 557	
受取利息配当金収入	1	0	△ 1	
その他の収入	0	128	128	
事業活動収入計(1)	88,214	87,772	△ 442	
＜　支出　＞				
人件費支出	78,691	83,571	4,880	職員俸給、職員諸手当、非常勤職員給与など
事業費支出	1,752	1,351	△ 401	介護支援専門員研修、地域福祉市民フォーラム、高齢者福祉用具相談事業の諸謝金など
事務費支出	5,213	4,841	△ 372	研修費、通信運搬費、賃借料など
事業活動支出計(2)	85,656	89,763	4,107	
事業活動資金収支差額 (3)=(1)-(2)	2,558	△ 1,991	△ 4,549	
＜　その他の活動による収支　＞				
＜　収入　＞				
その他の活動収入計(7)	0	0	0	
＜　支出　＞				
事業区分間繰入金支出	994	1,330	336	全体経費
その他の活動による支出	2,398	2,526	128	退職金掛金
その他の活動支出計(8)	3,392	3,856	464	
その他の活動資金収支差額 (9)=(7)-(8)	△ 3,392	△ 3,856	△ 464	
当期資金収支差額合計 (11)=(3)+(9)	△ 834	△ 5,847	△ 5,013	
前期末支払資金残高(12)	2,814	26,750	23,936	
当期末支払資金残高 (11)+(12)	1,980	20,903	18,923	

B.総合福祉センター学童保育事業拠点区分

Ⅰ．総合福祉センター学童保育事業（主管：障害福祉係）

立川市からの委託を受け、放課後に帰宅しても保護者が仕事等で留守になる家庭であり、かつ福祉的な支援が必要な児童に対し、児童の健全育成と豊かな発達に寄与するよう、立川市総合福祉センター内で学童保育所を運営します。児童の保護者や関係機関と連携をとり、個々の児童の状況に応じた保育ができるよう取り組んでいきます。<根拠：児童福祉法「放課後児童健全育成事業」及び立川市学童保育所条例>

1．日常活動

事業名等：(1)事業活動	
内容	備考
①　季節行事 4 月/入所歓迎会　5 月/子どもの日を祝う会　7 月/七夕 8 月/地域交流イベント、昼食作り、お菓子作り 9 月/外出（立川防災館）　10 月/運動会、ハロウィン 12 月/お楽しみ会、　1 月/正月を祝う会　　2 月/節分 3 月/ひなまつり ②創作活動 1)個人作品（持ち帰り） 5 月/感謝の日　9 月/敬老の日　11 月/勤労感謝の日 12 月/クリスマス 2)団体作品 壁面作品（お花紙アート）の制作 ③プール活動 センターの機能や特色を活かした活動として、夏休み期間や一日保育時などにプール活動を行います。 ④誕生会 利用している児童の誕生月にお誕生日を祝う会を行います。 ⑤手作りおやつの提供 児童へのおやつについて、市販の食品以外にひと手間かけた「手作りおやつ」を提供します。 ⑥集団あそび 児童全員でひとつの目的をもって遊べるプログラムを提供します。 ⑦親子レクリエーション 保護者間の交流等を目的に、土曜日などを利用して、親子で	①普段と違う保育活動の場を提供することで、子どもたちが楽しんで参加できるようにします。また季節感を取り入れることで生活の幅を広げます。 ②a)ご家族への贈り物として作成します。 ③プール活動を実施し、児童の体力づくりを行います。 ④児童の誕生日を祝うと共に普段と違うイベントを楽しめるよう実施します。 ⑤保育の一環として栄養源を補給します。児童の健康や好み等を考慮して「手作りのおやつ」を提供する機会を増やします。 ⑥友達と一緒に遊べる喜びを感じる機会を作ります。 ⑦親子で参加し楽しめるイベントを行います。12 月には定番となった「クリスマスミニコンサート」を開催します。 ⑧普段と違う保育活動の場を提供し、新たな社会経験の機会をつくるために、地域で活動されているボランティアやグループ、近隣の施設と交流できる機会を作ります。 ⑨保護者と懇談する機会をつくり、ご家庭での様子等をお伺いします。また、保護者が子育ての中で困っている事等をテーマに、情報交換や話し合いの場をつくります。

参加できるレクリエーションを行います（年 3 回）。 ⑧地域交流 　イベント等の実施を通して、地域のグループや施設と交流する機会をつくります。また、近隣の児童館や学習館のイベントに参加します。 ⑨保護者との連携 　保護者と学童保育所が連携し児童が楽しく過ごせる放課後の場所となるよう保護者会等を行います（年 4 回）。	

2. 個別支援に向けた保育体制づくり

事業名等：（1）個人保育目標の設定	
個人の保育目標を設定し、その達成に向けて、本人の長所、能力を伸ばしていく支援をします。	個人面談を通して、保護者と連携しながら保育計画の策定等を行います。
（2）児童との個人面談	
定期的に児童との個別面談を行います（学期ごとに 1 回）。	児童の思いや不安等を直接聞くことで、学童での生活を安心して過ごせるようにします。また、児童自身が学童での生活を振り返る機会とします。
（3）臨床心理士との連携	
立川市学童保育所巡回相談員の臨床心理士と連携を図りながら、療育についての相談等を実施して保育に活かします。	児童の普段の様子や課題を相談してアドバイスをいただき、学校等の関係機関や保護者と共有し、児童が安心して生活が送れるよう支援に活かします。
（4）児童が通学している学校や関係機関との連携	
学校との連携を密にし、担当教員等と児童についての情報を共有し、保育に活かします。また、放課後等児童デイサービス等の関係機関との連携を図ります。	保護者との連携を基に、担当教員等と懇談する機会を持ち、支援方法の統一を図ります。
（5）子ども会議の開催	
児童全員で会議を行います。	学童保育所での活動等について話し合う場を作ります。児童がそれぞれに役割分担を行う等、主体的に過ごせるようにします。

3. 保育環境の充実

事業名等:(1)延長保育の実施	
希望される児童に、午後 6 時から 7 時までを延長保育時間として保育を継続します。	延長保育を行う事で児童や保護者が、より安心して学童保育所を利用できる環境をつくると共に保護者の就労支援につなげます。
(2)児童の送迎	
児童が通う学校への迎えと、自宅付近まで帰りの送迎を実施します。また、三季休業中は、平日の朝の送迎も実施します。	対象としている児童が市内全域から登所している事や福祉的支援が必要な児童を対象に保育を行っていることから送迎を行います。

4. 防災対策の実施

事業名等:(1)防災体験・避難訓練	
学校休業日(一日保育日)を利用して立川防災館へ外出し、防災体験を行います。また学童保育所内の避難訓練を実施します(1 学期に 1 回)。	子どもの防災への意識や関心を高めるよう実施します。

5. 研修・その他

事業名等:(1)職員研修	
職員の資質向上のため、研修会等に参加します。 ①立川市学童保育所障害児保育連絡会 ②立川市学童職員研修会	市内の学童保育所が連携し、保育等の情報共有や障害児童に関する事例検討等を行います。
(2)関係機関との連携	
近隣の学童が集まり、支援方法等の検討を行います。 ①立川市富士見ブロック学童保育所連絡会 ②立川市障害児童保育連絡会	市内の学童保育所が連携し、保育等の情報を共有します。
(3)勉強会の実施	
保護者や支援者が共通して課題と感じている内容をテーマに勉強会を開催します。	保護者や関係機関等に向けて障害児童の支援に関する勉強会を行います。
(4)広報紙の発行	
毎月 1 回 「がくどうだより」を発行します。	保護者、学校等の関係機関に配布します。

○公益事業区分　総合福祉センター学童保育事業拠点区分　予算概要

（単位：千円）

勘定科目	29年度	30年度	増減	備考
＜　事業活動による収支　＞				
＜　収入　＞				
受託金収入	30,735	30,735	0	障害児学童保育事業
事業収入	360	360	0	おやつ代
受取利息配当金収入	1	1	0	
事業活動収入計(1)	31,096	31,096	0	
＜　支出　＞				
人件費支出	21,055	21,122	67	職員俸給、職員諸手当、非常勤職員給与など
事業費支出	8,558	8,588	30	送迎車運転業務委託料、車輛リース代、保健衛生費など
事務費支出	987	1,068	81	研修研究費、事務消耗品費、水道光熱費など
事業活動支出計(2)	30,600	30,778	178	
事業活動資金収支差額 (3)=(1)-(2)	496	318	△ 178	
＜　その他の活動による収支　＞				
＜　収入　＞				
その他の活動収入計(7)	0	0	0	
＜　支出　＞				
その他の活動による支出	489	490	1	
その他の活動支出計(8)	489	490	1	
その他の活動資金収支差額 (9)=(7)-(8)	△ 489	△ 490	△ 1	
当期資金収支差額合計 (11)=(3)+(9)	7	△ 172	△ 179	
前期末支払資金残高(12)	0	844	844	
当期末支払資金残高 (11)+(12)	7	672	665	

■収益事業区分

A. 収益事業拠点区分

Ⅰ. 収益事業 （主管:経営総務係）

法人の基盤強化のため、市内公共施設等に自動販売機を設置し、その収益を地域福祉活動に充てます。

〈根拠:定款〉

事業名等:(1)自動販売機の設置	
内容	備考
総合福祉センターをはじめ、市内 10 ヵ所の施設に 12 台の自動販売機(飲料)を設置します。 ■目標　3,581 千円の自動販売機設置手数料	

○収益事業区分　収益事業拠点区分　予算概要

（単位：千円）

勘定科目	29年度	30年度	増減	備考
＜　事業活動による収支　＞				
＜　収入　＞				
事業収入	3,437	3,581	144	自動販売機設置手数料
受取利息配当金収入	1	1	0	
事業活動収入計(1)	3,438	3,582	144	
＜　支出　＞				
事業費支出	470	543	73	自動販売機電気料金など
事務費支出	192	190	△ 2	振込手数料、租税公課など
事業活動支出計(2)	662	733	71	
事業活動資金収支差額 (3)=(1)-(2)	2,776	2,849	73	
＜　その他の活動による収支　＞				
＜　収入　＞				
その他の活動収入計(7)	0	0	0	
＜　支出　＞				
事業区分間繰入金支出	2,776	2,849	73	法人運営事業への繰入金
その他の活動支出計(8)	2,776	2,849	73	
その他の活動資金収支差額 (9)=(7)-(8)	△ 2,776	△ 2,849	△ 73	
当期資金収支差額合計 (11)=(3)+(9)	0	0	0	
前期末支払資金残高(12)	0	0	0	
当期末支払資金残高 (11)+(12)	0	0	0	

平成 30 年度
社会福祉法人 立川市社会福祉協議会
資金収支予算

法人全体　資金収支当初予算書

平成30年4月

法人：社会福祉法人　立川市社会福祉協議会

（単位：千円）

勘 定 科 目	前年度予算額	当初予算額	増減	備 考
＜　事業活動による収支　＞				
＜　収入　＞				
会費収入	5,000	5,000	0	
寄附金収入	12,000	12,000	0	
経常経費補助金収入	206,408	208,294	1,886	
受託金収入	268,824	261,545	△7,279	
貸付事業収入	120	120	0	
事業収入	13,328	12,537	△791	
介護保険事業収入	131,818	124,173	△7,645	
就労支援事業収入	11,733	13,251	1,518	
障害福祉サービス等事業収入	197,384	227,163	29,779	
基金積立資産取崩収入	10,000	30,000	20,000	
受取利息配当金収入	233	265	32	
その他の収入	2,311	2,523	212	
事業活動収入計(1)	859,159	896,871	37,712	
＜　支出　＞				
人件費支出	634,574	645,082	10,508	
事業費支出	172,331	168,554	△3,777	
事務費支出	56,954	69,386	12,432	
就労支援事業支出	13,084	12,934	△150	
分担金支出	250	0	△250	
助成金支出	4,290	4,590	300	
事業活動支出計(2)	881,483	900,546	19,063	
事業活動資金収支差額(3)=(1)-(2)	△22,324	△3,675	18,649	
＜　施設整備等による収支　＞				
＜　収入　＞				
施設整備等収入計(4)	0	0	0	
＜　支出　＞				
固定資産取得支出	0	880	880	
施設整備等支出計(5)	0	880	880	
施設整備等資金収支差額(6)=(4)-(5)	0	△880	△880	
＜　その他の活動による収支　＞				
＜　収入　＞				
その他の活動収入計(7)	0	0	0	
＜　支出　＞				
その他の活動による支出	20,036	20,647	611	
その他の活動支出計(8)	20,036	20,647	611	
その他の活動資金収支差額(9)=(7)-(8)	△20,036	△20,647	△611	
予備費支出(10)	0	0	0	
当期資金収支差額合計(11)=(3)+(6)+(9)-(10)	△42,360	△25,202	17,158	
前期末支払資金残高(12)	53,238	302,838	249,600	
当期末支払資金残高(11)+(12)	10,878	277,636	266,758	

平成 30 年度
社会福祉法人立川市社会福祉協議会
拠点区分別　資金収支予算書

拠点区分別　資金収支当初予算書

平成30年4月

法人：社会福祉法人　立川市社会福祉協議会
事業：社会福祉事業
拠点：地域福祉活動推進事業

（単位：千円）

勘 定 科 目	前年度予算額	当初予算額	増減	備 考
＜　事業活動による収支　＞				
＜　収入　＞				
会費収入	5,000	5,000	0	
会費収入	5,000	5,000	0	
寄附金収入	12,000	12,000	0	
経常経費寄附金収入	12,000	12,000	0	
経常経費補助金収入	154,879	153,955	△924	
市区町村補助金収入	145,565	146,289	724	
立川市補助金収入	145,565	146,289	724	
東社協補助金収入	2,813	2,664	△149	
東社協補助金収入	2,813	2,664	△149	
共同募金配分金収入	6,501	5,002	△1,499	
一般募金配分金収入	770	0	△770	
歳末たすけあい配分金収入	5,731	5,002	△729	
受託金収入	143,306	142,569	△737	
市区町村受託金収入	120,294	119,589	△705	
立川市受託金収入	120,294	119,589	△705	
都道府県社協受託金収入	23,012	22,980	△32	
生活福祉資金貸付事業受託金収入	8,996	8,932	△64	
地域福祉権利擁護事業受託金収入	13,966	14,038	72	
ひとり親貸付事業受託金収入	50	10	△40	
事業収入	9,511	8,579	△932	
参加費収入	168	183	15	
利用料収入	2,143	2,649	506	
その他の利用料収入	343	342	△1	
地域福祉権利擁護事業利用料収入	1,800	2,307	507	
その他事業収入	7,200	5,747	△1,453	
その他の事業収入	7,200	5,747	△1,453	
基金積立資産取崩収入	10,000	30,000	20,000	
地域福祉振興基金定期預金	10,000	30,000	20,000	
受取利息配当金収入	219	251	32	
受取利息配当金収入	219	251	32	
その他の収入	1,941	1,992	51	
雑収入	1,941	1,992	51	
雑収入	1,941	1,992	51	
事業活動収入計(1)	336,856	354,346	17,490	
＜　支出　＞				
人件費支出	260,715	257,212	△3,503	
役員報酬支出	80	522	442	
職員給料支出	165,514	163,271	△2,243	
職員俸給支出	129,421	127,349	△2,072	
職員諸手当支出	36,093	35,922	△171	
職員賞与支出	46,104	44,104	△2,000	
非常勤職員給与支出	14,398	14,372	△26	
非常勤職員給料支出	14,007	13,901	△106	
非常勤職員諸手当支出	391	471	80	
派遣職員費支出	1,500	1,440	△60	

拠点区分別　資金収支当初予算書

平成30年4月

法人：社会福祉法人　立川市社会福祉協議会
事業：社会福祉事業
拠点：地域福祉活動推進事業

（単位：千円）

勘 定 科 目	前年度予算額	当初予算額	増減	備 考
法定福利費支出	33,119	33,503	384	
事業費支出	74,261	73,938	△323	
諸謝金支出	1,179	1,660	481	
旅費交通費支出	170	307	137	
消耗器具備品費支出	4,215	4,153	△62	
印刷製本費支出	367	270	△97	
水道光熱費支出	18,630	16,793	△1,837	
車輌費支出	316	310	△6	
燃料費支出	87	87	0	
修繕費支出	4,040	4,040	0	
通信運搬費支出	653	492	△161	
業務委託費支出	41,679	42,648	969	
手数料支出	1,448	1,448	0	
保険料支出	264	258	△6	
賃借料支出	812	845	33	
援護費支出	400	400	0	
給食費支出	0	105	105	
教育指導費支出	0	121	121	
雑支出	1	1	0	
事務費支出	35,530	41,629	6,099	
福利厚生費支出	1,936	2,671	735	
旅費交通費支出	961	697	△264	
研修研究費支出	1,872	3,078	1,206	
事務消耗品費支出	2,063	2,503	440	
印刷製本費支出	1,757	2,295	538	
修繕費支出	35	72	37	
通信運搬費支出	3,396	3,318	△78	
会議費支出	85	85	0	
広報費支出	8,141	9,370	1,229	
業務委託費支出	3,864	7,288	3,424	
手数料支出	890	992	102	
保険料支出	1,091	1,052	△39	
賃借料支出	4,877	4,751	△126	
租税公課支出	2,578	1,456	△1,122	
保守料支出	1,352	1,342	△10	
諸会費支出	411	425	14	
雑支出	221	234	13	
分担金支出	250	0	△250	
分担金支出	250	0	△250	
助成金支出	4,290	4,590	300	
助成金支出	4,290	4,590	300	
福祉団体等助成金支出	2,410	2,410	0	
地域福祉活動助成金支出	1,880	2,180	300	
事業活動支出計(2)	375,046	377,369	2,323	
事業活動資金収支差額(3)=(1)-(2)	△38,190	△23,023	15,167	
＜　施設整備等による収支　＞				
＜　収入　＞				

拠点区分別　資金収支当初予算書

平成30年4月

法人：社会福祉法人　立川市社会福祉協議会
事業：社会福祉事業
拠点：地域福祉活動推進事業

（単位：千円）

勘 定 科 目	前年度予算額	当初予算額	増減	備 考
施設整備等収入計(4)	0	0	0	
＜　支出　＞				
施設整備等支出計(5)	0	0	0	
施設整備等資金収支差額(6)=(4)-(5)	0	0	0	
＜　その他の活動による収支　＞				
＜　収入　＞				
事業区分間繰入金収入	3,770	4,179	409	
拠点区分間繰入金収入	7,535	9,693	2,158	
その他の活動収入計(7)	11,305	13,872	2,567	
＜　支出　＞				
その他の活動による支出	12,062	11,461	△601	
退職手当積立基金預け金支出	12,062	11,461	△601	
その他の活動支出計(8)	12,062	11,461	△601	
その他の活動資金収支差額(9)=(7)-(8)	△757	2,411	3,168	
予備費支出(10)	0	0	0	
当期資金収支差額合計(11)=(3)+(6)+(9)-(10)	△38,947	△20,612	18,335	
前期末支払資金残高(12)	41,070	39,023	△2,047	
当期末支払資金残高(11)+(12)	2,123	18,411	16,288	

拠点区分別　資金収支当初予算書

平成30年4月

法人：社会福祉法人　立川市社会福祉協議会
事業：社会福祉事業
拠点：介護保険事業

（単位：千円）

勘 定 科 目	前年度予算額	当初予算額	増減	備 考
＜　事業活動による収支　＞				
＜　収入　＞				
介護保険事業収入	100,404	93,316	△7,088	
居宅介護料収入	68,687	80,357	11,670	
介護報酬収入	61,020	71,509	10,489	
介護負担金収入(公費)	651	1,111	460	
介護負担金収入(一般)	7,016	7,737	721	
地域密着型介護料収入	17,087	0	△17,087	
介護報酬収入	15,109	0	△15,109	
介護負担金収入(公費)	274	0	△274	
介護負担金収入(一般)	1,704	0	△1,704	
介護予防・日常生活支援総合事業収入	10,362	8,244	△2,118	
事業費収入	9,240	7,326	△1,914	
事業負担金収入（公費）	147	100	△47	
事業負担金収入（一般）	975	818	△157	
利用者等利用料収入	4,127	4,121	△6	
居宅介護サービス利用料収入	2,651	3,558	907	
地域密着型介護サービス利用料収入	894	0	△894	
介護予防・日常生活支援総合事業利用料収入	582	563	△19	
その他の事業収入	141	594	453	
その他の事業収入	141	594	453	
受取利息配当金収入	2	2	0	
受取利息配当金収入	2	2	0	
その他の収入	2	2	0	
雑収入	2	2	0	
雑収入	2	2	0	
事業活動収入計(1)	100,408	93,320	△7,088	
＜　支出　＞				
人件費支出	90,845	75,762	△15,083	
職員給料支出	31,140	24,671	△6,469	
職員俸給支出	25,434	21,533	△3,901	
職員諸手当支出	5,706	3,138	△2,568	
職員賞与支出	6,628	5,257	△1,371	
非常勤職員給与支出	44,624	38,728	△5,896	
非常勤職員給料支出	41,775	35,820	△5,955	
非常勤職員諸手当支出	2,849	2,908	59	
法定福利費支出	8,453	7,106	△1,347	
事業費支出	11,887	12,297	410	
諸謝金支出	80	80	0	
旅費交通費支出	43	43	0	
消耗器具備品費支出	808	990	182	
水道光熱費支出	1,833	1,833	0	
車輌費支出	828	828	0	
業務委託費支出	718	754	36	
保険料支出	672	716	44	
賃借料支出	2,571	2,780	209	
租税公課支出	12	48	36	

拠点区分別　資金収支当初予算書

平成30年4月

法人：社会福祉法人　立川市社会福祉協議会
事業：社会福祉事業
拠点：介護保険事業

（単位：千円）

勘 定 科 目	前年度予算額	当初予算額	増減	備 考
給食費支出	3,948	3,922	△26	
保健衛生費支出	164	111	△53	
被服費支出	146	137	△9	
本人支給金支出	37	33	△4	
雑支出	27	22	△5	
事務費支出	3,558	3,379	△179	
福利厚生費支出	809	790	△19	
旅費交通費支出	3	13	10	
研修研究費支出	127	98	△29	
事務消耗品費支出	540	469	△71	
修繕費支出	10	10	0	
通信運搬費支出	676	616	△60	
会議費支出	1	1	0	
手数料支出	528	523	△5	
保険料支出	91	107	16	
賃借料支出	719	698	△21	
租税公課支出	1	1	0	
保守料支出	50	50	0	
諸会費支出	3	3	0	
事業活動支出計(2)	106,290	91,438	△14,852	
事業活動資金収支差額(3)=(1)-(2)	△5,882	1,882	7,764	
＜　施設整備等による収支　＞				
＜　収入　＞				
施設整備等収入計(4)	0	0	0	
＜　支出　＞				
施設整備等支出計(5)	0	0	0	
施設整備等資金収支差額(6)=(4)-(5)	0	0	0	
＜　その他の活動による収支　＞				
＜　収入　＞				
その他の活動収入計(7)	0	0	0	
＜　支出　＞				
拠点区分間繰入金支出	1,986	2,658	672	
その他の活動による支出	1,436	963	△473	
退職手当積立基金預け金支出	1,436	963	△473	
その他の活動支出計(8)	3,422	3,621	199	
その他の活動資金収支差額(9)=(7)-(8)	△3,422	△3,621	△199	
予備費支出(10)	0	0	0	
当期資金収支差額合計(11)=(3)+(6)+(9)-(10)	△9,304	△1,739	7,565	
前期末支払資金残高(12)	9,354	55,497	46,143	
当期末支払資金残高(11)+(12)	50	53,758	53,708	

拠点区分別　資金収支当初予算書

平成30年4月

法人：社会福祉法人　立川市社会福祉協議会
事業：社会福祉事業
拠点：障害者総合支援事業

（単位：千円）

勘 定 科 目	前年度予算額	当初予算額	増減	備 考
＜　事業活動による収支　＞				
＜　収入　＞				
経常経費補助金収入	51,096	53,874	2,778	
市区町村補助金収入	51,096	53,874	2,778	
立川市補助金収入	51,096	53,874	2,778	
受託金収入	37,984	31,454	△6,530	
市区町村受託金収入	37,984	31,454	△6,530	
立川市受託金収入	37,984	31,454	△6,530	
事業収入	20	17	△3	
その他事業収入	20	17	△3	
その他の事業収入	20	17	△3	
就労支援事業収入	11,733	13,251	1,518	
喫茶事業収入	7,562	6,842	△720	
作業所請負工賃事業収入	3,945	5,231	1,286	
その他の事業収入	226	1,178	952	
障害福祉サービス等事業収入	197,384	227,163	29,779	
自立支援給付費収入	186,295	185,817	△478	
介護給付費収入	134,618	135,325	707	
訓練等給付費収入	46,691	45,324	△1,367	
計画相談支援給付費収入	4,986	5,168	182	
利用者負担金収入	10,239	56	△10,183	
特定費用収入	0	10,177	10,177	
その他の事業収入	850	31,113	30,263	
受託事業収入	850	31,113	30,263	
受取利息配当金収入	7	8	1	
受取利息配当金収入	7	8	1	
その他の収入	368	401	33	
雑収入	368	401	33	
雑収入	368	401	33	
事業活動収入計(1)	298,592	326,168	27,576	
＜　支出　＞				
人件費支出	183,268	207,415	24,147	
職員給料支出	92,257	109,502	17,245	
職員俸給支出	78,123	92,808	14,685	
職員諸手当支出	14,134	16,694	2,560	
職員賞与支出	17,818	24,044	6,226	
非常勤職員給与支出	53,551	51,167	△2,384	
非常勤職員給料支出	51,015	49,303	△1,712	
非常勤職員諸手当支出	2,536	1,864	△672	
法定福利費支出	19,642	22,702	3,060	
事業費支出	74,966	71,368	△3,598	
諸謝金支出	200	570	370	
旅費交通費支出	1,401	1,483	82	
消耗器具備品費支出	2,429	4,706	2,277	
水道光熱費支出	3,666	3,594	△72	
車輌費支出	418	597	179	
修繕費支出	30	35	5	

拠点区分別　資金収支当初予算書

平成30年4月

法人：社会福祉法人　立川市社会福祉協議会
事業：社会福祉事業
拠点：障害者総合支援事業

（単位：千円）

勘 定 科 目	前年度予算額	当初予算額	増減	備 考
業務委託費支出	59,075	53,395	△5,680	
手数料支出	120	62	△58	
保険料支出	264	350	86	
賃借料支出	2,046	2,099	53	
給食費支出	2,676	2,407	△269	
保健衛生費支出	884	787	△97	
被服費支出	737	318	△419	
教養娯楽費支出	667	593	△74	
本人支給金支出	26	23	△3	
教育指導費支出	319	340	21	
雑支出	8	9	1	
事務費支出	11,474	18,279	6,805	
福利厚生費支出	917	1,036	119	
旅費交通費支出	401	328	△73	
研修研究費支出	362	369	7	
事務消耗品費支出	1,620	5,469	3,849	
印刷製本費支出	15	65	50	
水道光熱費支出	1,147	1,147	0	
修繕費支出	325	3,490	3,165	
通信運搬費支出	1,316	1,405	89	
業務委託費支出	867	253	△614	
手数料支出	758	1,104	346	
保険料支出	1,076	1,111	35	
賃借料支出	2,562	2,303	△259	
租税公課支出	90	153	63	
諸会費支出	15	15	0	
雑支出	3	31	28	
就労支援事業支出	13,084	12,934	△150	
就労支援事業販売支出	13,084	12,934	△150	
就労支援事業製造原価支出	12,748	11,834	△914	
就労支援事業仕入支出	336	1,100	764	
事業活動支出計(2)	282,792	309,996	27,204	
事業活動資金収支差額(3)=(1)-(2)	15,800	16,172	372	
＜　施設整備等による収支　＞				
＜　収入　＞				
施設整備等収入計(4)	0	0	0	
＜　支出　＞				
固定資産取得支出	0	880	880	
器具及び備品取得支出	0	880	880	
施設整備等支出計(5)	0	880	880	
施設整備等資金収支差額(6)=(4)-(5)	0	△880	△880	
＜　その他の活動による収支　＞				
＜　収入　＞				
その他の活動収入計(7)	0	0	0	
＜　支出　＞				
拠点区分間繰入金支出	5,549	7,035	1,486	
その他の活動による支出	3,651	5,207	1,556	

拠点区分別　資金収支当初予算書

平成30年4月

法人：社会福祉法人　立川市社会福祉協議会
事業：社会福祉事業
拠点：障害者総合支援事業

（単位：千円）

勘 定 科 目	前年度予算額	当初予算額	増減	備 考
退職手当積立基金預け金支出	3,651	5,207	1,556	
その他の活動支出計(8)	9,200	12,242	3,042	
その他の活動資金収支差額(9)=(7)-(8)	△9,200	△12,242	△3,042	
予備費支出(10)	0	0	0	
当期資金収支差額合計(11)=(3)+(6)+(9)-(10)	6,600	3,050	△3,550	
前期末支払資金残高(12)	0	171,294	171,294	
当期末支払資金残高(11)+(12)	6,600	174,344	167,744	

拠点区分別　資金収支当初予算書

平成30年4月

法人：社会福祉法人　立川市社会福祉協議会
事業：社会福祉事業
拠点：歳末たすけあい運動事業

（単位：千円）

勘 定 科 目	前年度予算額	当初予算額	増減	備 考
＜　事業活動による収支　＞				
＜　収入　＞				
経常経費補助金収入	433	465	32	
共同募金配分金収入	433	465	32	
共同募金交付金収入	433	465	32	
受取利息配当金収入	1	1	0	
受取利息配当金収入	1	1	0	
事業活動収入計(1)	434	466	32	
＜　支出　＞				
事業費支出	434	466	32	
消耗器具備品費支出	296	333	37	
印刷製本費支出	23	23	0	
通信運搬費支出	113	108	△5	
手数料支出	1	1	0	
雑支出	1	1	0	
事業活動支出計(2)	434	466	32	
事業活動資金収支差額(3)=(1)-(2)	0	0	0	
＜　施設整備等による収支　＞				
＜　収入　＞				
施設整備等収入計(4)	0	0	0	
＜　支出　＞				
施設整備等支出計(5)	0	0	0	
施設整備等資金収支差額(6)=(4)-(5)	0	0	0	
＜　その他の活動による収支　＞				
＜　収入　＞				
その他の活動収入計(7)	0	0	0	
＜　支出　＞				
その他の活動支出計(8)	0	0	0	
その他の活動資金収支差額(9)=(7)-(8)	0	0	0	
予備費支出(10)	0	0	0	
当期資金収支差額合計(11)=(3)+(6)+(9)-(10)	0	0	0	
前期末支払資金残高(12)	0	0	0	
当期末支払資金残高(11)+(12)	0	0	0	

拠点区分別　資金収支当初予算書

平成30年4月

法人：社会福祉法人　立川市社会福祉協議会
事業：社会福祉事業
拠点：奨学資金貸付事業

10 /　15

（単位：千円）

勘 定 科 目	前年度予算額	当初予算額	増減	備 考
＜　事業活動による収支　＞				
＜　収入　＞				
貸付事業収入	120	120	0	
償還金収入	120	120	0	
受取利息配当金収入	1	1	0	
受取利息配当金収入	1	1	0	
事業活動収入計(1)	121	121	0	
＜　支出　＞				
事業費支出	3	3	0	
消耗器具備品費支出	1	1	0	
通信運搬費支出	1	1	0	
手数料支出	1	1	0	
事業活動支出計(2)	3	3	0	
事業活動資金収支差額(3)=(1)-(2)	118	118	0	
＜　施設整備等による収支　＞				
＜　収入　＞				
施設整備等収入計(4)	0	0	0	
＜　支出　＞				
施設整備等支出計(5)	0	0	0	
施設整備等資金収支差額(6)=(4)-(5)	0	0	0	
＜　その他の活動による収支　＞				
＜　収入　＞				
その他の活動収入計(7)	0	0	0	
＜　支出　＞				
その他の活動支出計(8)	0	0	0	
その他の活動資金収支差額(9)=(7)-(8)	0	0	0	
予備費支出(10)	0	0	0	
当期資金収支差額合計(11)=(3)+(6)+(9)-(10)	118	118	0	
前期末支払資金残高(12)	0	9,430	9,430	
当期末支払資金残高(11)+(12)	118	9,548	9,430	

拠点区分別　資金収支当初予算書

平成30年4月

法人：社会福祉法人　立川市社会福祉協議会
事業：公益事業
拠点：介護保険事業

（単位：千円）

勘 定 科 目	前年度予算額	当初予算額	増減	備 考
＜　事業活動による収支　＞				
＜　収入　＞				
受託金収入	56,799	56,787	△12	
市区町村受託金収入	56,799	56,787	△12	
立川市受託金収入	56,799	56,787	△12	
介護保険事業収入	31,414	30,857	△557	
居宅介護支援介護料収入	31,364	30,805	△559	
居宅介護支援介護料収入	22,593	21,996	△597	
介護予防支援介護料収入	8,771	8,809	38	
その他の事業収入	50	52	2	
受託事業収入	50	52	2	
受取利息配当金収入	1	0	△1	
受取利息配当金収入	1	0	△1	
その他の収入	0	128	128	
雑収入	0	128	128	
雑収入	0	128	128	
事業活動収入計(1)	88,214	87,772	△442	
＜　支出　＞				
人件費支出	78,691	83,571	4,880	
職員給料支出	53,401	56,091	2,690	
職員俸給支出	41,428	43,402	1,974	
職員諸手当支出	11,973	12,689	716	
職員賞与支出	10,834	11,801	967	
非常勤職員給与支出	4,208	5,044	836	
非常勤職員給料支出	4,155	4,897	742	
非常勤職員諸手当支出	53	147	94	
法定福利費支出	10,248	10,635	387	
事業費支出	1,752	1,351	△401	
諸謝金支出	950	650	△300	
消耗器具備品費支出	180	180	0	
車輌費支出	60	36	△24	
修繕費支出	8	5	△3	
業務委託費支出	372	272	△100	
手数料支出	8	8	0	
保険料支出	135	161	26	
賃借料支出	5	5	0	
保健衛生費支出	10	10	0	
雑支出	24	24	0	
事務費支出	5,213	4,841	△372	
福利厚生費支出	382	367	△15	
旅費交通費支出	18	22	4	
研修研究費支出	312	230	△82	
事務消耗品費支出	848	636	△212	
印刷製本費支出	628	628	0	
修繕費支出	30	13	△17	
通信運搬費支出	1,165	1,133	△32	
業務委託費支出	66	22	△44	

拠点区分別　資金収支当初予算書

平成30年4月

法人：社会福祉法人　立川市社会福祉協議会
事業：公益事業
拠点：介護保険事業

（単位：千円）

勘 定 科 目	前年度予算額	当初予算額	増減	備 考
手数料支出	36	7	△29	
保険料支出	151	158	7	
賃借料支出	1,502	1,548	46	
租税公課支出	6	8	2	
諸会費支出	63	63	0	
雑支出	6	6	0	
事業活動支出計(2)	85,656	89,763	4,107	
事業活動資金収支差額(3)=(1)-(2)	2,558	△1,991	△4,549	
＜　施設整備等による収支　＞				
＜　収入　＞				
施設整備等収入計(4)	0	0	0	
＜　支出　＞				
施設整備等支出計(5)	0	0	0	
施設整備等資金収支差額(6)=(4)-(5)	0	0	0	
＜　その他の活動による収支　＞				
＜　収入　＞				
その他の活動収入計(7)	0	0	0	
＜　支出　＞				
事業区分間繰入金支出	994	1,330	336	
その他の活動による支出	2,398	2,526	128	
退職手当積立基金預け金支出	2,398	2,526	128	
その他の活動支出計(8)	3,392	3,856	464	
その他の活動資金収支差額(9)=(7)-(8)	△3,392	△3,856	△464	
予備費支出(10)	0	0	0	
当期資金収支差額合計(11)=(3)+(6)+(9)-(10)	△834	△5,847	△5,013	
前期末支払資金残高(12)	2,814	26,750	23,936	
当期末支払資金残高(11)+(12)	1,980	20,903	18,923	

拠点区分別　資金収支当初予算書

平成30年4月

法人：社会福祉法人　立川市社会福祉協議会
事業：公益事業
拠点：総合福祉センター学童保育事業

（単位：千円）

勘 定 科 目	前年度予算額	当初予算額	増減	備 考
＜　事業活動による収支　＞				
＜　収入　＞				
受託金収入	30,735	30,735	0	
市区町村受託金収入	30,735	30,735	0	
立川市受託金収入	30,735	30,735	0	
事業収入	360	360	0	
その他事業収入	360	360	0	
その他の事業収入	360	360	0	
受取利息配当金収入	1	1	0	
受取利息配当金収入	1	1	0	
事業活動収入計(1)	31,096	31,096	0	
＜　支出　＞				
人件費支出	21,055	21,122	67	
職員給料支出	13,015	12,918	△97	
職員俸給支出	11,104	11,225	121	
職員諸手当支出	1,911	1,693	△218	
職員賞与支出	2,624	2,655	31	
非常勤職員給与支出	3,018	3,046	28	
非常勤職員給料支出	2,928	2,880	△48	
非常勤職員諸手当支出	90	166	76	
法定福利費支出	2,398	2,503	105	
事業費支出	8,558	8,588	30	
消耗器具備品費支出	30	60	30	
業務委託費支出	6,529	6,529	0	
保険料支出	390	390	0	
賃借料支出	1,200	1,200	0	
給食費支出	360	360	0	
保健衛生費支出	49	49	0	
事務費支出	987	1,068	81	
福利厚生費支出	100	100	0	
旅費交通費支出	6	1	△5	
研修研究費支出	40	90	50	
事務消耗品費支出	60	13	△47	
水道光熱費支出	276	276	0	
通信運搬費支出	140	163	23	
手数料支出	149	149	0	
保険料支出	110	110	0	
賃借料支出	73	74	1	
租税公課支出	32	92	60	
雑支出	1	0	△1	
事業活動支出計(2)	30,600	30,778	178	
事業活動資金収支差額(3)=(1)-(2)	496	318	△178	
＜　施設整備等による収支　＞				
＜　収入　＞				
施設整備等収入計(4)	0	0	0	
＜　支出　＞				
施設整備等支出計(5)	0	0	0	

拠点区分別　資金収支当初予算書

平成30年4月

法人：社会福祉法人　立川市社会福祉協議会
事業：公益事業
拠点：総合福祉センター学童保育事業

（単位：千円）

勘 定 科 目	前年度予算額	当初予算額	増減	備 考
施設整備等資金収支差額(6)=(4)-(5)	0	0	0	
＜　その他の活動による収支　＞				
＜　収入　＞				
その他の活動収入計(7)	0	0	0	
＜　支出　＞				
その他の活動による支出	489	490	1	
退職手当積立基金預け金支出	489	490	1	
その他の活動支出計(8)	489	490	1	
その他の活動資金収支差額(9)=(7)-(8)	△489	△490	△1	
予備費支出(10)	0	0	0	
当期資金収支差額合計(11)=(3)+(6)+(9)-(10)	7	△172	△179	
前期末支払資金残高(12)	0	844	844	
当期末支払資金残高(11)+(12)	7	672	665	

拠点区分別　資金収支当初予算書

平成30年4月

法人：社会福祉法人　立川市社会福祉協議会
事業：収益事業
拠点：収益事業

（単位：千円）

勘 定 科 目	前年度予算額	当初予算額	増減	備 考
＜　事業活動による収支　＞				
＜　収入　＞				
事業収入	3,437	3,581	144	
自動販売機設置手数料収入	3,437	3,581	144	
受取利息配当金収入	1	1	0	
受取利息配当金収入	1	1	0	
事業活動収入計(1)	3,438	3,582	144	
＜　支出　＞				
事業費支出	470	543	73	
水道光熱費支出	307	278	△29	
手数料支出	163	265	102	
事務費支出	192	190	△2	
手数料支出	1	1	0	
租税公課支出	191	189	△2	
事業活動支出計(2)	662	733	71	
事業活動資金収支差額(3)=(1)-(2)	2,776	2,849	73	
＜　施設整備等による収支　＞				
＜　収入　＞				
施設整備等収入計(4)	0	0	0	
＜　支出　＞				
施設整備等支出計(5)	0	0	0	
施設整備等資金収支差額(6)=(4)-(5)	0	0	0	
＜　その他の活動による収支　＞				
＜　収入　＞				
その他の活動収入計(7)	0	0	0	
＜　支出　＞				
事業区分間繰入金支出	2,776	2,849	73	
その他の活動支出計(8)	2,776	2,849	73	
その他の活動資金収支差額(9)=(7)-(8)	△2,776	△2,849	△73	
予備費支出(10)	0	0	0	
当期資金収支差額合計(11)=(3)+(6)+(9)-(10)	0	0	0	
前期末支払資金残高(12)	0	0	0	
当期末支払資金残高(11)+(12)	0	0	0	

平成 30 年度
社会福祉法人立川市社会福祉協議会
拠点区分別　資金収支予算内訳書

拠点区分別　資金収支予算内訳書

平成30年度

法人名：　社会福祉法人　立川市社会福祉協議会
事業：　社会福祉事業
拠点：　地域福祉活動推進事業

（単位：千円）

勘　定　科　目	法人運営事業	総合福祉センター運営事業	ボランティア・市民活動推進事	生活困窮者自立支援事業	生活福祉資金等貸付事業	受験生チャレンジ支援貸付事業	地域福祉事業	福祉サービス総合支援事業
＜　事業活動による収支　＞								
＜　収入　＞								
会費収入	3,000	0	1,000	0	0	0	1,000	0
会費収入	3,000	0	1,000	0	0	0	1,000	0
寄附金収入	11,000	0	500	0	0	0	500	0
経常経費寄附金収入	11,000	0	500	0	0	0	500	0
経常経費補助金収入	49,433	0	12,484	0	0	0	50,679	41,359
市区町村補助金収入	47,396	0	8,310	0	0	0	49,784	40,799
立川市補助金収入	47,396	0	8,310	0	0	0	49,784	40,799
東社協補助金収入	0	0	2,614	0	0	0	50	0
東社協補助金収入	0	0	2,614	0	0	0	50	0
共同募金配分金収入	2,037	0	1,560	0	0	0	845	560
歳末たすけあい配分金収入	2,037	0	1,560	0	0	0	845	560
受託金収入	0	69,019	13,685	18,700	8,932	6,500	11,510	14,223
市区町村受託金収入	0	69,019	13,685	18,700	0	6,500	11,500	185
立川市受託金収入	0	69,019	13,685	18,700	0	6,500	11,500	185
都道府県社協受託金収入	0	0	0	0	8,932	0	10	14,038
生活福祉資金貸付事業受託金収入	0	0	0	0	8,932	0	0	0
地域福祉権利擁護事業受託金収入	0	0	0	0	0	0	0	14,038
ひとり親貸付事業受託金収入	0	0	0	0	0	0	10	0
事業収入	0	0	503	0	0	0	22	8,054
参加費収入	0	0	161	0	0	0	22	0
利用料収入	0	0	342	0	0	0	0	2,307
その他の利用料収入	0	0	342	0	0	0	0	0
地域福祉権利擁護事業利用料収入	0	0	0	0	0	0	0	2,307
その他事業収入	0	0	0	0	0	0	0	5,747
その他の事業収入	0	0	0	0	0	0	0	5,747
基金積立資産取崩収入	30,000	0	0	0	0	0	0	0
地域福祉振興基金定期預金	30,000	0	0	0	0	0	0	0
受取利息配当金収入	248	1	0	0	0	1	0	1
受取利息配当金収入	248	1	0	0	0	1	0	1
その他の収入	1,200	0	439	0	0	0	350	3

拠点区分別　資金収支予算内訳書

平成30年度

法人名：　社会福祉法人　立川市社会福祉協議会
事業：　社会福祉事業
拠点：　地域福祉活動推進事業

（単位：千円）

勘　定　科　目	法人運営事業	総合福祉センター運営事業	ボランティア・市民活動推進事	生活困窮者自立支援事業	生活福祉資金等貸付事業	受験生チャレンジ支援貸付事業	地域福祉事業	福祉サービス総合支援事業
雑収入	1,200	0	439	0	0	0	350	3
雑収入	1,200	0	439	0	0	0	350	3
事業活動収入計(1)	94,881	69,020	28,611	18,700	8,932	6,501	64,061	63,640
＜　支出　＞								
人件費支出	70,246	4,700	23,869	17,762	6,769	5,647	66,765	61,454
役員報酬支出	320	0	0	0	0	0	0	202
職員給料支出	44,942	2,288	13,405	12,087	6,052	2,400	43,560	38,537
職員俸給支出	34,588	2,042	10,671	12,087	2,490	2,400	32,433	30,638
職員諸手当支出	10,354	246	2,734	0	3,562	0	11,127	7,899
職員賞与支出	12,831	232	4,396	2,847	259	241	14,065	9,233
非常勤職員給与支出	1,533	1,533	3,071	0	0	2,471	0	5,764
非常勤職員給料支出	1,462	1,462	3,071	0	0	2,351	0	5,555
非常勤職員諸手当支出	71	71	0	0	0	120	0	209
派遣職員費支出	1,440	0	0	0	0	0	0	0
法定福利費支出	9,180	647	2,997	2,828	458	535	9,140	7,718
事業費支出	823	64,235	3,209	0	80	0	4,536	1,055
諸謝金支出	388	0	180	0	50	0	515	527
旅費交通費支出	0	0	61	0	0	0	246	0
消耗器具備品費支出	95	3,000	982	0	0	0	76	0
印刷製本費支出	0	0	262	0	0	0	8	0
水道光熱費支出	0	16,793	0	0	0	0	0	0
車輌費支出	90	0	0	0	0	0	172	48
燃料費支出	0	87	0	0	0	0	0	0
修繕費支出	0	4,000	40	0	0	0	0	0
通信運搬費支出	0	59	433	0	0	0	0	0
業務委託費支出	0	40,296	512	0	0	0	1,360	480
手数料支出	0	0	0	0	0	0	1,448	0
保険料支出	0	0	240	0	0	0	18	0
賃借料支出	250	0	498	0	30	0	67	0
援護費支出	0	0	0	0	0	0	400	0
給食費支出	0	0	0	0	0	0	105	0
教育指導費支出	0	0	0	0	0	0	121	0

拠点区分別　資金収支予算内訳書

平成30年度

法人名：　社会福祉法人　立川市社会福祉協議会
事業：　社会福祉事業
拠点：　地域福祉活動推進事業

（単位：千円）

勘　定　科　目	法人運営事業	総合福祉センター運営事業	ボランティア・市民活動推進事	生活困窮者自立支援事業	生活福祉資金等貸付事業	受験生チャレンジ支援貸付事業	地域福祉事業	福祉サービス総合支援事業
雑支出	0	0	1	0	0	0	0	0
事務費支出	29,095	85	852	723	2,072	854	3,705	4,243
福利厚生費支出	1,806	28	111	95	25	36	216	354
旅費交通費支出	297	0	224	0	18	0	28	130
研修研究費支出	2,518	0	118	62	30	12	198	140
事務消耗品費支出	702	0	191	54	373	110	285	788
印刷製本費支出	1,124	0	20	300	550	0	0	301
修繕費支出	0	0	0	0	0	0	22	50
通信運搬費支出	281	0	153	190	168	687	1,376	463
会議費支出	85	0	0	0	0	0	0	0
広報費支出	9,370	0	0	0	0	0	0	0
業務委託費支出	7,288	0	0	0	0	0	0	0
手数料支出	210	10	1	2	522	9	2	236
保険料支出	389	0	13	0	0	0	420	230
賃借料支出	2,449	0	0	0	334	0	1,156	812
租税公課支出	1,338	47	21	20	0	0	0	30
保守料支出	583	0	0	0	52	0	0	707
諸会費支出	425	0	0	0	0	0	0	0
雑支出	230	0	0	0	0	0	2	2
助成金支出	0	0	2,460	0	0	0	2,130	0
助成金支出	0	0	2,460	0	0	0	2,130	0
福祉団体等助成金支出	0	0	900	0	0	0	1,510	0
地域福祉活動助成金支出	0	0	1,560	0	0	0	620	0
事業活動支出計(2)	100,164	69,020	30,390	18,485	8,921	6,501	77,136	66,752
事業活動資金収支差額(3)=(1)-(2)	△5,283	0	△1,779	215	11	0	△13,075	△3,112
＜　施設整備等による収支　＞								
＜　収入　＞								
施設整備等収入計(4)	0	0	0	0	0	0	0	0
＜　支出　＞								
施設整備等支出計(5)	0	0	0	0	0	0	0	0
施設整備等資金収支差額(6)=(4)-(5)	0	0	0	0	0	0	0	0
＜　その他の活動による収支　＞								

拠点区分別　資金収支予算内訳書

平成30年度

法人名：　社会福祉法人　立川市社会福祉協議会
事業：　社会福祉事業
拠点：　地域福祉活動推進事業

（単位：千円）

勘　定　科　目	法人運営事業	総合福祉センター運営事業	ボランティア・市民活動推進事	生活困窮者自立支援事業	生活福祉資金等貸付事業	受験生チャレンジ支援貸付事業	地域福祉事業	福祉サービス総合支援事業
＜　収入　＞								
事業区分間繰入金収入	4,179	0	0	0	0	0	0	0
拠点区分間繰入金収入	9,304	0	389	0	0	0	0	0
サービス区分間繰入金収入	1,995	0	0	0	0	0	10,000	0
その他の活動収入計(7)	15,478	0	389	0	0	0	10,000	0
＜　支出　＞								
サービス区分間繰入金支出	10,000	0	665	0	0	0	665	665
その他の活動による支出	3,374	0	1,285	589	0	0	3,957	2,256
退職手当積立基金預け金支出	3,374	0	1,285	589	0	0	3,957	2,256
その他の活動支出計(8)	13,374	0	1,950	589	0	0	4,622	2,921
その他の活動資金収支差額(9)=(7)-(8)	2,104	0	△1,561	△589	0	0	5,378	△2,921
予備費支出(10)	0	0	0	0	0	0	0	0
当期資金収支差額合計(11)=(3)+(6)+(9)-(10)	△3,179	0	△3,340	△374	11	0	△7,697	△6,033
前期末支払資金残高(12)	2,637	1,012	12,260	0	3	△397	1,523	21,985
当期末支払資金残高(11)+(12)	△542	1,012	8,920	△374	14	△397	△6,174	15,952

拠点区分別　資金収支予算内訳書

平成30年度

法人名：　社会福祉法人　立川市社会福祉協議会
事業：　社会福祉事業
拠点：　地域福祉活動推進事業

（単位：千円）

勘　定　科　目	合計	内部取引消去	拠点合計					
＜　事業活動による収支　＞								
＜　収入　＞								
会費収入	5,000	0	5,000					
会費収入	5,000	0	5,000					
寄附金収入	12,000	0	12,000					
経常経費寄附金収入	12,000	0	12,000					
経常経費補助金収入	153,955	0	153,955					
市区町村補助金収入	146,289	0	146,289					
立川市補助金収入	146,289	0	146,289					
東社協補助金収入	2,664	0	2,664					
東社協補助金収入	2,664	0	2,664					
共同募金配分金収入	5,002	0	5,002					
歳末たすけあい配分金収入	5,002	0	5,002					
受託金収入	142,569	0	142,569					
市区町村受託金収入	119,589	0	119,589					
立川市受託金収入	119,589	0	119,589					
都道府県社協受託金収入	22,980	0	22,980					
生活福祉資金貸付事業受託金収入	8,932	0	8,932					
地域福祉権利擁護事業受託金収入	14,038	0	14,038					
ひとり親貸付事業受託金収入	10	0	10					
事業収入	8,579	0	8,579					
参加費収入	183	0	183					
利用料収入	2,649	0	2,649					
その他の利用料収入	342	0	342					
地域福祉権利擁護事業利用料収入	2,307	0	2,307					
その他事業収入	5,747	0	5,747					
その他の事業収入	5,747	0	5,747					
基金積立資産取崩収入	30,000	0	30,000					
地域福祉振興基金定期預金	30,000	0	30,000					
受取利息配当金収入	251	0	251					
受取利息配当金収入	251	0	251					
その他の収入	1,992	0	1,992					

拠点区分別　資金収支予算内訳書

平成30年度

法人名：　社会福祉法人　立川市社会福祉協議会
事業：　社会福祉事業
拠点：　地域福祉活動推進事業

（単位：千円）

勘　定　科　目	合計	内部取引消去	拠点合計					
雑収入	1,992	0	1,992					
雑収入	1,992	0	1,992					
事業活動収入計(1)	354,346	0	354,346					
＜　支出　＞								
人件費支出	257,212	0	257,212					
役員報酬支出	522	0	522					
職員給料支出	163,271	0	163,271					
職員俸給支出	127,349	0	127,349					
職員諸手当支出	35,922	0	35,922					
職員賞与支出	44,104	0	44,104					
非常勤職員給与支出	14,372	0	14,372					
非常勤職員給料支出	13,901	0	13,901					
非常勤職員諸手当支出	471	0	471					
派遣職員費支出	1,440	0	1,440					
法定福利費支出	33,503	0	33,503					
事業費支出	73,938	0	73,938					
諸謝金支出	1,660	0	1,660					
旅費交通費支出	307	0	307					
消耗器具備品費支出	4,153	0	4,153					
印刷製本費支出	270	0	270					
水道光熱費支出	16,793	0	16,793					
車輌費支出	310	0	310					
燃料費支出	87	0	87					
修繕費支出	4,040	0	4,040					
通信運搬費支出	492	0	492					
業務委託費支出	42,648	0	42,648					
手数料支出	1,448	0	1,448					
保険料支出	258	0	258					
賃借料支出	845	0	845					
援護費支出	400	0	400					
給食費支出	105	0	105					
教育指導費支出	121	0	121					

拠点区分別　資金収支予算内訳書

平成30年度

法人名：　社会福祉法人　立川市社会福祉協議会
事業：　社会福祉事業
拠点：　地域福祉活動推進事業

（単位：千円）

勘　定　科　目	合計	内部取引消去	拠点合計					
雑支出	1	0	1					
事務費支出	41,629	0	41,629					
福利厚生費支出	2,671	0	2,671					
旅費交通費支出	697	0	697					
研修研究費支出	3,078	0	3,078					
事務消耗品費支出	2,503	0	2,503					
印刷製本費支出	2,295	0	2,295					
修繕費支出	72	0	72					
通信運搬費支出	3,318	0	3,318					
会議費支出	85	0	85					
広報費支出	9,370	0	9,370					
業務委託費支出	7,288	0	7,288					
手数料支出	992	0	992					
保険料支出	1,052	0	1,052					
賃借料支出	4,751	0	4,751					
租税公課支出	1,456	0	1,456					
保守料支出	1,342	0	1,342					
諸会費支出	425	0	425					
雑支出	234	0	234					
助成金支出	4,590	0	4,590					
助成金支出	4,590	0	4,590					
福祉団体等助成金支出	2,410	0	2,410					
地域福祉活動助成金支出	2,180	0	2,180					
事業活動支出計(2)	377,369	0	377,369					
事業活動資金収支差額(3)=(1)-(2)	△23,023	0	△23,023					
＜　施設整備等による収支　＞								
＜　収入　＞								
施設整備等収入計(4)	0	0	0					
＜　支出　＞								
施設整備等支出計(5)	0	0	0					
施設整備等資金収支差額(6)=(4)-(5)	0	0	0					
＜　その他の活動による収支　＞								

拠点区分別　資金収支予算内訳書

平成30年度

法人名：　社会福祉法人　立川市社会福祉協議会
事業：　社会福祉事業
拠点：　地域福祉活動推進事業

（単位：千円）

勘　定　科　目	合計	内部取引消去	拠点合計					
＜　収入　＞								
事業区分間繰入金収入	4,179	0	4,179					
拠点区分間繰入金収入	9,693	0	9,693					
サービス区分間繰入金収入	11,995	△11,995	0					
その他の活動収入計(7)	25,867	△11,995	13,872					
＜　支出　＞								
サービス区分間繰入金支出	11,995	△11,995	0					
その他の活動による支出	11,461	0	11,461					
退職手当積立基金預け金支出	11,461	0	11,461					
その他の活動支出計(8)	23,456	△11,995	11,461					
その他の活動資金収支差額(9)=(7)-(8)	2,411	0	2,411					
予備費支出(10)	0	0	0					
当期資金収支差額合計(11)=(3)+(6)+(9)-(10)	△20,612	0	△20,612					
前期末支払資金残高(12)	39,023	0	39,023					
当期末支払資金残高(11)+(12)	18,411	0	18,411					

拠点区分別　資金収支予算内訳書

平成30年度

法人名：　社会福祉法人　立川市社会福祉協議会
事業：　社会福祉事業
拠点：　介護保険事業

（単位：千円）

勘　定　科　目	通所介護事業	訪問介護事業	合計	内部取引消去	拠点合計			
＜　事業活動による収支　＞								
＜　収入　＞								
介護保険事業収入	57,823	35,493	93,316	0	93,316			
居宅介護料収入	50,364	29,993	80,357	0	80,357			
介護報酬収入	45,022	26,487	71,509	0	71,509			
介護負担金収入(公費)	481	630	1,111	0	1,111			
介護負担金収入(一般)	4,861	2,876	7,737	0	7,737			
介護予防・日常生活支援総合事業収入	3,338	4,906	8,244	0	8,244			
事業費収入	2,934	4,392	7,326	0	7,326			
事業負担金収入（公費）	34	66	100	0	100			
事業負担金収入（一般）	370	448	818	0	818			
利用者等利用料収入	4,121	0	4,121	0	4,121			
居宅介護サービス利用料収入	3,558	0	3,558	0	3,558			
介護予防・日常生活支援総合事業利用料収入	563	0	563	0	563			
その他の事業収入	0	594	594	0	594			
その他の事業収入	0	594	594	0	594			
受取利息配当金収入	1	1	2	0	2			
受取利息配当金収入	1	1	2	0	2			
その他の収入	1	1	2	0	2			
雑収入	1	1	2	0	2			
雑収入	1	1	2	0	2			
事業活動収入計(1)	57,825	35,495	93,320	0	93,320			
＜　支出　＞								
人件費支出	41,277	34,485	75,762	0	75,762			
職員給料支出	12,708	11,963	24,671	0	24,671			
職員俸給支出	10,839	10,694	21,533	0	21,533			
職員諸手当支出	1,869	1,269	3,138	0	3,138			
職員賞与支出	3,285	1,972	5,257	0	5,257			
非常勤職員給与支出	21,830	16,898	38,728	0	38,728			
非常勤職員給料支出	19,992	15,828	35,820	0	35,820			
非常勤職員諸手当支出	1,838	1,070	2,908	0	2,908			
法定福利費支出	3,454	3,652	7,106	0	7,106			

拠点区分別　資金収支予算内訳書

平成30年度

法人名：　社会福祉法人　立川市社会福祉協議会
事業：　社会福祉事業
拠点：　介護保険事業

（単位：千円）

勘　定　科　目	通所介護事業	訪問介護事業	合計	内部取引消去	拠点合計			
事業費支出	11,817	480	12,297	0	12,297			
諸謝金支出	30	50	80	0	80			
旅費交通費支出	43	0	43	0	43			
消耗器具備品費支出	990	0	990	0	990			
水道光熱費支出	1,833	0	1,833	0	1,833			
車輌費支出	828	0	828	0	828			
業務委託費支出	754	0	754	0	754			
保険料支出	562	154	716	0	716			
賃借料支出	2,780	0	2,780	0	2,780			
租税公課支出	0	48	48	0	48			
給食費支出	3,922	0	3,922	0	3,922			
保健衛生費支出	28	83	111	0	111			
被服費支出	37	100	137	0	137			
本人支給金支出	0	33	33	0	33			
雑支出	10	12	22	0	22			
事務費支出	1,418	1,961	3,379	0	3,379			
福利厚生費支出	360	430	790	0	790			
旅費交通費支出	3	10	13	0	13			
研修研究費支出	70	28	98	0	98			
事務消耗品費支出	230	239	469	0	469			
修繕費支出	0	10	10	0	10			
通信運搬費支出	104	512	616	0	616			
会議費支出	0	1	1	0	1			
手数料支出	289	234	523	0	523			
保険料支出	45	62	107	0	107			
賃借料支出	289	409	698	0	698			
租税公課支出	0	1	1	0	1			
保守料支出	25	25	50	0	50			
諸会費支出	3	0	3	0	3			
事業活動支出計(2)	54,512	36,926	91,438	0	91,438			
事業活動資金収支差額(3)=(1)-(2)	3,313	△1,431	1,882	0	1,882			
＜　施設整備等による収支　＞								

拠点区分別　資金収支予算内訳書

平成30年度

法人名：　社会福祉法人　立川市社会福祉協議会
事業：　社会福祉事業
拠点：　介護保険事業

（単位：千円）

勘　定　科　目	通所介護事業	訪問介護事業	合計	内部取引消去	拠点合計			
＜　収入　＞								
施設整備等収入計(4)	0	0	0	0	0			
＜　支出　＞								
施設整備等支出計(5)	0	0	0	0	0			
施設整備等資金収支差額(6)=(4)-(5)	0	0	0	0	0			
＜　その他の活動による収支　＞								
＜　収入　＞								
その他の活動収入計(7)	0	0	0	0	0			
＜　支出　＞								
拠点区分間繰入金支出	1,329	1,329	2,658	0	2,658			
その他の活動による支出	668	295	963	0	963			
退職手当積立基金預け金支出	668	295	963	0	963			
その他の活動支出計(8)	1,997	1,624	3,621	0	3,621			
その他の活動資金収支差額(9)=(7)-(8)	△1,997	△1,624	△3,621	0	△3,621			
予備費支出(10)	0	0	0	0	0			
当期資金収支差額合計(11)=(3)+(6)+(9)-(10)	1,316	△3,055	△1,739	0	△1,739			
前期末支払資金残高(12)	46,449	9,048	55,497	0	55,497			
当期末支払資金残高(11)+(12)	47,765	5,993	53,758	0	53,758			

拠点区分別　資金収支予算内訳書

平成30年度

法人名：　社会福祉法人　立川市社会福祉協議会
事業：　社会福祉事業
拠点：　障害者総合支援事業

（単位：千円）

勘　定　科　目	総合支援ホームヘルプ事業	特定相談支援事業	機械入浴サービス事業	生活介護事業	就労継続支援B型事業	地域活動支援センター事業	学校介助員事業	障害者虐待防止センター事業
＜　事業活動による収支　＞								
＜　収入　＞								
経常経費補助金収入	0	0	0	45,918	7,956	0	0	0
市区町村補助金収入	0	0	0	45,918	7,956	0	0	0
立川市補助金収入	0	0	0	45,918	7,956	0	0	0
受託金収入	0	0	7,776	1,316	0	0	13,398	8,964
市区町村受託金収入	0	0	7,776	1,316	0	0	13,398	8,964
立川市受託金収入	0	0	7,776	1,316	0	0	13,398	8,964
事業収入	0	0	0	17	0	0	0	0
その他事業収入	0	0	0	17	0	0	0	0
その他の事業収入	0	0	0	17	0	0	0	0
就労支援事業収入	0	0	0	0	13,251	0	0	0
喫茶事業収入	0	0	0	0	6,842	0	0	0
作業所請負工賃事業収入	0	0	0	0	5,231	0	0	0
その他の事業収入	0	0	0	0	1,178	0	0	0
障害福祉サービス等事業収入	8,021	5,169	0	133,918	49,980	30,075	0	0
自立支援給付費収入	6,844	5,168	0	128,481	45,324	0	0	0
介護給付費収入	6,844	0	0	128,481	0	0	0	0
訓練等給付費収入	0	0	0	0	45,324	0	0	0
計画相談支援給付費収入	0	5,168	0	0	0	0	0	0
利用者負担金収入	0	0	0	0	56	0	0	0
特定費用収入	139	1	0	5,437	4,600	0	0	0
その他の事業収入	1,038	0	0	0	0	30,075	0	0
受託事業収入	1,038	0	0	0	0	30,075	0	0
受取利息配当金収入	1	1	1	2	1	1	1	0
受取利息配当金収入	1	1	1	2	1	1	1	0
その他の収入	1	0	0	110	288	1	0	1
雑収入	1	0	0	110	288	1	0	1
雑収入	1	0	0	110	288	1	0	1
事業活動収入計(1)	8,023	5,170	7,777	181,281	71,476	30,077	13,399	8,965
＜　支出　＞								
人件費支出	12,913	1,521	7,022	115,858	39,052	21,985	0	9,064

拠点区分別　資金収支予算内訳書

平成30年度

法人名：　社会福祉法人　立川市社会福祉協議会
事業：　社会福祉事業
拠点：　障害者総合支援事業

（単位：千円）

勘　定　科　目	総合支援ホームヘルプ事業	特定相談支援事業	機械入浴サービス事業	生活介護事業	就労継続支援B型事業	地域活動支援センター事業	学校介助員事業	障害者虐待防止センター事業
職員給料支出	2,435	0	0	66,917	19,701	14,548	0	5,901
職員俸給支出	2,250	0	0	57,659	16,576	11,958	0	4,365
職員諸手当支出	185	0	0	9,258	3,125	2,590	0	1,536
職員賞与支出	235	0	0	14,298	4,061	3,532	0	1,918
非常勤職員給与支出	9,763	1,471	7,012	19,950	11,047	1,924	0	0
非常勤職員給料支出	9,763	1,456	6,769	19,204	10,291	1,820	0	0
非常勤職員諸手当支出	0	15	243	746	756	104	0	0
法定福利費支出	480	50	10	14,693	4,243	1,981	0	1,245
事業費支出	51	12	509	55,399	8,727	2,155	4,455	60
諸謝金支出	0	0	0	45	65	360	40	60
旅費交通費支出	0	0	0	152	1,313	18	0	0
消耗器具備品費支出	0	0	82	1,945	1,049	1,608	22	0
水道光熱費支出	0	0	0	3,594	0	0	0	0
車輌費支出	0	12	0	288	297	0	0	0
修繕費支出	0	0	5	30	0	0	0	0
業務委託費支出	0	0	252	46,064	2,686	0	4,393	0
手数料支出	0	0	0	0	62	0	0	0
保険料支出	16	0	16	142	124	52	0	0
賃借料支出	0	0	57	1,612	430	0	0	0
給食費支出	0	0	0	895	1,497	15	0	0
保健衛生費支出	24	0	96	341	281	45	0	0
被服費支出	0	0	0	165	153	0	0	0
教養娯楽費支出	0	0	0	55	489	49	0	0
本人支給金支出	6	0	0	17	0	0	0	0
教育指導費支出	0	0	0	52	281	7	0	0
雑支出	5	0	1	2	0	1	0	0
事務費支出	284	866	172	5,705	7,813	3,197	1	241
福利厚生費支出	53	8	74	556	219	101	0	25
旅費交通費支出	15	30	0	153	100	30	0	0
研修研究費支出	1	1	0	250	67	40	0	10
事務消耗品費支出	11	451	38	1,837	918	2,149	0	65
印刷製本費支出	0	0	0	0	0	50	0	15

拠点区分別　資金収支予算内訳書

平成30年度

法人名：　社会福祉法人　立川市社会福祉協議会
事業：　社会福祉事業
拠点：　障害者総合支援事業

（単位：千円）

勘　定　科　目	総合支援ホームヘルプ事業	特定相談支援事業	機械入浴サービス事業	生活介護事業	就労継続支援B型事業	地域活動支援センター事業	学校介助員事業	障害者虐待防止センター事業
水道光熱費支出	0	0	0	0	1,147	0	0	0
修繕費支出	0	0	0	170	3,100	200	0	20
通信運搬費支出	81	121	33	447	510	117	0	96
業務委託費支出	0	0	0	253	0	0	0	0
手数料支出	0	2	9	438	237	417	1	0
保険料支出	4	115	8	629	342	13	0	0
賃借料支出	99	137	0	845	1,144	78	0	0
租税公課支出	0	1	10	117	14	1	0	10
諸会費支出	0	0	0	8	7	0	0	0
雑支出	20	0	0	2	8	1	0	0
就労支援事業支出	0	0	0	0	12,934	0	0	0
就労支援事業販売支出	0	0	0	0	12,934	0	0	0
就労支援事業製造原価支出	0	0	0	0	11,834	0	0	0
就労支援事業仕入支出	0	0	0	0	1,100	0	0	0
事業活動支出計(2)	13,248	2,399	7,703	176,962	68,526	27,337	4,456	9,365
事業活動資金収支差額(3)=(1)-(2)	△5,225	2,771	74	4,319	2,950	2,740	8,943	△400
＜　施設整備等による収支　＞								
＜　収入　＞								
施設整備等収入計(4)	0	0	0	0	0	0	0	0
＜　支出　＞								
固定資産取得支出	0	0	0	880	0	0	0	0
器具及び備品取得支出	0	0	0	880	0	0	0	0
施設整備等支出計(5)	0	0	0	880	0	0	0	0
施設整備等資金収支差額(6)=(4)-(5)	0	0	0	△880	0	0	0	0
＜　その他の活動による収支　＞								
＜　収入　＞								
サービス区分間繰入金収入	8,554	0	0	0	0	0	0	0
その他の活動収入計(7)	8,554	0	0	0	0	0	0	0
＜　支出　＞								
拠点区分間繰入金支出	665	0	0	5,316	665	0	389	0
サービス区分間繰入金支出	0	0	0	0	0	0	8,554	0
その他の活動による支出	0	0	0	2,938	865	869	0	535

拠点区分別　資金収支予算内訳書

平成30年度

法人名：　社会福祉法人　立川市社会福祉協議会
事業：　社会福祉事業
拠点：　障害者総合支援事業

（単位：千円）

勘　定　科　目	総合支援ホームヘルプ事業	特定相談支援事業	機械入浴サービス事業	生活介護事業	就労継続支援B型事業	地域活動支援センター事業	学校介助員事業	障害者虐待防止センター事業
退職手当積立基金預け金支出	0	0	0	2,938	865	869	0	535
その他の活動支出計(8)	665	0	0	8,254	1,530	869	8,943	535
その他の活動資金収支差額(9)=(7)-(8)	7,889	0	0	△8,254	△1,530	△869	△8,943	△535
予備費支出(10)	0	0	0	0	0	0	0	0
当期資金収支差額合計(11)=(3)+(6)+(9)-(10)	2,664	2,771	74	△4,815	1,420	1,871	0	△935
前期末支払資金残高(12)	27,921	9,501	4,765	97,031	32,486	0	48	△458
当期末支払資金残高(11)+(12)	30,585	12,272	4,839	92,216	33,906	1,871	48	△1,393

拠点区分別　資金収支予算内訳書

平成30年度

法人名：　社会福祉法人　立川市社会福祉協議会
事業：　社会福祉事業
拠点：　障害者総合支援事業

（単位：千円）

勘　定　科　目	合計	内部取引消去	拠点合計					
＜　事業活動による収支　＞								
＜　収入　＞								
経常経費補助金収入	53,874	0	53,874					
市区町村補助金収入	53,874	0	53,874					
立川市補助金収入	53,874	0	53,874					
受託金収入	31,454	0	31,454					
市区町村受託金収入	31,454	0	31,454					
立川市受託金収入	31,454	0	31,454					
事業収入	17	0	17					
その他事業収入	17	0	17					
その他の事業収入	17	0	17					
就労支援事業収入	13,251	0	13,251					
喫茶事業収入	6,842	0	6,842					
作業所請負工賃事業収入	5,231	0	5,231					
その他の事業収入	1,178	0	1,178					
障害福祉サービス等事業収入	227,163	0	227,163					
自立支援給付費収入	185,817	0	185,817					
介護給付費収入	135,325	0	135,325					
訓練等給付費収入	45,324	0	45,324					
計画相談支援給付費収入	5,168	0	5,168					
利用者負担金収入	56	0	56					
特定費用収入	10,177	0	10,177					
その他の事業収入	31,113	0	31,113					
受託事業収入	31,113	0	31,113					
受取利息配当金収入	8	0	8					
受取利息配当金収入	8	0	8					
その他の収入	401	0	401					
雑収入	401	0	401					
雑収入	401	0	401					
事業活動収入計(1)	326,168	0	326,168					
＜　支出　＞								
人件費支出	207,415	0	207,415					

拠点区分別　資金収支予算内訳書

平成30年度

法人名：　社会福祉法人　立川市社会福祉協議会
事業：　社会福祉事業
拠点：　障害者総合支援事業

（単位：千円）

勘　定　科　目	合計	内部取引消去	拠点合計					
職員給料支出	109,502	0	109,502					
職員俸給支出	92,808	0	92,808					
職員諸手当支出	16,694	0	16,694					
職員賞与支出	24,044	0	24,044					
非常勤職員給与支出	51,167	0	51,167					
非常勤職員給料支出	49,303	0	49,303					
非常勤職員諸手当支出	1,864	0	1,864					
法定福利費支出	22,702	0	22,702					
事業費支出	71,368	0	71,368					
諸謝金支出	570	0	570					
旅費交通費支出	1,483	0	1,483					
消耗器具備品費支出	4,706	0	4,706					
水道光熱費支出	3,594	0	3,594					
車輌費支出	597	0	597					
修繕費支出	35	0	35					
業務委託費支出	53,395	0	53,395					
手数料支出	62	0	62					
保険料支出	350	0	350					
賃借料支出	2,099	0	2,099					
給食費支出	2,407	0	2,407					
保健衛生費支出	787	0	787					
被服費支出	318	0	318					
教養娯楽費支出	593	0	593					
本人支給金支出	23	0	23					
教育指導費支出	340	0	340					
雑支出	9	0	9					
事務費支出	18,279	0	18,279					
福利厚生費支出	1,036	0	1,036					
旅費交通費支出	328	0	328					
研修研究費支出	369	0	369					
事務消耗品費支出	5,469	0	5,469					
印刷製本費支出	65	0	65					

拠点区分別　資金収支予算内訳書

平成30年度

法人名：　社会福祉法人　立川市社会福祉協議会
事業：　社会福祉事業
拠点：　障害者総合支援事業

（単位：千円）

勘　定　科　目	合計	内部取引消去	拠点合計					
水道光熱費支出	1,147	0	1,147					
修繕費支出	3,490	0	3,490					
通信運搬費支出	1,405	0	1,405					
業務委託費支出	253	0	253					
手数料支出	1,104	0	1,104					
保険料支出	1,111	0	1,111					
賃借料支出	2,303	0	2,303					
租税公課支出	153	0	153					
諸会費支出	15	0	15					
雑支出	31	0	31					
就労支援事業支出	12,934	0	12,934					
就労支援事業販売支出	12,934	0	12,934					
就労支援事業製造原価支出	11,834	0	11,834					
就労支援事業仕入支出	1,100	0	1,100					
事業活動支出計(2)	309,996	0	309,996					
事業活動資金収支差額(3)=(1)-(2)	16,172	0	16,172					
＜　施設整備等による収支　＞								
＜　収入　＞								
施設整備等収入計(4)	0	0	0					
＜　支出　＞								
固定資産取得支出	880	0	880					
器具及び備品取得支出	880	0	880					
施設整備等支出計(5)	880	0	880					
施設整備等資金収支差額(6)=(4)-(5)	△880	0	△880					
＜　その他の活動による収支　＞								
＜　収入　＞								
サービス区分間繰入金収入	8,554	△8,554	0					
その他の活動収入計(7)	8,554	△8,554	0					
＜　支出　＞								
拠点区分間繰入金支出	7,035	0	7,035					
サービス区分間繰入金支出	8,554	△8,554	0					
その他の活動による支出	5,207	0	5,207					

拠点区分別　資金収支予算内訳書

平成30年度

法人名：　社会福祉法人　立川市社会福祉協議会
事業：　社会福祉事業
拠点：　障害者総合支援事業

（単位：千円）

勘　定　科　目	合計	内部取引消去	拠点合計					
退職手当積立基金預け金支出	5,207	0	5,207					
その他の活動支出計(8)	20,796	△8,554	12,242					
その他の活動資金収支差額(9)=(7)-(8)	△12,242	0	△12,242					
予備費支出(10)	0	0	0					
当期資金収支差額合計(11)=(3)+(6)+(9)-(10)	3,050	0	3,050					
前期末支払資金残高(12)	171,294	0	171,294					
当期末支払資金残高(11)+(12)	174,344	0	174,344					

拠点区分別　資金収支予算内訳書

平成30年度

法人名：　社会福祉法人　立川市社会福祉協議会
事業：　社会福祉事業
拠点：　歳末たすけあい運動事業

（単位：千円）

勘　定　科　目	歳末たすけあい運動事業	合計	内部取引消去	拠点合計				
＜　事業活動による収支　＞								
＜　収入　＞								
経常経費補助金収入	465	465	0	465				
共同募金配分金収入	465	465	0	465				
共同募金交付金収入	465	465	0	465				
受取利息配当金収入	1	1	0	1				
受取利息配当金収入	1	1	0	1				
事業活動収入計(1)	466	466	0	466				
＜　支出　＞								
事業費支出	466	466	0	466				
消耗器具備品費支出	333	333	0	333				
印刷製本費支出	23	23	0	23				
通信運搬費支出	108	108	0	108				
手数料支出	1	1	0	1				
雑支出	1	1	0	1				
事業活動支出計(2)	466	466	0	466				
事業活動資金収支差額(3)=(1)-(2)	0	0	0	0				
＜　施設整備等による収支　＞								
＜　収入　＞								
施設整備等収入計(4)	0	0	0	0				
＜　支出　＞								
施設整備等支出計(5)	0	0	0	0				
施設整備等資金収支差額(6)=(4)-(5)	0	0	0	0				
＜　その他の活動による収支　＞								
＜　収入　＞								
その他の活動収入計(7)	0	0	0	0				
＜　支出　＞								
その他の活動支出計(8)	0	0	0	0				
その他の活動資金収支差額(9)=(7)-(8)	0	0	0	0				
予備費支出(10)	0	0	0	0				
当期資金収支差額合計(11)=(3)+(6)+(9)-(10)	0	0	0	0				
前期末支払資金残高(12)	0	0	0	0				

拠点区分別　資金収支予算内訳書

平成30年度

法人名：　社会福祉法人　立川市社会福祉協議会
事業：　社会福祉事業
拠点：　歳末たすけあい運動事業

（単位：千円）

勘　定　科　目	歳末たすけあい運動事業	合計	内部取引消去	拠点合計				
当期末支払資金残高(11)+(12)	0	0	0	0				

拠点区分別　資金収支予算内訳書

平成30年度

法人名：　社会福祉法人　立川市社会福祉協議会
事業：　社会福祉事業
拠点：　奨学資金貸付事業

（単位：千円）

勘　定　科　目	奨学資金貸付事業	合計	内部取引消去	拠点合計				
＜　事業活動による収支　＞								
＜　収入　＞								
貸付事業収入	120	120	0	120				
償還金収入	120	120	0	120				
受取利息配当金収入	1	1	0	1				
受取利息配当金収入	1	1	0	1				
事業活動収入計(1)	121	121	0	121				
＜　支出　＞								
事業費支出	3	3	0	3				
消耗器具備品費支出	1	1	0	1				
通信運搬費支出	1	1	0	1				
手数料支出	1	1	0	1				
事業活動支出計(2)	3	3	0	3				
事業活動資金収支差額(3)=(1)-(2)	118	118	0	118				
＜　施設整備等による収支　＞								
＜　収入　＞								
施設整備等収入計(4)	0	0	0	0				
＜　支出　＞								
施設整備等支出計(5)	0	0	0	0				
施設整備等資金収支差額(6)=(4)-(5)	0	0	0	0				
＜　その他の活動による収支　＞								
＜　収入　＞								
その他の活動収入計(7)	0	0	0	0				
＜　支出　＞								
その他の活動支出計(8)	0	0	0	0				
その他の活動資金収支差額(9)=(7)-(8)	0	0	0	0				
予備費支出(10)	0	0	0	0				
当期資金収支差額合計(11)=(3)+(6)+(9)-(10)	118	118	0	118				
前期末支払資金残高(12)	9,430	9,430	0	9,430				
当期末支払資金残高(11)+(12)	9,548	9,548	0	9,548				

拠点区分別　資金収支予算内訳書

平成30年度

法人名：　社会福祉法人　立川市社会福祉協議会
事業：　公益事業
拠点：　介護保険事業

（単位：千円）

勘　定　科　目	地域包括支援センター事業	居宅介護支援事業	合計	内部取引消去	拠点合計			
＜　事業活動による収支　＞								
＜　収入　＞								
受託金収入	56,787	0	56,787	0	56,787			
市区町村受託金収入	56,787	0	56,787	0	56,787			
立川市受託金収入	56,787	0	56,787	0	56,787			
介護保険事業収入	8,809	22,048	30,857	0	30,857			
居宅介護支援介護料収入	8,809	21,996	30,805	0	30,805			
居宅介護支援介護料収入	0	21,996	21,996	0	21,996			
介護予防支援介護料収入	8,809	0	8,809	0	8,809			
その他の事業収入	0	52	52	0	52			
受託事業収入	0	52	52	0	52			
その他の収入	128	0	128	0	128			
雑収入	128	0	128	0	128			
雑収入	128	0	128	0	128			
事業活動収入計(1)	65,724	22,048	87,772	0	87,772			
＜　支出　＞								
人件費支出	62,752	20,819	83,571	0	83,571			
職員給料支出	40,760	15,331	56,091	0	56,091			
職員俸給支出	31,642	11,760	43,402	0	43,402			
職員諸手当支出	9,118	3,571	12,689	0	12,689			
職員賞与支出	10,284	1,517	11,801	0	11,801			
非常勤職員給与支出	3,937	1,107	5,044	0	5,044			
非常勤職員給料支出	3,819	1,078	4,897	0	4,897			
非常勤職員諸手当支出	118	29	147	0	147			
法定福利費支出	7,771	2,864	10,635	0	10,635			
事業費支出	1,154	197	1,351	0	1,351			
諸謝金支出	650	0	650	0	650			
消耗器具備品費支出	160	20	180	0	180			
車輌費支出	24	12	36	0	36			
修繕費支出	5	0	5	0	5			
業務委託費支出	272	0	272	0	272			
手数料支出	8	0	8	0	8			

拠点区分別　資金収支予算内訳書

平成30年度

法人名：　社会福祉法人　立川市社会福祉協議会
事業：　公益事業
拠点：　介護保険事業

（単位：千円）

勘　定　科　目	地域包括支援センター事業	居宅介護支援事業	合計	内部取引消去	拠点合計			
保険料支出	6	155	161	0	161			
賃借料支出	5	0	5	0	5			
保健衛生費支出	0	10	10	0	10			
雑支出	24	0	24	0	24			
事務費支出	3,688	1,153	4,841	0	4,841			
福利厚生費支出	255	112	367	0	367			
旅費交通費支出	16	6	22	0	22			
研修研究費支出	139	91	230	0	230			
事務消耗品費支出	516	120	636	0	636			
印刷製本費支出	588	40	628	0	628			
修繕費支出	10	3	13	0	13			
通信運搬費支出	739	394	1,133	0	1,133			
業務委託費支出	22	0	22	0	22			
手数料支出	2	5	7	0	7			
保険料支出	145	13	158	0	158			
賃借料支出	1,183	365	1,548	0	1,548			
租税公課支出	5	3	8	0	8			
諸会費支出	63	0	63	0	63			
雑支出	5	1	6	0	6			
事業活動支出計(2)	67,594	22,169	89,763	0	89,763			
事業活動資金収支差額(3)=(1)-(2)	△1,870	△121	△1,991	0	△1,991			
＜　施設整備等による収支　＞								
＜　収入　＞								
施設整備等収入計(4)	0	0	0	0	0			
＜　支出　＞								
施設整備等支出計(5)	0	0	0	0	0			
施設整備等資金収支差額(6)=(4)-(5)	0	0	0	0	0			
＜　その他の活動による収支　＞								
＜　収入　＞								
その他の活動収入計(7)	0	0	0	0	0			
＜　支出　＞								
事業区分間繰入金支出	665	665	1,330	0	1,330			

拠点区分別　資金収支予算内訳書

平成30年度

法人名：　社会福祉法人　立川市社会福祉協議会
事業：　公益事業
拠点：　介護保険事業

（単位：千円）

勘　定　科　目	地域包括支援センター事業	居宅介護支援事業	合計	内部取引消去	拠点合計			
その他の活動による支出	2,526	0	2,526	0	2,526			
退職手当積立基金預け金支出	2,526	0	2,526	0	2,526			
その他の活動支出計(8)	3,191	665	3,856	0	3,856			
その他の活動資金収支差額(9)=(7)-(8)	△3,191	△665	△3,856	0	△3,856			
予備費支出(10)	0	0	0	0	0			
当期資金収支差額合計(11)=(3)+(6)+(9)-(10)	△5,061	△786	△5,847	0	△5,847			
前期末支払資金残高(12)	2,311	24,439	26,750	0	26,750			
当期末支払資金残高(11)+(12)	△2,750	23,653	20,903	0	20,903			

拠点区分別　資金収支予算内訳書

平成30年度

法人名：　社会福祉法人　立川市社会福祉協議会
事業：　公益事業
拠点：　総合福祉センター学童保育事業

（単位：千円）

勘　定　科　目	総合福祉センター学童保育事業	合計	内部取引消去	拠点合計				
＜　事業活動による収支　＞								
＜　収入　＞								
受託金収入	30,735	30,735	0	30,735				
市区町村受託金収入	30,735	30,735	0	30,735				
立川市受託金収入	30,735	30,735	0	30,735				
事業収入	360	360	0	360				
その他事業収入	360	360	0	360				
その他の事業収入	360	360	0	360				
受取利息配当金収入	1	1	0	1				
受取利息配当金収入	1	1	0	1				
事業活動収入計(1)	31,096	31,096	0	31,096				
＜　支出　＞								
人件費支出	21,122	21,122	0	21,122				
職員給料支出	12,918	12,918	0	12,918				
職員俸給支出	11,225	11,225	0	11,225				
職員諸手当支出	1,693	1,693	0	1,693				
職員賞与支出	2,655	2,655	0	2,655				
非常勤職員給与支出	3,046	3,046	0	3,046				
非常勤職員給料支出	2,880	2,880	0	2,880				
非常勤職員諸手当支出	166	166	0	166				
法定福利費支出	2,503	2,503	0	2,503				
事業費支出	8,588	8,588	0	8,588				
消耗器具備品費支出	60	60	0	60				
業務委託費支出	6,529	6,529	0	6,529				
保険料支出	390	390	0	390				
賃借料支出	1,200	1,200	0	1,200				
給食費支出	360	360	0	360				
保健衛生費支出	49	49	0	49				
事務費支出	1,068	1,068	0	1,068				
福利厚生費支出	100	100	0	100				
旅費交通費支出	1	1	0	1				
研修研究費支出	90	90	0	90				

拠点区分別　資金収支予算内訳書

平成30年度

法人名：　社会福祉法人　立川市社会福祉協議会
事業：　公益事業
拠点：　総合福祉センター学童保育事業

（単位：千円）

勘　定　科　目	総合福祉センター学童保育事業	合計	内部取引消去	拠点合計				
事務消耗品費支出	13	13	0	13				
水道光熱費支出	276	276	0	276				
通信運搬費支出	163	163	0	163				
手数料支出	149	149	0	149				
保険料支出	110	110	0	110				
賃借料支出	74	74	0	74				
租税公課支出	92	92	0	92				
事業活動支出計(2)	30,778	30,778	0	30,778				
事業活動資金収支差額(3)=(1)-(2)	318	318	0	318				
＜　施設整備等による収支　＞								
＜　収入　＞								
施設整備等収入計(4)	0	0	0	0				
＜　支出　＞								
施設整備等支出計(5)	0	0	0	0				
施設整備等資金収支差額(6)=(4)-(5)	0	0	0	0				
＜　その他の活動による収支　＞								
＜　収入　＞								
その他の活動収入計(7)	0	0	0	0				
＜　支出　＞								
その他の活動による支出	490	490	0	490				
退職手当積立基金預け金支出	490	490	0	490				
その他の活動支出計(8)	490	490	0	490				
その他の活動資金収支差額(9)=(7)-(8)	△490	△490	0	△490				
予備費支出(10)	0	0	0	0				
当期資金収支差額合計(11)=(3)+(6)+(9)-(10)	△172	△172	0	△172				
前期末支払資金残高(12)	844	844	0	844				
当期末支払資金残高(11)+(12)	672	672	0	672				

拠点区分別　資金収支予算内訳書

平成30年度

法人名：　社会福祉法人　立川市社会福祉協議会
事業：　収益事業
拠点：　収益事業

（単位：千円）

勘　定　科　目	収益事業	合計	内部取引消去	拠点合計				
＜　事業活動による収支　＞								
＜　収入　＞								
事業収入	3,581	3,581	0	3,581				
自動販売機設置手数料収入	3,581	3,581	0	3,581				
受取利息配当金収入	1	1	0	1				
受取利息配当金収入	1	1	0	1				
事業活動収入計(1)	3,582	3,582	0	3,582				
＜　支出　＞								
事業費支出	543	543	0	543				
水道光熱費支出	278	278	0	278				
手数料支出	265	265	0	265				
事務費支出	190	190	0	190				
手数料支出	1	1	0	1				
租税公課支出	189	189	0	189				
事業活動支出計(2)	733	733	0	733				
事業活動資金収支差額(3)=(1)-(2)	2,849	2,849	0	2,849				
＜　施設整備等による収支　＞								
＜　収入　＞								
施設整備等収入計(4)	0	0	0	0				
＜　支出　＞								
施設整備等支出計(5)	0	0	0	0				
施設整備等資金収支差額(6)=(4)-(5)	0	0	0	0				
＜　その他の活動による収支　＞								
＜　収入　＞								
その他の活動収入計(7)	0	0	0	0				
＜　支出　＞								
事業区分間繰入金支出	2,849	2,849	0	2,849				
その他の活動支出計(8)	2,849	2,849	0	2,849				
その他の活動資金収支差額(9)=(7)-(8)	△2,849	△2,849	0	△2,849				
予備費支出(10)	0	0	0	0				
当期資金収支差額合計(11)=(3)+(6)+(9)-(10)	0	0	0	0				
前期末支払資金残高(12)	0	0	0	0				

拠点区分別　資金収支予算内訳書

平成30年度

法人名：　社会福祉法人　立川市社会福祉協議会
事業：　収益事業
拠点：　収益事業

（単位：千円）

勘　定　科　目	収益事業	合計	内部取引消去	拠点合計				
当期末支払資金残高(11)+(12)	0	0	0	0				

平成 30 年度
東京都共同募金会立川地区協力会

■共同募金会立川地区協力会

Ⅰ　赤い羽根共同募金運動事業

民間福祉事業の振興を図るため、10 月 1 日より全国的に展開される「赤い羽根共同募金運動」を展開します。地域の福祉ニーズを反映させることを目的として、地区配分推せん委員会を開催し、地域への募金の配分について、共同募金会へ推せんを行います。

事業名等:(1)赤い羽根共同募金運動	
内容	備考
地域自治会を中心に、市内各団体に協力を求め、募金活動を行います。 目標　3,288 千円	
(2)配分推せん委員会	
共同募金の地域への配分(B 配分)について、東京都共同募金会に推せんを行う委員会を開催します。	

○東京都共同募金会立川地区協力会事業　予算概要

（単位：千円）

勘定科目	29年度	30年度	増減	備考
＜　事業活動による収支　＞				
＜　収入　＞				
共同募金収入	3,449	3,288	△ 161	地区募金、一般募金
受取利息配当金収入	1	1	0	
事業活動収入計(1)	3,450	3,289	△ 161	
＜　支出　＞				
事業費支出	199	194	△ 5	印刷製本費、通信運搬費、手数料など
事務費支出	109	104	△ 5	委員旅費、事務消耗品費など
共同募金配分金支出	262	248	△ 14	自治会募金事務経費
事業活動支出計(2)	570	546	△ 24	
事業活動資金収支差額 (3)=(1)−(2)	2,880	2,743	△ 137	
＜　その他の活動による収支　＞				
＜　収入　＞				
法人内部間取引収入	308	298	△ 10	都共同募金会からの事務費
その他の活動収入計(7)	308	298	△ 10	
＜　支出　＞				
法人内部間取引支出	3,188	3,041	△ 147	都共同募金会への納付金
その他の活動支出計(8)	3,188	3,041	△ 147	
その他の活動資金収支差額 (9)=(7)−(8)	△ 2,880	△ 2,743	137	
当期資金収支差額合計 (11)=(3)+(9)	0	0	0	
前期末支払資金残高(12)	0	0	0	
当期末支払資金残高 (11)+(12)	0	0	0	

拠点区分別　資金収支当初予算書

平成30年4月

法人：社会福祉法人　立川市社会福祉協議会
事業：東京都共同募金会立川地区協力会
拠点：東京都共同募金会立川地区協力会

（単位：千円）

勘 定 科 目	前年度予算額	当初予算額	増減	備 考
＜　事業活動による収支　＞				
＜　収入　＞				
共同募金収入	3,449	3,288	△161	
一般募金収入	3,449	3,288	△161	
一般募金収入	173	182	9	
地区募金収入	3,276	3,106	△170	
受取利息配当金収入	1	1	0	
事業活動収入計(1)	3,450	3,289	△161	
＜　支出　＞				
事業費支出	199	194	△5	
消耗器具備品費支出	50	81	31	
印刷製本費支出	60	34	△26	
通信運搬費支出	69	69	0	
手数料支出	5	5	0	
車輌費支出	5	5	0	
雑支出	10	0	△10	
事務費支出	109	104	△5	
旅費交通費支出	15	0	△15	
事務消耗品費支出	80	90	10	
通信運搬費支出	14	14	0	
共同募金配分金支出	262	248	△14	
一般募金配分金支出	262	248	△14	
小地域福祉活動配分金支出	262	248	△14	
事業活動支出計(2)	570	546	△24	
事業活動資金収支差額(3)=(1)-(2)	2,880	2,743	△137	
＜　施設整備等による収支　＞				
＜　収入　＞				
施設整備等収入計(4)	0	0	0	
＜　支出　＞				
施設整備等支出計(5)	0	0	0	
施設整備等資金収支差額(6)=(4)-(5)	0	0	0	
＜　その他の活動による収支　＞				
＜　収入　＞				
法人内部間取引収入	308	298	△10	
都共同募金会からの収入	308	298	△10	
その他の活動収入計(7)	308	298	△10	
＜　支出　＞				
法人内部間取引支出	3,188	3,041	△147	
都共同募金会への支出	3,188	3,041	△147	
その他の活動支出計(8)	3,188	3,041	△147	
その他の活動資金収支差額(9)=(7)-(8)	△2,880	△2,743	137	
予備費支出(10)	0	0	0	
当期資金収支差額合計(11)=(3)+(6)+(9)-(10)	0	0	0	
前期末支払資金残高(12)	0	0	0	
当期末支払資金残高(11)+(12)	0	0	0	